

令和元年度

東大阪市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第757号

令和2年8月25日

東大阪市長 野田義和様

東大阪監査委員 柴田敏彦

同 牧直樹

同 鳴戸鉄哉

同 川光英士

令和元年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに令和元年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	7
1	決算の概要	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
2	一般会計における財政状況	8
(1)	決算収支状況	8
(2)	財源別状況	9
(3)	財政指数等の推移	10
(4)	市債（地方債）の状況	12
(5)	債務負担行為の状況	13
3	一般会計	14
(1)	歳入	14
ア	款別決算の状況	15
イ	財源別決算の状況	30
(2)	歳出	32
ア	款別決算の状況	32
イ	性質別決算の状況	48
ウ	翌年度繰越額の状況	50
エ	不用額の状況	51
オ	他会計繰出金の状況	52
4	特別会計	53
(1)	国民健康保険事業特別会計	55
(2)	奨学事業特別会計	61
(3)	財産区管理特別会計	64
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	66
(5)	交通災害共済事業特別会計	67
(6)	火災共済事業特別会計	69

（7）介護保険事業特別会計	71
（8）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	76
（9）後期高齢者医療特別会計	78
（10）病院事業債管理特別会計	80
5 実質収支に関する調書	82
6 財産に関する調書	83
（1）公有財産及び物品	83
（2）債権	84
（3）基金	85

令和元年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の方法	87
第4 審査の結果	87
1 土地開発基金	88
2 同和更生資金貸付基金	88
3 水洗便所改造資金貸付基金	88
4 緊急小口生活資金貸付基金	89
5 一般旅券発給事務等印紙購入基金	89
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	91

凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
 - （1）文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - （2）文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - （1）百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - （2）表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

令和元年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の歳入歳出決算

- 東大阪市一般会計
- 東大阪市国民健康保険事業特別会計
- 東大阪市奨学事業特別会計
- 東大阪市財産区管理特別会計
- 東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
- 東大阪市交通災害共済事業特別会計
- 東大阪市火災共済事業特別会計
- 東大阪市介護保険事業特別会計
- 東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 東大阪市後期高齢者医療特別会計
- 東大阪市病院事業債管理特別会計

2 附属書類

- 東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 東大阪市実質収支に関する調書
- 東大阪市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月17日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

I 決 算 総 括

1 決算の概要

当年度の一般会計及び10特別会計を合算した総計決算額は歳入が3,275億9,823万円、歳出が3,221億8,617万円で、前年度と比較して歳入は20億1,458万円(0.6%)、歳出は20億7,282万円(0.6%)増加している。

また、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,074億7,820万円、歳出が3,020億6,615万円で、前年度と比較して歳入は11億3,153万円(0.4%)、歳出は11億8,977万円(0.4%)増加している。

決算収支状況については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は54億1,205万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億4,647万円を差し引いた実質収支は、50億6,558万円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支53億5,373万円を差し引いた単年度収支については、2億8,815万円の赤字となっている。

2 普通会計の状況

普通会計は、一般会計と、特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支は32億5,985万円、実質収支は29億1,404万円の黒字で、実質収支から前年度実質収支25億7,866万円を差し引いた単年度収支も、3億3,539万円の黒字となっている。

なお、普通会計の実質収支は平成7年度から25年連続して黒字を確保している。

財政分析において、地方公共団体の財政の力を示す指標である財政力指数は0.77となり、前年度から0.01ポイント向上したものの、望ましいとされる水準値「1」には届いていない状況にある。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等、毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であって、当年度は95.4%となり、前年度から0.5ポイント悪化している。

これは、比率算定の分子となる歳出については、公債費は減少したものの、扶助費や繰出金、物件費等の増に伴い前年度と比較して14億3,721万円(1.4%)増加し、分母となる歳入の経常一般財源は、市税や地方特例交付金等が増加したものの、臨時財政対策債等が減少したことに伴い、前年度から8億7,936万円(0.8%)の増加にとどまったことによるものである。

前年度の府内都市における平均値(96.4%)よりは低いものの、前年度の中核市における平均値(92.2%)に比べると、経常収支比率は高水準にあり、依然、財政構造は硬直化している状況にある。

また、市債の当年度発行額は149億4,990万円で、前年度と比較して48億7,520万円(24.6%)減少している。これは主に、文化創造館建設事業債、臨時財政対策債等が減少し、花園ラグビー場整備事業債が皆減したことによるものである。年度末現在高は、当年度の実発行額が償還額を下回ったことから、前年度から16億206万円(0.8%)減少し、1,912億697万円となった。その結果、年度末における人口一人当たりの市債現在高は392,001円

となり、前年度と比較して1,919円(0.5%)減少している。

地方債は、必ずしも財政の健全性を損なうものではないが、後年度の償還に要する費用や、世代間の負担の公平性等の観点に留意する必要がある。

3 一般会計の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が2,066億765万円、歳出が2,040億1,244万円となり、前年度と比較して歳入で21億5,495万円(1.1%)、歳出で16億5,517万円(0.8%)の増加となっている。

形式収支は、25億9,521万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源3億4,577万円を差し引いた実質収支は22億4,944万円の黒字となり、前年度の実質収支19億7,894万円を差し引いた単年度収支も、2億7,050万円の黒字となっている。

単年度収支については、公共施設整備基金や財政調整基金への計55億円の積立てや、昨年度に引き続き、借換債の発行見送りによる実質的な繰上償還を行う一方、税収増や市有地の売却による臨時的な収入があったことから、黒字を確保したものである。

しかしながら、財政調整基金について、前年度を上回る29億円取り崩していることや、経常収支比率の悪化等、財政運営全体としては安定しているとは言い難く、更に今後、新型コロナウイルスの影響が危惧されることから、引き続き厳しい財政運営が続くことが見込まれる。

(1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、諸収入等が減少したものの、市税や財産収入、繰入金等が増加したことにより、964億801万円となり、前年度と比較して54億7,401万円(6.0%)の増加となった。歳入全体に占める自主財源の比率は46.7%となり、前年度より2.2ポイント増加した。これは、市有地の売却収入等が21億3,031万円(215.1%)増加したこと、また、依存財源である市債の発行額が49億1,600万円(24.9%)減少したことによるものであり、引き続き、安定的な自主財源を確保することが重要な課題である。

市税全体の収入額は796億5,113万円で、前年度と比較して26億320万円(3.4%)増加した。前年度より減少しているものは入湯税のみであり、他は、個人市民税が19億2,281万円(7.9%)、固定資産税が2億6,176万円(0.8%)、事業所税が2億5,081万円(11.3%)増加したことが、主な要因となっている。

市税の現年課税分の収入率については、99.3%と前年度より0.1ポイント減少している。

なお、国及び府の支出金としては、前年度と比較して、社会資本整備総合交付金が14億8,280万円(36.0%)、生活保護費負担金が4億6,519万円(1.9%)等の減少があったものの、教育、保育に係る施設型給付費等負担金が4億2,560万円(18.6%)、保育対策総合支援事業補助金が4億1,908万円(5,682.5%)、安心こども基金特別対策事業費補助金が4億9,078万円(皆増)、また、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が4億7,726万円(24,677.5%)増加したこと等により、国庫支出金、府支出金を合わせて、14億9,151万円(2.4%)の増加となっている。

(2) 歳出の状況

歳出は、行政目的に着目した款別（目的別）歳出と、経費の経済的性質に着目した性質別歳出に分けて分析することができる。

目的別（款別）の決算状況については、構成比が高いものから、民生費 1,057 億 1,061 万円（51.8%）、土木費 214 億 3,902 万円（10.5%）、公債費 170 億 3,433 万円（8.3%）、総務費 161 億 8,817 万円（7.9%）、教育費 146 億 8,922 万円（7.2%）、衛生費 133 億 7,562 万円（6.6%）等となっている。

構成比が最も高い民生費については、前年度と比較して 34 億 1,398 万円（3.3%）増加している。これは主に、認定こども園等整備補助事業や障害者自立支援給付経費、認定こども園等運営費が増加したことによるものである。また、生活保護費については、効果的な就労支援や、安定的な有効求人倍率を背景とした自立促進、後発医薬品の使用促進等による扶助費の減少により、前年度と比較して 7 億 5,037 万円（2.2%）減少し、335 億 4,475 万円となっている。

諸支出金を除き、前年度からの増加率が最も高い産業費については、6 億 3,100 万円（22.5%）増加している。これは主に、プレミアム付商品券事業が 4 億 8,318 万円皆増したことによるものである。

一方で、前年度から金額、率ともに最も減少したものは、41 億 2,704 万円（20.3%）減となった総務費であり、これは主に、花園ラグビー場整備事業 36 億 2,112 万円の皆減や、文化創造館建設事業が 31 億 864 万円減少したことによるものである。

性質別の決算状況をみると、投資的経費は前年度と比較して 57 億 9,925 万円（24.9%）減少し、174 億 9,961 万円となっている。これは主に、花園ラグビー場整備事業の皆減や文化創造館建設事業が減少したことによるものである。

消費的経費は、40 億 5,419 万円（3.0%）増加し、1,399 億 2,104 万円となっている。これは主に、物件費における文化創造館管理経費、補助費等における認定こども園給付費の増加によるものである。

その他経費は、公債費等が減少した一方、積立金、繰出金が増加したことにより、前年度と比較して 34 億 22 万円（7.9%）増加し、465 億 9,179 万円となっている。これは主に、公共施設整備基金や財政調整基金への積立金及び、介護保険事業、後期高齢者医療、国民健康保険事業の各特別会計への繰出金の増加によるものである。

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較して 6 億 786 万円（0.5%）減少し、1,105 億 8,086 万円となっている。

翌年度繰越額は、26 億 5,488 万円で、前年度と比較して 3 億 2,156 万円（10.8%）減少している。また、予算現額に対する比率は 1.2%で、前年度より 0.2 ポイント減少している。主なものとしては、教育費の G I G A スクール構想推進事業や小学校建設事業、総務費のウィルチェアスポーツ広場整備事業、民生費及び教育費の新型コロナウイルス感染症対策経費である。

不用額は 62 億 3,393 万円で、前年度と比較して 7,029 万円（1.1%）減少している。また、予算現額に対する比率は 2.9%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの減少である。主なものとしては、給料等人件費や民生費の児童手当支給経費等である。

4 特別会計の状況

当年度の各特別会計を合算した決算額は、歳入が1,209億9,057万円、歳出が1,181億7,373万円となり、前年度と比較して歳入で1億4,037万円(0.1%)減少し、歳出で4億1,765万円(0.4%)増加している。

形式収支は28億1,684万円で、翌年度へ繰り越すべき財源70万円を差し引いた実質収支は28億1,615万円の黒字となり、前年度実質収支33億7,480万円を差し引いた単年度収支は5億5,865万円の赤字となった。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険財政調整基金への2億920万円の積立てを含み、実質収支で3億9,477万円の黒字、単年度収支で1,657万円の赤字となっている。保険料収納率は84.6%で、前年度と比較して1.3ポイント増加している。

後期高齢者医療特別会計は、実質収支で3億5,478万円、単年度収支で1,989万円の黒字となっている。保険料収納率は、前年度と同率で98.6%となっている。

介護保険事業特別会計は、介護給付費準備基金への5億35万円の積立てを含み、実質収支で4億378万円の黒字、単年度収支で6億3,332万円の赤字となっている。保険料収納率は95.5%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

5 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で57億9,956万円となり、前年度と比較して2億2,248万円(3.7%)減少している。

一般会計では、市税の9億4,119万円、生活保護費返納金の14億7,867万円など合計38億773万円となり、前年度と比較して2,536万円(0.7%)減少している。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の14億4,051万円、介護保険事業特別会計の3億4,223万円など合計19億9,183万円となり、前年度と比較して1億9,713万円(9.0%)減少している。

当年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で7億8,793万円となり、前年度と比較して1億1,160万円(12.4%)減少している。

未収金対策の取組により、収入未済額、不納欠損額は年々減少している。しかし、これらはいずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。

負担の公平性の観点に加えて、歳入確保の観点から、より一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

6 むすび

令和元年度は、ラグビーワールドカップ2019日本大会が、本市花園ラグビー場でも開催され、大いに盛り上がりを見せた。折からのインバウンド需要に加えて、本大会の経済波及効果は大阪府で391億円と発表されている。また、市民が待ち望んでいた文化創造館の完成、義務教育学校の開校及び中学校給食の開始等、本市にとって様々な変化の年となった。これらを反映して、令和元年度の決算数値は、経常収支比率は悪化したものの、扶助費を始めとする歳出増等の一方で、税収増や未収金の減もあり、市債発行の抑制等を行った上でも実質収支は黒字を確保する等、安定しているとまでは言えないが概ね順調に推移

している。しかし、令和2年3月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、対策に要する経費の確保が必要とされていることに加え、足元では、市内の景気判断の目安となる指数である景況DIが急速に悪化してきている。

そのようななか、当年度に実施した監査等においては、例年のごとく、事務の合規性、正確性に関する指摘や、備品の管理に関する指摘が多い。特に、備品の管理に関しては、廃棄済みのものが管理システム上に登録されていたり、登録された備品が所在不明であったりする事例がある等、管理責任が全うされていない事例が多い。これを受け、令和2年度以降、内部統制の取組として、備品管理の適正化が盛り込まれる等、改善に向けて動きだしたことから、その結果に期待したい。

また、事務執行にあたってチェック体制が機能しているのか疑われる事案も見受けられ、それぞれの組織や職階に応じて、自らの責任の自覚とともに、具体的に何を見るべきなのかという組織としての体制の再点検と確立を願いたい。

更には、類似する物品の購入において、分割発注と疑われかねない事例や、年度末における多額の切手の購入等、会計の規則に照らして疑問が持たれる事例も散見されており、今一度、適正な発注、在庫管理を徹底されたい。

他にも、国内市場のキャッシュレス化が進むなかで、公務に関する支払でキャッシュレス決済を行っている事案が見受けられた。また、公費の支出に対して、還元ポイントが付与される場面が増えてきている。現金払が当たり前であった時代の仕組みが、現代の市場の金銭の支払方法等の多様化に追い付いていない面は否めないものの、公金使用の説明責任を果たすという意味から、公費支出の際は、その支出方法が妥当かどうか適切に判断するとともに、還元ポイント等の取扱いについて、その方向性の検討を進められたい。

当年度の決算審査意見書は、地方公共団体等における適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化を図るため、監査制度の充実強化等を目的とする地方自治法の改正とともに、改正法に基づき策定した東大阪市監査基準にのっとり実施した。

少子高齢化、社会保障経費の増大等の従来からの課題に加え、今後は、新たに整備された施設に関する公債費や運営費、維持管理費の負担等も必要となってくる。これらに対応するためには、行財政改革プラン2020に掲げる取組とともに、市役所の業務遂行にあたっては、すべての職員が合規性、正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の観点を意識する必要がある。

先に述べた今後の経済情勢の悪化について、当年度の決算においても、税の収入率の低下等、片鱗が見え始めているが、新型コロナウイルス対策の経費負担、令和2年度の収入額や令和3年度の調定額への影響等、収支は厳しい状況となっていくことが必至である。

新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、新しい生活様式を始めとする、安心安全の市民生活を確保するための基礎自治体の役割と、その実現を担保する持続可能な自治体経営を強く要望するものである。

Ⅱ 財 政 状 況

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
総計決算額	327,598,225	322,186,173	325,583,643	320,113,355	2,014,582	0.6	2,072,818	0.6
内 一般会計	206,607,652	204,012,441	204,452,701	202,357,275	2,154,951	1.1	1,655,165	0.8
訳 特別会計	120,990,573	118,173,732	121,130,942	117,756,080	△ 140,369	△ 0.1	417,653	0.4
純計決算額	307,478,203	302,066,151	306,346,673	300,876,385	1,131,531	0.4	1,189,766	0.4

総計決算額において、歳入は3,275億9,823万円で、前年度と比較して20億1,458万円(0.6%)増加し、また、歳出は3,221億8,617万円で、前年度と比較して20億7,282万円(0.6%)増加している。

このうち、一般会計から特別会計への繰り出しが200億7,782万円であり、特別会計から一般会計への繰り出しは4,220万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は3,074億7,820万円で、前年度と比較して11億3,153万円(0.4%)増加し、また、歳出は3,020億6,615万円で、前年度と比較して11億8,977万円(0.4%)増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	2,595,211	2,095,425	2,249,438	1,978,936	270,502	495,608
特 別 会 計	2,816,841	3,374,863	2,816,146	3,374,795	△ 558,650	△ 764,162
合 計	5,412,052	5,470,288	5,065,583	5,353,732	△ 288,148	△ 268,554

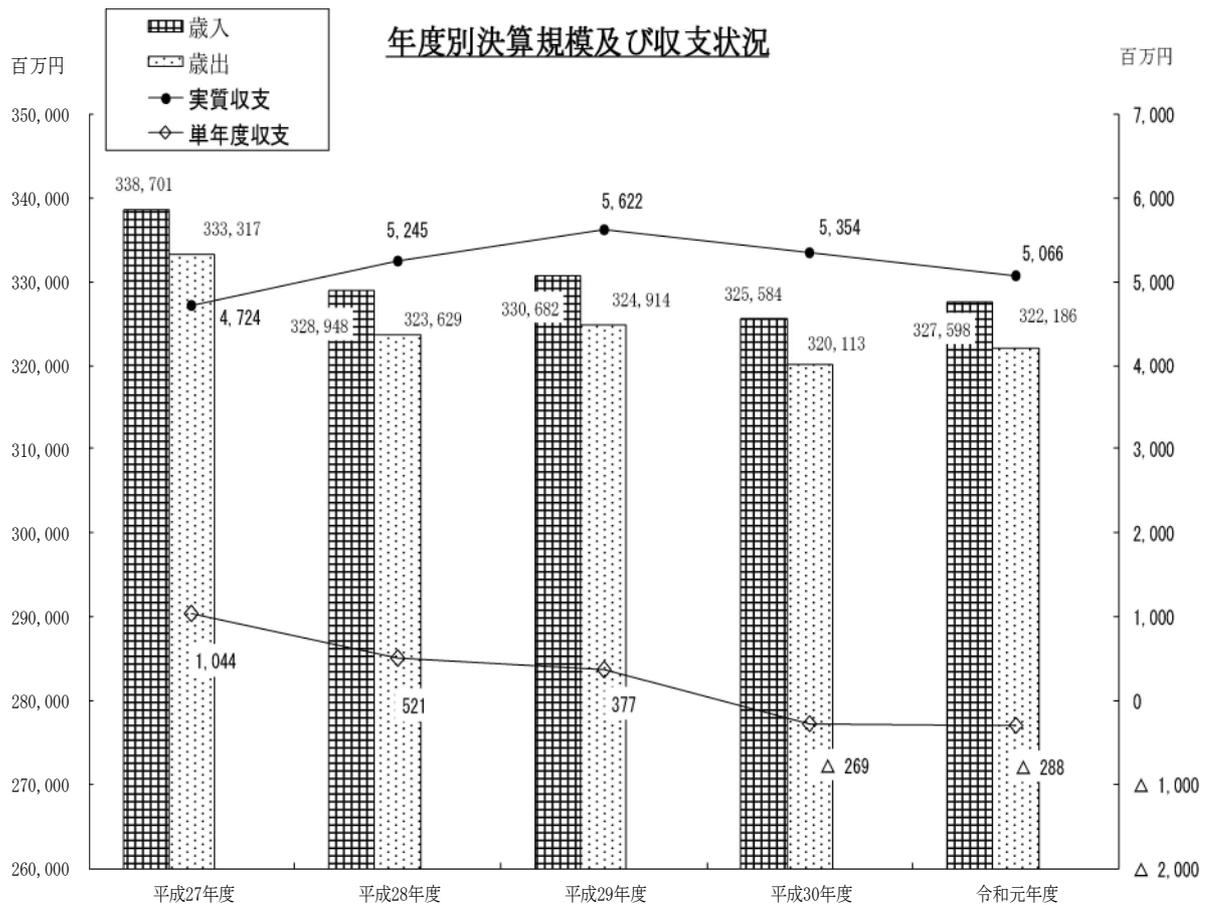
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると54億1,205万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が3億4,647万円であることから50億6,558万円の黒字となり、また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2億8,815万円の赤字となっている。

一般会計においては、実質収支は22億4,944万円の黒字で、単年度収支も2億7,050万円の黒字となっている。

一方、特別会計においては、実質収支は総額で28億1,615万円の黒字で、単年度

収支は総額で5億5,865万円の赤字となっている。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、所定の調整額を控除したものである。

(1) 決算収支状況

普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	207,461,906	205,185,448	2,276,458	1.1
歳出総額 (B)	204,202,055	202,490,237	1,711,818	0.8
形式収支 (A - B) (C)	3,259,851	2,695,211	564,640	20.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	345,809	116,556	229,253	196.7
実質収支 (C - D)	2,914,042	2,578,655	335,387	13.0
単年度収支	335,387	574,076	△ 238,689	△ 41.6

歳入総額は2,074億6,191万円、歳出総額は2,042億206万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は32億5,985万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源3億4,581万円があることから、29億1,404万円の黒字で、単年度収支も3億3,539万円の黒字となっている。

（2）財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

普通会計財源別状況

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
歳入決算額	207,461,906	100.0	205,185,448	100.0	2,276,458	1.1
経常的収入	167,771,233	80.9	164,372,471	80.1	3,398,762	2.1
内 一般財源	104,721,338	50.5	102,098,377	49.8	2,622,961	2.6
内 特定財源	63,049,895	30.4	62,274,094	30.4	775,801	1.2
臨時的収入	39,690,673	19.1	40,812,977	19.9	△ 1,122,304	△ 2.7
内 一般財源	22,264,730	10.7	21,776,079	10.6	488,651	2.2
内 特定財源	17,425,943	8.4	19,036,898	9.3	△ 1,610,955	△ 8.5
一般財源（合計）	126,986,068	61.2	123,874,456	60.4	3,111,612	2.5
特定財源（合計）	80,475,838	38.8	81,310,992	39.6	△ 835,154	△ 1.0

歳入総額は2,074億6,191万円で、前年度と比較して22億7,646万円（1.1%）増加している。

財源別の構成は、経常的収入は1,677億7,123万円で、前年度と比較して33億9,876万円（2.1%）増加している。一方、臨時的収入は396億9,067万円で、前年度と比較して11億2,230万円（2.7%）減少している。この結果、経常的収入の構成比率は80.9%となり、前年度と比較して0.8ポイント高くなっている。

また、一般財源（用途が特定されていない収入）、特定財源（用途が特定されている収入）別としては、一般財源は1,269億8,607万円で、前年度と比較して31億1,161万円（2.5%）増加し、特定財源は804億7,584万円で、前年度と比較して8億3,515万円（1.0%）減少している。この結果、一般財源の構成比率は61.2%となり、前年度と比較して0.8ポイント高くなっている。

これらは主に、一般財源は、市債及び地方消費税交付金が減少したものの、市税、地方特例交付金及び繰入金が増加したことによるものである。特定財源は、財産収入及び府支出金が増加したものの、諸収入及び市債が減少したことによるものである。

(3) 財政指数等の推移

主な財政指数等の年度別推移

財政指数	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質収支比率 (%)	2.7	2.4	1.9	1.5	1.6
財政力指数	0.77	0.76	0.76	0.75	0.74
経常収支比率 (%)	95.4	94.9	95.0	95.1	92.8
実質公債費比率 (%)	5.1	5.0	4.4	4.7	4.9
公債費負担比率 (%)	13.7	15.0	13.3	13.2	13.5

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の経済状況等によるが、概ね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度は2.7%で、前年度と比較して0.3ポイント高くなっている。

実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質収支 (A)	2,914,042	2,578,655	2,004,579
標準財政規模 (B)	109,402,288	108,825,402	107,081,810
実質収支比率 (A) / (B)	2.7	2.4	1.9

イ 財政力指数

財政力指数は、通常徴収が見込まれる税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.77で、前年度と比較して0.01ポイント高くなっている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額 (A)	63,805,869	62,147,584	62,002,162
基準財政需要額 (B)	83,371,748	81,554,758	80,777,221
(A) / (B) (C)	0.77	0.76	0.77
財政力指数 (Cの3年度間の平均値)	0.77	0.76	0.76

ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

都市にあっては、望ましいとされる健全ラインは75%程度とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況 (単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	経常経費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	26,319,668	24,922,553	22.2	26,354,645	24,925,748	22.4
物 件 費	16,510,777	13,782,775	12.3	15,877,471	13,268,838	11.9
維 持 補 修 費	1,510,844	1,357,827	1.2	1,480,933	1,299,245	1.2
扶 助 費	75,066,893	21,988,813	19.6	73,675,841	21,024,901	18.9
補 助 費 等	15,289,072	14,305,587	12.7	14,656,080	13,993,816	12.6
公 債 費	17,444,258	17,444,258	15.5	18,569,579	18,569,579	16.7
投資及び出資金・貸付金	1,637,396	12	0.0	1,653,887	10	0.0
繰 出 金	17,842,869	13,439,838	12.0	16,606,057	12,722,320	11.4
合 計	171,621,777	107,241,663	95.4	168,874,493	105,804,457	94.9
経常一般財源 (B)	112,355,238			111,475,877		

(注) 「経常一般財源 (B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,716億2,178万円で、これに充当された一般財源は1,072億4,166万円となっている。一方、経常一般財源は、1,123億5,524万円となっている。

経常経費に充当した一般財源は、主に公債費の充当額が大きく減少したものの、扶助費、繰出金及び物件費の充当額が増加したことにより、前年度と比較して14億3,721万円(1.4%)増加している。

また、経常一般財源については、主に、地方消費税交付金及び臨時財政対策債が減少したものの、市税及び地方特例交付金が増加したことにより、前年度と比較して8億7,936万円(0.8%)増加している。

この結果、経常収支比率は95.4%となり、前年度と比較して0.5ポイント悪化している。当年度の比率は平成30年度の府内都市における平均値(96.4%)と比較して1.0ポイント低いものの、中核市における経常収支比率の平均値(92.2%)と比較して3.2ポイント高くなっており、望ましいとされる健全ラインからすると、依然、財政構造は硬直した状況にあると考えられる。

(4) 市債（地方債）の状況

市債（地方債）

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
当年度発行額	14,949,900	19,825,100	△ 4,875,200	△ 24.6
元利償還額	17,434,030	18,562,309	△ 1,128,279	△ 6.1
内 元 金	16,551,962	17,526,752	△ 974,790	△ 5.6
訳 利 子	882,068	1,035,557	△ 153,489	△ 14.8
年度末現在高	191,206,974	192,809,036	△ 1,602,062	△ 0.8
実質公債費比率	5.1	5.0	0.1	—
公債費負担比率	13.7	15.0	△ 1.3	—

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
人口一人当たりの市債年度末現在高	392,001	393,920	△ 1,919	△ 0.5

当年度末の現在高は1,912億697万円で、前年度末と比較して16億206万円(0.8%)減少したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も1,919円(0.5%)減少し、392,001円となっている。

また、当年度発行額は149億4,990万円で、前年度と比較して48億7,520万円(24.6%)減少している。これは主に、義務教育施設整備事業債が増加したものの、文化創造館建設事業債及び臨時財政対策債が減少し、ラグビー場整備事業債が皆減したことによるものである。

元利償還額は174億3,403万円で、前年度と比較して11億2,828万円(6.1%)減少している。

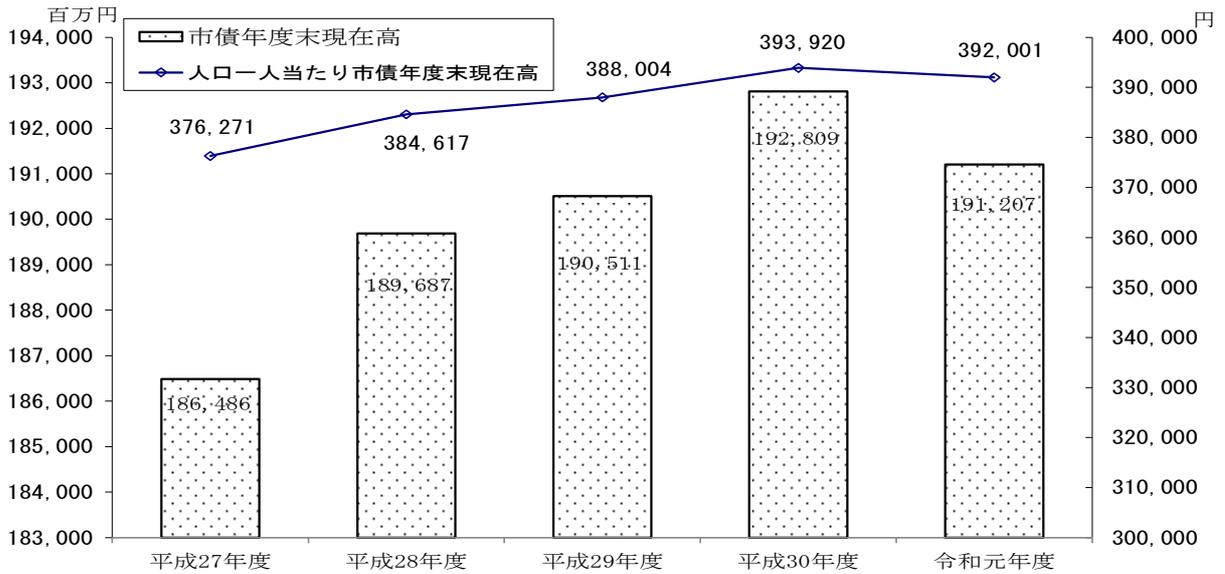
実質公債費比率は、市債の元利償還金及び公営企業債に対する繰出金など準元利償還金の標準財政規模等に対する比率で、それぞれから普通交付税の基準財政需要額算入額を除いて算出した過去3年間の平均値であり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。

当年度は、5.1%であり、前年度と比較して0.1ポイント悪化している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は13.7%であり、前年度から1.3ポイント改善している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、後年度の償還に要する費用に対し、十分留意する必要がある。

年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為

(単位：千円)

区分	限度額	次年度以降の支出予定額	左の一般財源	元年度支出額
物件の購入等に係るもの	34,002,486	6,660,344	6,507,144	9,316,532
債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
その他	24,000,244	14,318,070	13,947,382	2,834,472
小計	58,002,730	20,978,414	20,454,526	12,151,004
その他の実質的な債務負担に係るもの	—	—	—	—
合計	58,002,730	20,978,414	20,454,526	12,151,004

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、209億7,841万円で、物件の購入等に係るもので66億6,034万円、その他で143億1,807万円となっている。

当年度は、新たに学校給食運営経費や行政サービスセンター窓口関連業務委託経費などが債務負担行為として設定されたものの、公立認定こども園等整備事業、家庭系ごみ収集業務委託料、市営住宅整備事業及び住宅地区改良事業などを支出したことにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して100億7,113万円(32.4%)減少している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対して十分に考慮する必要がある。

3 一般会計

決算額は、予算現額 2,129 億 124 万円に対し、

歳入 2,066 億 765 万円（執行率 97.0%）

歳出 2,040 億 1,244 万円（執行率 95.8%）

で、歳入歳出差引残額は 25 億 9,521 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費及び事故繰越しで 3 億 4,577 万円あり、実質収支は、22 億 4,944 万円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 19 億 7,894 万円を差し引きすると、2 億 7,050 万円の黒字である。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 1.1%、歳出で 0.8%増加している。

一般会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	212,901,242	211,637,934	1,263,308	0.6
歳 入 決 算 額 (A)	206,607,652	204,452,701	2,154,951	1.1
歳 出 決 算 額 (B)	204,012,441	202,357,275	1,655,165	0.8
形 式 収 支 (A-B) (C)	2,595,211	2,095,425	499,786	23.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	345,774	116,489	229,285	196.8
実 質 収 支 (C-D)	2,249,438	1,978,936	270,502	13.7
単 年 度 収 支	270,502	495,608	△ 225,107	△ 45.4

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	212,901,242	211,637,934	1,263,308	0.6
調 定 額	210,615,285	208,507,867	2,107,418	1.0
決 算 額	206,607,652	204,452,701	2,154,951	1.1
不 納 欠 損 額	199,901	222,079	△ 22,178	△ 10.0
収 入 未 済 額	3,807,732	3,833,088	△ 25,356	△ 0.7

歳入決算額は 2,066 億 765 万円で、前年度と比較して 21 億 5,495 万円（1.1%）増加し、予算現額に対する執行率は 97.0%となっている。

不納欠損額は 1 億 9,990 万円で、前年度と比較して 2,218 万円（10.0%）減少している。

また、収入未済額は 38 億 773 万円で、前年度と比較して 2,536 万円（0.7%）減少し、調定額に対する比率は 1.8%となっている。

ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が796億5,113万円で、全歳入の38.6%を占めており、次に、国庫支出金が495億6,877万円で、24.0%となっており、以下、地方交付税の9.8%、市債の7.2%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、市税の26億320万円、財産収入の21億3,031万円及び繰入金の20億1,287万円である。

一方、減少額の大きいものは、市債の49億1,600万円、諸収入の12億760万円及び地方消費税交付金の4億2,042万円である。

一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	79,651,128	38.6	77,047,930	37.7	2,603,198	3.4
地 方 譲 与 税	769,847	0.4	756,054	0.4	13,793	1.8
利 子 割 交 付 金	89,348	0.0	146,239	0.1	△ 56,891	△ 38.9
配 当 割 交 付 金	412,416	0.2	348,152	0.2	64,264	18.5
株式等譲渡所得割交付金	237,519	0.1	295,244	0.1	△ 57,725	△ 19.6
地方消費税交付金	8,678,567	4.2	9,098,982	4.5	△ 420,415	△ 4.6
自動車取得税交付金	218,429	0.1	409,207	0.2	△ 190,778	△ 46.6
地方特例交付金	943,700	0.5	404,338	0.2	539,362	133.4
地方交付税	20,170,254	9.8	20,023,576	9.8	146,678	0.7
交通安全対策特別交付金	64,577	0.0	65,428	0.0	△ 851	△ 1.3
分担金及び負担金	1,840,401	0.9	2,110,754	1.0	△ 270,353	△ 12.8
使用料及び手数料	2,629,912	1.3	2,800,469	1.4	△ 170,557	△ 6.1
国庫支出金	49,568,768	24.0	49,043,254	24.0	525,515	1.1
府 支 出 金	14,141,716	6.8	13,175,721	6.4	965,995	7.3
財 産 収 入	3,120,777	1.5	990,463	0.5	2,130,314	215.1
寄 附 金	69,360	0.0	159,545	0.1	△ 90,186	△ 56.5
繰 入 金	3,755,409	1.8	1,742,543	0.9	2,012,866	115.5
諸 収 入	3,245,603	1.6	4,453,206	2.2	△ 1,207,604	△ 27.1
市 債	14,836,500	7.2	19,752,500	9.7	△ 4,916,000	△ 24.9
繰 越 金	2,095,425	1.0	1,629,095	0.8	466,330	28.6
環境性能割交付金	67,996	0.0	—	—	67,996	—
合 計	206,607,652	100.0	204,452,701	100.0	2,154,951	1.1

第1款 市 税

決算額は796億5,113万円で、前年度と比較して26億320万円(3.4%)増加しており、歳入決算額に占める比率は38.6%となっている。

市税収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	元年度	30年度
市 民 税	33,146,438	41.6	31,130,365	40.4	2,016,073	6.5	98.4	98.2
個 人	26,298,770	33.0	24,375,963	31.6	1,922,808	7.9	98.4	98.2
法 人	6,847,668	8.6	6,754,403	8.8	93,265	1.4	98.7	98.2
固定資産税	32,029,274	40.2	31,767,515	41.2	261,759	0.8	99.0	99.1
軽自動車税	637,147	0.8	605,625	0.8	31,522	5.2	92.1	91.8
市たばこ税	4,481,486	5.6	4,461,787	5.8	19,698	0.4	100.0	100.0
入 湯 税	1,695	0.0	1,709	0.0	△ 14	△ 0.8	100.0	100.0
事 業 所 税	2,479,242	3.1	2,228,436	2.9	250,806	11.3	99.0	99.8
都市計画税	6,875,846	8.6	6,852,493	8.9	23,353	0.3	98.7	98.7
合 計	79,651,128	100.0	77,047,930	100.0	2,603,198	3.4	98.7	98.7

主なものは、市民税331億4,644万円(構成比率41.6%)、固定資産税320億2,927万円(同40.2%)、都市計画税68億7,585万円(同8.6%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して20億1,607万円(6.5%)増加している。

個人市民税では、給与所得や一般株式等譲渡所得等の増加により、前年度と比較して19億2,281万円(7.9%)増加している。

法人市民税では、中堅法人の業績良化を反映し、前年度と比較して9,327万円(1.4%)増加している。

また、固定資産税は前年度と比較して2億6,176万円(0.8%)増加し、都市計画税についても、前年度と比較して2,335万円(0.3%)増加している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率	
現年課税分	予 算 現 額	79,226,000	76,471,000	2,755,000	3.6
	調 定 額	79,779,837	76,941,677	2,838,160	3.7
	収 入 済 額	79,223,961	76,517,143	2,706,818	3.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	555,876	424,534	131,341	30.9
	収 入 率	99.3	99.4	△ 0.1	—
滞納繰越分	予 算 現 額	416,000	515,000	△ 99,000	△ 19.2
	調 定 額	886,880	1,102,065	△ 215,185	△ 19.5
	収 入 済 額	427,166	530,787	△ 103,620	△ 19.5
	不 納 欠 損 額	74,396	121,713	△ 47,316	△ 38.9
	収 入 未 済 額	385,317	449,566	△ 64,248	△ 14.3
	収 入 率	48.2	48.2	0.0	—
合 計	予 算 現 額	79,642,000	76,986,000	2,656,000	3.4
	調 定 額	80,666,717	78,043,743	2,622,975	3.4
	収 入 済 額	79,651,128	77,047,930	2,603,198	3.4
	不 納 欠 損 額	74,396	121,713	△ 47,316	△ 38.9
	収 入 未 済 額	941,193	874,100	67,093	7.7
	収 入 率	98.7	98.7	0.0	—

収入済額を予算現額と比較すると 913 万円上回っており、調定額と比較すると 10 億 1,559 万円下回っている。

収入率(調定額に対する収入済額の比率)は 98.7%で、前年度と同率となっている。

現年課税分の収入率は 99.3%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。また、滞納繰越分の収入率は 48.2%で、前年度と同率となっている。

収入未済額は 9 億 4,119 万円で、前年度と比較して 6,709 万円(7.7%)増加しており、調定額に対する比率は 1.2%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

また、不納欠損額は 7,440 万円で、前年度と比較して 4,732 万円(38.9%)減少しており、調定額に対する比率は 0.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調 定 額	80,666,717	78,043,743	77,460,465	77,507,597	77,159,623
決 算 額	79,651,128	77,047,930	76,241,676	76,010,165	75,078,959
収 入 率	98.7	98.7	98.4	98.1	97.3
不 納 欠 損 額	74,396	121,713	134,102	155,830	364,461
収 入 未 済 額	941,193	874,100	1,084,687	1,341,601	1,716,203

収入率は98.7%で、前年度と同率となっている。

収入確保に向けた取組として、引き続き口座振替の推奨等を進めるとともに、令和元年10月1日からは地方税の納税を地方公共団体や金融機関の窓口に出向くことなく、自宅やオフィスでインターネットを通じて簡単に行うことができる地方税共通納税システムを導入した。また、滞納整理強化のため、現年課税分未納者への早期の積極的折衝を行うとともに、財産調査及び預金口座の差押え等を行った。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 民 税	振 替 人 数	10,963	11,072	12,490
	納 付 税 額	1,640,550	1,776,377	1,968,359
	加 入 率	19.4	19.5	18.6
都 固 市 定 計 資 産 画 産 税 税	振 替 人 数	50,354	48,941	47,007
	納 付 税 額	15,379,647	13,772,921	12,870,409
	加 入 率	29.8	29.1	28.0

第2款 地方譲与税

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	193,364	218,301	△ 24,937	△ 11.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	556,862	537,753	19,109	3.6
森 林 環 境 譲 与 税	19,621	—	19,621	—
計	769,847	756,054	13,793	1.8

決算額は7億6,985万円で、前年度と比較して1,379万円(1.8%)増加している。

地方揮発油譲与税の決算額は1億9,336万円で、前年度と比較して2,494万円(11.4%)減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億5,686万円で、前年度と比較して1,911万円(3.6%)増加している。

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進のため、森林環境税が創設されたことにより令和元年度から譲与が開始され、決算額は1,962万円である。

第3款 利子割交付金

決算額は8,935万円で、前年度と比較して5,689万円(38.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

決算額は4億1,242万円で、前年度と比較して6,426万円(18.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は2億3,752万円で、前年度と比較して5,773万円(19.6%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

決算額は86億7,857万円で、前年度と比較して4億2,042万円(4.6%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

決算額は2億1,843万円で、前年度と比較して1億9,078万円(46.6%)減少している。令和元年度税制改正により、令和元年10月1日以降、自動車取得税は廃止され、環境性能割が導入されている。

第8款 地方特例交付金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	477,847	404,338	73,509	18.2
子ども・子育て支援臨時交付金	465,853	—	465,853	—
計	943,700	404,338	539,362	133.4

決算額は9億4,370万円で、前年度と比較して5億3,936万円(133.4%)増加している。

地方特例交付金の決算額は4億7,785万円で、前年度と比較して7,351万円(18.2%)増加している。

子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の

無償化に係る地方負担分に対する臨時交付金であり、決算額は4億6,585万円である。

第9款 地方交付税

決算額は201億7,025万円で、前年度と比較して1億4,668万円(0.7%)増加しており、歳入決算額に占める比率は9.8%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

決算額は6,458万円で、前年度と比較して85万円(1.3%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
民 生 費 負 担 金	550,231	797,212	△ 246,981	△ 31.0
衛 生 費 負 担 金	1,276,931	1,300,443	△ 23,512	△ 1.8
教 育 費 負 担 金	13,239	13,099	140	1.1
計	1,840,401	2,110,754	△ 270,353	△ 12.8

決算額は18億4,040万円で、前年度と比較して2億7,035万円(12.8%)減少している。

収入未済額は3,492万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の2,911万円である。

また、不納欠損額は385万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の359万円である。

民生費負担金の決算額は5億5,023万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の4億5,157万円である。令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う同負担金の減少により、決算額は前年度と比較して2億4,698万円(31.0%)減少している。

衛生費負担金の決算額は12億7,693万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の12億4,778万円である。決算額は前年度と比較して2,351万円(1.8%)減少している。

教育費負担金の決算額は1,324万円で、前年度と比較して14万円(1.1%)増加している。

第12款 使用料及び手数料

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
使 用 料	2,261,451	2,459,146	△ 197,695	△ 8.0
手 数 料	368,462	341,323	27,138	8.0
計	2,629,912	2,800,469	△ 170,557	△ 6.1

決算額は26億2,991万円で、前年度と比較して1億7,056万円(6.1%)減少している。

収入未済額は2億2,205万円で、主なものは市営住宅使用料の1億8,329万円、産業施設使用料の1,660万円、保育所保育料の1,651万円である。

不納欠損額は1,486万円で、これは主に、市営住宅使用料の1,281万円である。

使用料の決算額は22億6,145万円で、前年度と比較して1億9,770万円(8.0%)減少している。

これは主に、令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、保育所保育料が1億1,052万円、幼稚園保育料が4,076万円減少したことによるものである。

使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 育 所 保 育 料	216,707	327,224	△ 110,517	△ 33.8
障 害 児 者 支 援 セ ン タ ー 診 療 収 入	72,718	71,299	1,419	2.0
心 身 障 害 児 通 園 施 設 利 用 料	188,737	201,149	△ 12,413	△ 6.2
休 日 急 病 診 療 所 診 療 収 入	74,548	71,268	3,280	4.6
道 路 占 用 料	545,422	542,287	3,136	0.6
市 営 住 宅 使 用 料	566,962	572,742	△ 5,780	△ 1.0
高 等 学 校 授 業 料	94,118	97,953	△ 3,836	△ 3.9
幼 稚 園 保 育 料	31,226	71,984	△ 40,759	△ 56.6
体 育 館 使 用 料	100,165	113,442	△ 13,277	△ 11.7

手数料の決算額は3億6,846万円で、前年度と比較して2,714万円(8.0%)増加している。

これは主に、大型ごみ処理手数料が2,741万円増加したことによるものである。

手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
税 務 関 係 手 数 料	28,272	32,376	△ 4,104	△ 12.7
戸 籍 手 数 料	49,366	48,521	845	1.7
住 民 基 本 台 帳 手 数 料	72,033	72,141	△ 108	△ 0.1
印 鑑 証 明 手 数 料	35,702	37,022	△ 1,320	△ 3.6
食 品 営 業 許 可 申 請 手 数 料	19,386	16,038	3,349	20.9
し 尿 処 理 手 数 料	26,800	27,709	△ 909	△ 3.3
大 型 ご み 処 理 手 数 料	49,135	21,730	27,405	126.1
放 置 自 転 車 撤 去 保 管 手 数 料	19,633	18,623	1,011	5.4

第13款 国庫支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	43,485,499	42,922,213	563,286	1.3
国 庫 補 助 金	5,860,380	5,999,967	△ 139,587	△ 2.3
委 託 金	222,890	121,074	101,816	84.1
計	49,568,768	49,043,254	525,515	1.1

決算額は495億6,877万円で、前年度と比較して5億2,551万円(1.1%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は24.0%で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は434億8,550万円で、前年度と比較して5億6,329万円(1.3%)増加している。

これは主に、生活保護費負担金が4億6,519万円減少したものの、施設型給付費等負担金が4億2,560万円、障害者自立支援給付費負担金が2億7,064万円、低所得者保険料軽減負担金が1億8,686万円、児童扶養手当負担金が1億4,615万円増加したことによるものである。

国庫負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
障害者自立支援給付費負担金		6,591,408	6,320,763	270,645	4.3
低所得者保険料軽減負担金		258,209	71,346	186,863	261.9
保育所運営費負担金		1,277,009	1,365,606	△ 88,597	△ 6.5
児童手当負担金		4,996,386	5,115,531	△ 119,145	△ 2.3
児童扶養手当負担金		1,028,926	882,779	146,147	16.6
施設型給付費等負担金		2,713,644	2,288,047	425,597	18.6
生活保護費負担金		24,370,467	24,835,662	△ 465,195	△ 1.9

国庫補助金の決算額は58億6,038万円で、前年度と比較して1億3,959万円(2.3%)減少している。

これは主に、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が4億7,726万円、保育対策総合支援事業費補助金が4億1,908万円増加し、プレミアム付商品券事務費補助金が2億7,876万円、プレミアム付商品券事業費補助金が2億490万円皆増したものの、社会資本整備総合交付金が14億8,280万円減少したことによるものである。

国庫補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
社会資本整備総合交付金		2,634,732	4,117,533	△ 1,482,801	△ 36.0
社会福祉施設等施設設備整備費補助金		17,256	246,316	△ 229,060	△ 93.0
障害者地域生活支援事業交付金		356,017	347,667	8,350	2.4
保育対策総合支援事業費補助金		426,456	7,375	419,081	5,682.5
保育所等整備事業費交付金		355,299	166,020	189,279	114.0
プレミアム付商品券事務費補助金		278,757	—	278,757	—
プレミアム付商品券事業費補助金		204,903	—	204,903	—
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金		479,197	1,934	477,263	※

委託金の決算額は2億2,289万円で、前年度と比較して1億182万円(84.1%)増加している。

これは主に、国民年金事務委託金が578万円減少したものの、参議院議員通常選挙委託金が1億811万円皆増したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
参議院議員通常選挙委託金		108,109	—	108,109	—
国民年金事務委託金		103,731	109,515	△5,783	△5.3

第14款 府支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
府負担金		10,305,801	9,697,729	608,072	6.3
府補助金		2,607,191	2,039,020	568,171	27.9
委託金		1,228,724	1,438,972	△210,247	△14.6
計		14,141,716	13,175,721	965,995	7.3

決算額は141億4,172万円で、前年度と比較して9億6,600万円(7.3%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は6.8%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

府負担金の決算額は103億580万円で、前年度と比較して6億807万円(6.3%)増加している。

これは主に、国民健康保険基盤安定負担金が2億1,660万円、施設型給付費等負担金が1億5,980万円、障害者自立支援給付費負担金が1億3,878万円、低所得者保険料軽減負担金が9,343万円増加したことによるものである。

府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険基盤安定負担金		2,344,981	2,128,385	216,595	10.2
後期高齢者医療保険基盤安定負担金		1,056,309	1,027,055	29,253	2.8
障害者自立支援給付費負担金		3,276,834	3,138,054	138,780	4.4
低所得者保険料軽減負担金		129,105	35,673	93,431	261.9
保育所運営費負担金		569,648	632,140	△62,491	△9.9
児童手当負担金		1,100,139	1,129,177	△29,037	△2.6
施設型給付費等負担金		1,196,848	1,037,046	159,802	15.4
子育て支援施設等利用給付費負担金		77,370	—	77,370	—

府補助金の決算額は 26 億 719 万円で、前年度と比較して 5 億 6,817 万円 (27.9%) 増加している。

これは主に、老人医療費補助金が 1 億 6,442 万円減少したものの、安心こども基金特別対策事業費補助金が 4 億 9,078 万円皆増し、重度身体障害者等医療費補助金が 1 億 4,020 万円、施設型給付費補助金が 4,618 万円増加したことによるものである。

府補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
老人医療費補助金		65,109	229,532	△ 164,423	△ 71.6
重度身体障害者等医療費補助金		536,492	396,296	140,196	35.4
障害者地域生活支援事業費補助金		175,570	171,347	4,223	2.5
ひとり親家庭医療費補助金		168,903	167,153	1,750	1.0
乳幼児医療費補助金		173,244	177,255	△ 4,011	△ 2.3
安心こども基金特別対策事業費補助金		490,778	—	490,778	—
子ども・子育て支援交付金		164,259	167,751	△ 3,492	△ 2.1
施設型給付費補助金		255,855	209,671	46,184	22.0
都市基盤河川改修費補助金		84,520	48,480	36,040	74.3
放課後児童健全育成事業費補助金		216,488	188,483	28,005	14.9

委託金の決算額は 12 億 2,872 万円で、前年度と比較して 2 億 1,025 万円 (14.6%) 減少している。

これは主に、府都市計画街路整備事業委託金が 2 億 3,503 万円減少したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
府民税徴収事務委託金		711,714	707,950	3,764	0.5
知事選挙委託金		35,609	25,562	10,047	39.3
府都市計画街路整備事業委託金		14,215	249,248	△ 235,033	△ 94.3
近鉄奈良線連続立体交差事業委託金		387,523	377,212	10,311	2.7

第15款 財産収入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
財産運用収入	338,766	315,452	23,313	7.4
財産売払収入	2,782,011	675,011	2,107,000	312.1
計	3,120,777	990,463	2,130,314	215.1

決算額は31億2078万円で、前年度と比較して21億3,031万円(215.1%)増加している。

財産運用収入の決算額は3億3,877万円で、前年度と比較して2,331万円(7.4%)増加している。

これは主に、財産貸付収入が2,022万円増加したことによるものである。

財産売払収入の決算額は27億8,201万円で、前年度と比較して21億700万円(312.1%)増加している。

これは主に、旧学校用地等の不動産売払収入が21億1,700万円増加したことによるものである。

第16款 寄附金

決算額は6,936万円で、前年度と比較して9,019万円(56.5%)減少している。

決算額の主なものは、ふるさと東大阪応援寄附金6,739万円、ラグビーのまち東大阪基金寄附金131万円である。

第17款 繰入金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	77,066	97,038	△19,972	△20.6
基金繰入金	3,678,343	1,645,505	2,032,838	123.5
計	3,755,409	1,742,543	2,012,866	115.5

決算額は37億5,541万円で、前年度と比較して20億1,287万円(115.5%)増加している。

これは主に、基金繰入金で、財政調整基金繰入金が19億円増加したことによるものである。

第18款 諸 収 入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	85,397	169,654	△ 84,257	△ 49.7
市 預 金 利 子	654	762	△ 108	△ 14.2
貸付金元利収入	1,721,209	1,721,730	△ 521	△ 0.0
収益事業収入	217,126	144,890	72,236	49.9
雑 入	1,221,217	2,416,170	△ 1,194,953	△ 49.5
計	3,245,603	4,453,206	△ 1,207,604	△ 27.1

決算額は32億4,560万円で、前年度と比較して12億760万円(27.1%)減少している。

これは主に、雑入で11億9,495万円、延滞金加算金及び過料で8,426万円減少したことによるものである。

雑入は12億2,122万円で、主なものは、生活保護費返納金3億6,267万円、過年度支出精算金2億8,443万円、(公財)大阪府市町村振興協会交付金1億4,226万円である。

雑入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費返納金	362,665	329,981	32,685	9.9
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	142,261	149,947	△ 7,686	△ 5.1
市有物件共済保険還元金等	53,359	10,500	42,860	408.2
(独法)日本スポーツ振興センター助成金	4,800	1,065,692	△ 1,060,892	△ 99.5
自転車駐車場指定管理者納付金	78,000	91,000	△ 13,000	△ 14.3
過年度支出精算金	284,428	529,981	△ 245,552	△ 46.3
光熱水費等負担金収入	67,316	55,206	12,111	21.9

収入未済額は 25 億 8,736 万円で、前年度と比較して 4,975 万円（1.9%）減少している。

これは主に、生活保護費返納金が 5,785 万円減少したことによるものである。

収入未済額の主な内容

（単位：千円・%）

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
診療所運営資金貸付金元金収入		897,950	897,950	0	0.0
児童扶養手当返還金		15,367	13,611	1,757	12.9
生活保護費返納金		1,478,672	1,536,518	△ 57,845	△ 3.8
老人保健事業医療費返還金等		131,749	131,967	△ 218	△ 0.2
自立支援給付費返還金及び加算金		35,356	31,694	3,663	11.6

不納欠損額は 1 億 640 万円で、前年度と比較して 2,818 万円（36.0%）増加している。

これは主に、生活保護費返納金が 3,007 万円増加したことによるものである。

不納欠損額の主な内容

（単位：千円・%）

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
医療費返還金		257	56	201	362.0
児童手当返還金		410	471	△ 61	△ 13.0
児童扶養手当返還金		358	824	△ 466	△ 56.5
子ども手当返還金		190	888	△ 698	△ 78.6
生活保護費返納金		104,399	74,326	30,073	40.5
住宅共益金収入		725	1,110	△ 385	△ 34.7

第19款 市 債

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 債	1,409,200	5,852,600	△ 4,443,400	△ 75.9
民 生 債	712,900	864,100	△ 151,200	△ 17.5
衛 生 債	90,900	81,800	9,100	11.1
産 業 債	64,100	20,100	44,000	218.9
土 木 債	2,696,800	2,797,000	△ 100,200	△ 3.6
消 防 債	110,400	185,700	△ 75,300	△ 40.5
教 育 債	2,118,300	573,700	1,544,600	269.2
臨 時 財 政 対 策 債	7,633,900	9,377,500	△ 1,743,600	△ 18.6
計	14,836,500	19,752,500	△ 4,916,000	△ 24.9

決算額は148億3,650万円で、前年度と比較して49億1,600万円(24.9%)減少しており、歳入決算額に占める比率は7.2%となっている。

これは主に、義務教育施設整備事業債等の教育債が15億4,460万円増加したものの、文化創造館建設事業債等の総務債が44億4,340万円、臨時財政対策債が17億4,360万円減少したことによるものである。

前年度末の市債残高が1,918億5,600万円で、当年度における発行額148億3,650万円、償還額161億4,699万円であったので、当年度末の市債残高は1,905億4,551万円となり、前年度末と比較して13億1,049万円(0.7%)減少している。

第20款 繰越金

決算額は20億9,543万円で、前年度と比較して4億6,633万円(28.6%)増加している。

決算額の内訳は、純剰余金19億7,894万円、事業繰越しに伴う財源繰越額1億1,649万円である。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、23億900万円を翌年度へ予算繰越している。

第21款 環境性能割交付金

令和元年度税制改正により、令和元年10月1日以降廃止された自動車取得税に代わり導入された環境性能割に係る交付金であり、決算額は6,800万円である。

イ 財源別決算の状況

財源別決算の状況

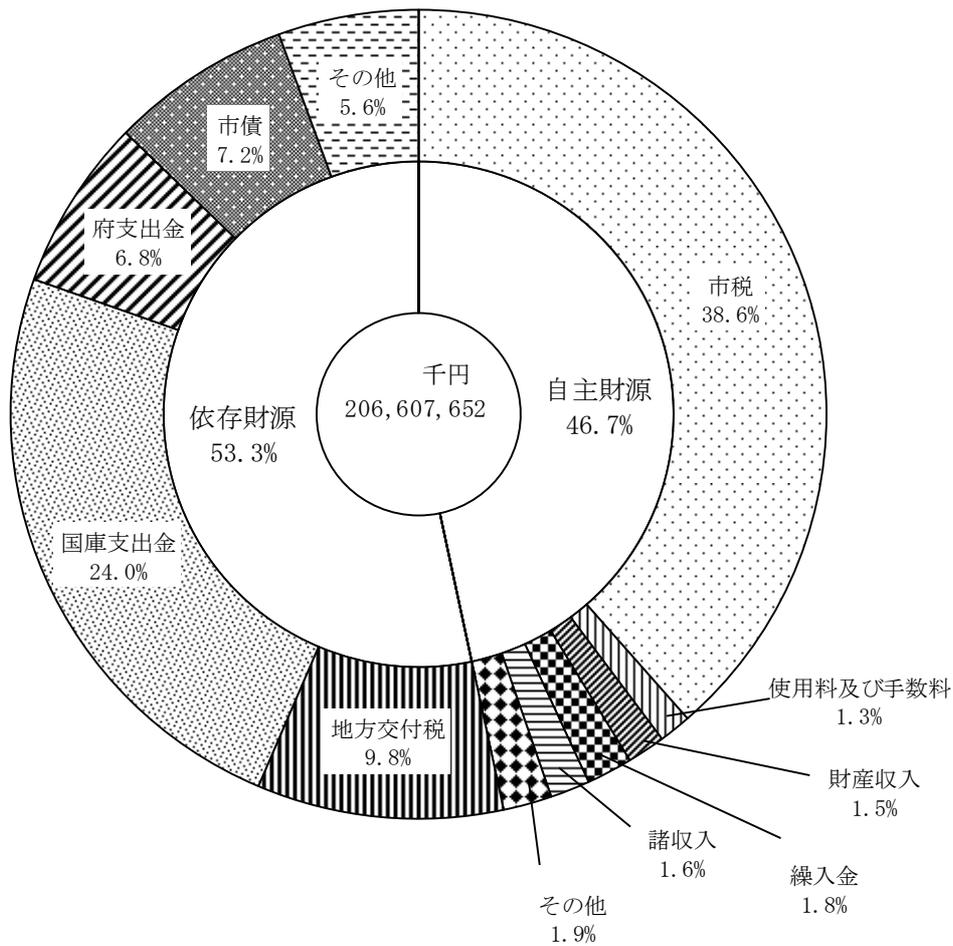
(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	96,408,014	46.7	90,934,006	44.5	5,474,008	6.0
市 税	79,651,128	38.6	77,047,930	37.7	2,603,198	3.4
分 担 金 及 び 金 担 負	1,840,401	0.9	2,110,754	1.0	△ 270,353	△ 12.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,629,912	1.3	2,800,469	1.4	△ 170,557	△ 6.1
財 産 収 入	3,120,777	1.5	990,463	0.5	2,130,314	215.1
寄 附 金	69,360	0.0	159,545	0.1	△ 90,186	△ 56.5
繰 入 金	3,755,409	1.8	1,742,543	0.9	2,012,866	115.5
諸 収 入	3,245,603	1.6	4,453,206	2.2	△ 1,207,604	△ 27.1
繰 越 金	2,095,425	1.0	1,629,095	0.8	466,330	28.6
依 存 財 源	110,199,638	53.3	113,518,694	55.5	△ 3,319,057	△ 2.9
地 方 譲 与 税	769,847	0.4	756,054	0.4	13,793	1.8
利 子 割 交 付 金	89,348	0.0	146,239	0.1	△ 56,891	△ 38.9
配 当 割 交 付 金	412,416	0.2	348,152	0.2	64,264	18.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	237,519	0.1	295,244	0.1	△ 57,725	△ 19.6
地 方 消 費 税 交 付 金	8,678,567	4.2	9,098,982	4.5	△ 420,415	△ 4.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	218,429	0.1	409,207	0.2	△ 190,778	△ 46.6
地 方 特 例 交 付 金	943,700	0.5	404,338	0.2	539,362	133.4
地 方 交 付 税	20,170,254	9.8	20,023,576	9.8	146,678	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,577	0.0	65,428	0.0	△ 851	△ 1.3
国 庫 支 出 金	49,568,768	24.0	49,043,254	24.0	525,515	1.1
府 支 出 金	14,141,716	6.8	13,175,721	6.4	965,995	7.3
市 債	14,836,500	7.2	19,752,500	9.7	△ 4,916,000	△ 24.9
環 境 性 能 割 交 付 金	67,996	0.0	-	-	67,996	-
合 計	206,607,652	100.0	204,452,701	100.0	2,154,951	1.1

市税、繰入金などの自主財源は964億801万円（構成比46.7%）である。一方、国庫支出金、地方交付税などの依存財源は1,101億9,964万円（構成比53.3%）である。自主財源は、市税、財産収入、繰入金等の増加により、前年度と比較して54億7,401

万円（6.0%）増加している。依存財源は、府支出金、地方特例交付金、国庫支出金等が増加したものの、市債が大幅に減少したことにより、前年度と比較して33億1,906万円（2.9%）減少している。

歳入の款別・財源別決算状況



(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	212,901,242	211,637,934	1,263,308	0.6
決 算 額	204,012,441	202,357,275	1,655,165	0.8
翌年度繰越額	2,654,875	2,976,440	△ 321,565	△ 10.8
不 用 額	6,233,926	6,304,218	△ 70,292	△ 1.1

歳出決算額は2,040億1,244万円で、前年度と比較して16億5,517万円(0.8%)増加し、予算現額に対する執行率は95.8%となっている。

翌年度繰越額は26億5,488万円で、前年度と比較して3億2,156万円(10.8%)減少し、不用額は62億3,393万円で、前年度と比較して7,029万円(1.1%)減少している。

ア 款別決算の状況

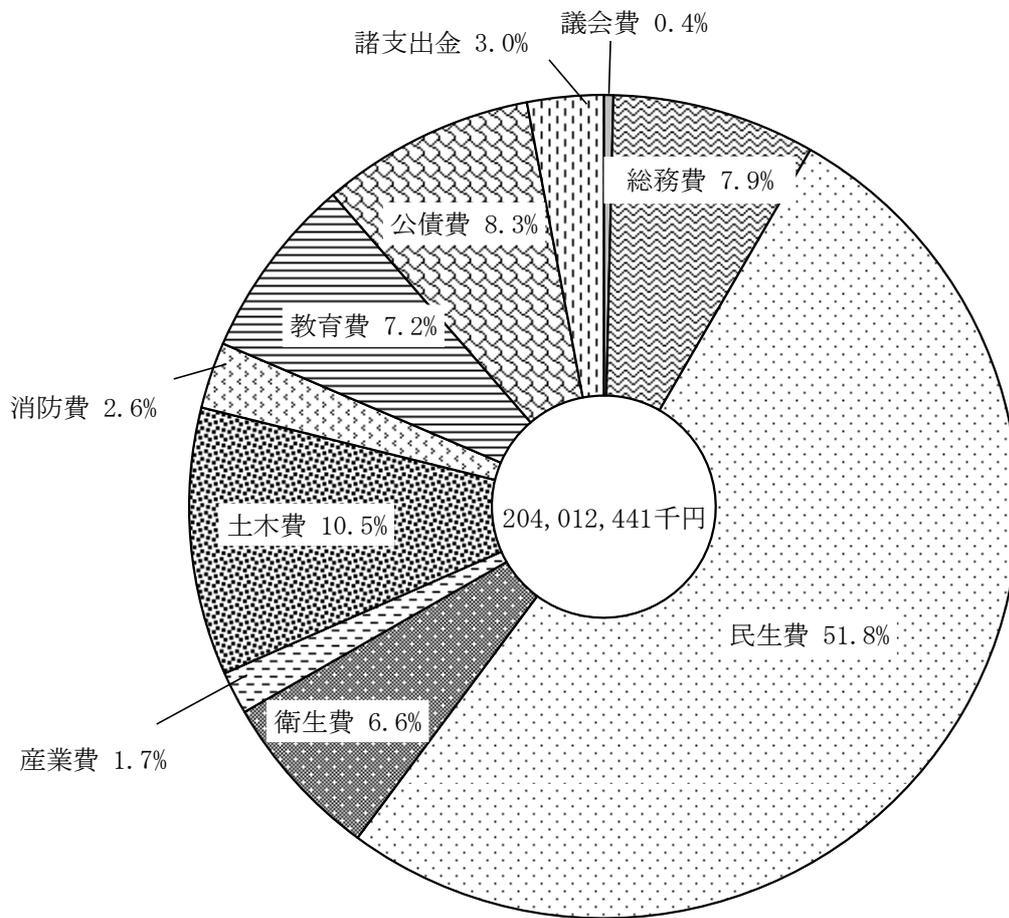
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,057億1,061万円で、全歳出の51.8%を占めており、前年度と比較すると1.2ポイント増加している。続いて、土木費が214億3,902万円で10.5%となっており、以下、公債費の8.3%、総務費の7.9%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、民生費の34億1,398万円、諸支出金の27億6,591万円、教育費の11億6,902万円であり、減少額の大きいものは、総務費の41億2,704万円、土木費の14億5,293万円、公債費の9億8,555万円である。

一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	763,337	0.4	773,420	0.4	△ 10,083	△ 1.3
総 務 費	16,188,172	7.9	20,315,213	10.0	△ 4,127,041	△ 20.3
民 生 費	105,710,614	51.8	102,296,636	50.6	3,413,978	3.3
衛 生 費	13,375,618	6.6	13,200,174	6.5	175,445	1.3
産 業 費	3,441,043	1.7	2,810,045	1.4	630,997	22.5
土 木 費	21,439,019	10.5	22,891,953	11.3	△ 1,452,934	△ 6.3
消 防 費	5,323,143	2.6	5,247,718	2.6	75,425	1.4
教 育 費	14,689,217	7.2	13,520,198	6.7	1,169,019	8.6
公 債 費	17,034,330	8.3	18,019,880	8.9	△ 985,550	△ 5.5
諸 支 出 金	6,047,949	3.0	3,282,038	1.6	2,765,911	84.3
合 計	204,012,441	100.0	202,357,275	100.0	1,655,165	0.8

歳出の款別決算状況



第1款 議会費

決算額は7億6,334万円で、前年度と比較して1,008万円（1.3%）減少しており、歳出決算額に占める比率は0.4%である。

第2款 総務費

項別決算状況

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総務管理費	13,682,281	18,281,339	△ 4,599,058	△ 25.2
徴税費	1,209,023	1,150,154	58,869	5.1
戸籍住民基本台帳費	680,893	624,553	56,339	9.0
選挙費	485,628	130,471	355,157	272.2
統計調査費	37,626	38,831	△ 1,205	△ 3.1
監査委員費	92,721	89,864	2,856	3.2
計	16,188,172	20,315,213	△ 4,127,041	△ 20.3

決算額は161億8,817万円で、前年度と比較して41億2,704万円（20.3%）減少しており、歳出決算額に占める比率は7.9%である。

総務管理費の決算額は136億8,228万円で、前年度と比較して45億9,906万円（25.2%）減少している。

総務管理費の主な内容

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
情報化推進事務管理費	762,971	889,424	△ 126,453	△ 14.2
還付事務管理費	1,034,003	1,284,177	△ 250,174	△ 19.5
総合行政情報システム整備経費	479,018	299,212	179,806	60.1
ラグビーワールドカップ関係経費	875,392	81,700	793,692	971.5
文化創造館管理経費	569,063	—	569,063	—
ラグビーのまち東大阪基金積立金	18,900	124,200	△ 105,300	△ 84.8
花園ラグビー場整備事業	—	3,621,125	△ 3,621,125	—
文化創造館建設事業	1,944,594	5,053,239	△ 3,108,645	△ 61.5
新旭町庁舎建設事業	1,088,959	62,154	1,026,805	1,652.0
庁舎管理等委託料	337,710	393,519	△ 55,809	△ 14.2
庁舎整備事業	191,050	175,725	15,325	8.7
リージョンセンター管理経費	257,032	257,881	△ 849	△ 0.3

徴税費の決算額は12億902万円で、前年度と比較して5,887万円（5.1%）増加

している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は 6 億 8,089 万円で、前年度と比較して 5,634 万円 (9.0%) 増加している。

選挙費の決算額は 4 億 8,563 万円で、前年度と比較して 3 億 5,516 万円 (272.2%) 増加している。

選挙費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
府議会議員選挙経費		33,246	31,698	1,547	4.9
知事選挙経費		52,251	1,062	51,189	4,820.1
市議会議員選挙及び市長選挙経費		193,004	—	193,004	—
参議院議員通常選挙経費		108,109	—	108,109	—

統計調査費の決算額は 3,763 万円で、前年度と比較して 120 万円 (3.1%) 減少している。

統計調査費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
工業統計調査経費		6,884	7,554	△ 670	△ 8.9
住宅・土地統計調査経費		—	12,441	△ 12,441	—
経済センサス調査経費		5,205	—	5,205	—

監査委員費の決算額は 9,272 万円で、前年度と比較して 286 万円 (3.2%) 増加している。

第3款 民生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
社 会 福 祉 費		39,404,203	37,926,231	1,477,972	3.9
児 童 福 祉 費		32,761,663	30,075,289	2,686,374	8.9
生 活 保 護 費		33,544,748	34,295,117	△ 750,369	△ 2.2
計		105,710,614	102,296,636	3,413,978	3.3

決算額は1,057億1,061万円で、前年度と比較して34億1,398万円(3.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は51.8%である。

社会福祉費の決算額は394億420万円で、前年度と比較して14億7,797万円(3.9%)増加している。

これは主に、障害者自立支援給付経費が8億2,700万円、介護保険事業特別会計繰出金が5億6,552万円増加したことによるものである。

社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計繰出金		6,051,835	5,792,207	259,628	4.5
介護保険事業特別会計繰出金		7,027,176	6,461,660	565,516	8.8
後期高齢者医療特別会計繰出金		6,703,816	6,349,977	353,839	5.6
社会福祉協議会補助金・委託料		229,735	233,682	△ 3,947	△ 1.7
心身障害者措置費等経費		248,590	241,413	7,177	3.0
障害者自立支援給付経費		13,150,192	12,323,189	827,004	6.7
障害者医療費助成事業		1,053,680	856,313	197,367	23.0
障害者地域生活支援事業		1,026,631	1,041,251	△ 14,620	△ 1.4
社会福祉施設等整備費補助事業		25,886	366,245	△ 340,359	△ 92.9
老人保護措置費支給経費		430,929	455,285	△ 24,355	△ 5.3
老人医療費助成事業		128,020	371,315	△ 243,294	△ 65.5
軽費老人ホーム事務費補助事業		195,576	187,802	7,774	4.1
老人福祉施設等整備費補助事業		789	53,631	△ 52,842	△ 98.5
障害児者支援センター管理経費		310,997	339,797	△ 28,800	△ 8.5
高齢者福祉施設管理経費		189,159	196,022	△ 6,863	△ 3.5
老人センター整備事業		80,251	47,909	32,342	67.5

児童福祉費の決算額は 327 億 6,166 万円で、前年度と比較して 26 億 8,637 万円 (8.9%)増加している。

これは主に、認定こども園等運営費が 11 億 6,551 万円、児童扶養手当支給経費が 6 億 2,057 万円増加し、認定こども園等整備補助事業が 10 億 8,942 万円皆増したことによるものである。

児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童手当支給経費		7,210,121	7,388,249	△ 178,129	△ 2.4
児童扶養手当支給経費		3,277,401	2,656,829	620,572	23.4
民間保育所運営費		3,067,274	3,380,872	△ 313,597	△ 9.3
認定こども園等運営費		6,405,161	5,239,656	1,165,505	22.2
児童発達支援事業		1,999,606	1,816,171	183,435	10.1
子育て支援施設等利用給付経費		240,060	—	240,060	—
民間保育所運営費補助金		683,023	746,255	△ 63,231	△ 8.5
認定こども園等運営費補助金		1,286,256	1,116,843	169,413	15.2
民間保育所整備補助事業		—	186,772	△ 186,772	—
認定こども園等整備補助事業		1,089,421	—	1,089,421	—
ひとり親家庭医療費助成事業		335,419	335,818	△ 399	△ 0.1
子ども医療費助成事業		1,488,334	1,448,711	39,623	2.7
保育所施設管理費		271,504	270,559	945	0.3
障害児者支援センター管理経費		969,440	939,199	30,241	3.2
保育所運営経費		337,574	376,939	△ 39,365	△ 10.4
公立認定こども園等整備事業		587,845	830,866	△ 243,021	△ 29.2

生活保護費の決算額は 335 億 4,475 万円で、前年度と比較して 7 億 5,037 万円 (2.2%)減少している。

これは主に、生活保護費支給経費が 7 億 6,377 万円減少したことによるもので、その要因としては、被保護者の状況に応じた就労支援や安定的な有効求人倍率を背景とした自立促進、後発医薬品の使用促進等により扶助費が減少したことが挙げられる。

なお、保護率は 36.7%で、前年度と比較して 1.2 ポイント減少している。

(注) ‰ (パーミル) は、千分率のことである。

第4款 衛生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
保	健	7,929,498	7,806,381	123,116	1.6
清	掃	5,446,121	5,393,792	52,328	1.0
	計	13,375,618	13,200,174	175,445	1.3

決算額は133億7,562万円で、前年度と比較して1億7,544万円(1.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は6.6%である。

保健衛生費の決算額は79億2,950万円で、前年度と比較して1億2,312万円(1.6%)増加している。

保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
東大阪医療センター運営費負担金		1,819,000	1,705,000	114,000	6.7
予	防	1,002,187	1,038,972	△ 36,785	△ 3.5
健	康	637,740	645,764	△ 8,024	△ 1.2
母	子	495,818	480,047	15,771	3.3
斎	場	119,466	116,517	2,949	2.5
斎	場	96,296	67,810	28,486	42.0
公	害	1,282,192	1,304,667	△ 22,475	△ 1.7

清掃費の決算額は54億4,612万円で、前年度と比較して5,233万円(1.0%)増加している。

清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
ご	み	2,894,338	2,785,654	108,684	3.9
ご	み	63,533	60,628	2,906	4.8
ご	み	303,533	336,074	△ 32,541	△ 9.7
し	尿	165,170	167,356	△ 2,187	△ 1.3

第5款 産業費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
農	業 費	175,580	145,741	29,839	20.5
林	業 費	4,664	5,018	△ 354	△ 7.1
商	工 費	3,260,799	2,659,287	601,512	22.6
	計	3,441,043	2,810,045	630,997	22.5

決算額は34億4,104万円で、前年度と比較して6億3,100万円(22.5%)増加しており、歳出決算額に占める比率は1.7%である。

農業費の決算額は1億7,558万円で、前年度と比較して2,984万円(20.5%)増加している。

農業費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
都市農業活性化農地活用事業		32,444	26,921	5,523	20.5
農業用排水路維持管理助成事業		14,323	14,871	△ 548	△ 3.7
経営体育成支援事業		16,773	13,977	2,796	20.0
耕地改良事業		32,291	9,945	22,346	224.7

林業費の決算額は466万円で、前年度と比較して35万円(7.1%)減少している。

商工費の決算額は32億6,080万円で、前年度と比較して6億151万円(22.6%)増加している。

商工費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
産業技術支援センター管理経費		53,397	53,077	320	0.6
(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構運営補助事業		133,285	134,682	△ 1,396	△ 1.0
プレミアム付商品券事業		483,182	—	483,182	—
中小企業融資事業		1,608,735	1,608,382	353	0.0
住工共生のまちづくり事業		109,354	103,839	5,515	5.3
産業技術支援センター整備事業		48,192	26,094	22,098	84.7
シルバー人材センター整備事業		37,066	1,650	35,416	2,146.1
グリーンガーデンひらおか解体事業		78,145	47,272	30,872	65.3
新たな観光まちづくり推進事業		56,082	44,478	11,604	26.1

第6款 土木費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
土	木	901,727	932,800	△ 31,073	△ 3.3
道	路	2,097,051	1,892,240	204,811	10.8
下	水	9,922,068	9,941,703	△ 19,634	△ 0.2
都	市	3,013,273	4,331,874	△ 1,318,601	△ 30.4
住	宅	5,504,899	5,793,336	△ 288,437	△ 5.0
	計	21,439,019	22,891,953	△ 1,452,934	△ 6.3

決算額は214億3,902万円で、前年度と比較して14億5,293万円(6.3%)減少しており、歳出決算額に占める比率は10.5%である。

土木管理費の決算額は9億173万円で、前年度と比較して3,107万円(3.3%)減少している。決算額の主なものは、民間建築物耐震改修促進経費6,552万円、空き家対策経費1,584万円である。

道路橋りょう費の決算額は20億9,705万円で、前年度と比較して2億481万円(10.8%)増加している。

道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
道	路	494,116	478,948	15,168	3.2
道	路	404,559	293,919	110,641	37.6
道	路	306,300	274,901	31,399	11.4
放	置	189,960	180,269	9,691	5.4
交	通	164,816	122,968	41,847	34.0

下水道費の決算額は99億2,207万円で、前年度と比較して1,963万円(0.2%)減少している。

下水道費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
下	水	9,206,520	9,303,037	△ 96,518	△ 1.0
ポ	ン	123,875	136,493	△ 12,618	△ 9.2
水	路	225,063	224,099	964	0.4
都	市	288,402	199,455	88,948	44.6

都市計画費の決算額は 30 億 1,327 万円で、前年度と比較して 13 億 1,860 万円 (30.4%) 減少している。

これは主に、森林環境譲与税基金積立金が 1,962 万円皆増したものの、大阪外環状線鉄道建設事業が 8 億 1,946 万円、街路整備事業が 4 億 3,042 万円、公園新設改良事業が 8,203 万円減少したことによるものである。

都市計画費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
大阪外環状線鉄道建設事業		103,084	922,539	△ 819,455	△ 88.8
街路整備事業		278,300	708,722	△ 430,422	△ 60.7
近鉄奈良線連続立体交差事業		597,029	632,980	△ 35,952	△ 5.7
公園維持補修費		444,069	436,950	7,119	1.6
公園新設改良事業		1,033,401	1,115,431	△ 82,030	△ 7.4
森林環境譲与税基金積立金		19,621	—	19,621	—

住宅費の決算額は 55 億 490 万円で、前年度と比較して 2 億 8,844 万円 (5.0%) 減少している。

これは主に、市営住宅整備基金積立金が 5 億 5,900 万円、市営住宅整備事業が 3 億 2,961 万円増加したものの、住宅地区改良事業が 11 億 6,386 万円減少したことによるものである。

住宅費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市営住宅施設管理費		416,757	413,496	3,260	0.8
市営住宅整備基金積立金		562,000	3,000	559,000	※
住宅地区改良事業		2,068,709	3,232,567	△ 1,163,859	△ 36.0
市営住宅整備事業		2,202,761	1,873,146	329,615	17.6

第7款 消 防 費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費		4,583,678	4,382,771	200,907	4.6
非 常 備 消 防 費		73,172	85,422	△ 12,249	△ 14.3
消 防 施 設 費		441,440	482,379	△ 40,940	△ 8.5
水 防 費		58,321	57,629	692	1.2
災 害 対 策 費		166,532	239,517	△ 72,986	△ 30.5
計		5,323,143	5,247,718	75,425	1.4

決算額は53億2,314万円で、前年度と比較して7,542万円(1.4%)増加しており、歳出決算額に占める比率は2.6%である。

常備消防費の決算額は45億8,368万円で、前年度と比較して2億91万円(4.6%)増加している。

非常備消防費の決算額は7,317万円で、前年度と比較して1,225万円(14.3%)減少している。

消防施設費の決算額は4億4,144万円で、前年度と比較して4,094万円(8.5%)減少している。

消防施設費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
消 防 局 ・ 中 消 防 署 建 設 事 業		169,175	169,175	0	0.0
消防団救助能力向上資機材緊急整備事業		2,629	—	2,629	—
消 防 車 両 整 備 事 業		38,143	162,108	△ 123,965	△ 76.5
高規格救急自動車整備事業		66,509	33,264	33,245	99.9
G20大阪サミット対策事業		11,583	—	11,583	—
消防団車両整備事業		9,130	—	9,130	—
ラグビーワールドカップ2019日本大会整備事業		12,571	—	12,571	—
救急隊増隊整備事業		9,500	—	9,500	—

水防費の決算額は5,832万円で、前年度と比較して69万円(1.2%)増加している。

災害対策費の決算額は1億6,653万円で、前年度と比較して7,299万円(30.5%)減少している。

第8款 教育費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費		2,806,596	2,835,057	△ 28,461	△ 1.0
小 学 校 費		5,668,733	4,252,358	1,416,375	33.3
中 学 校 費		1,660,208	1,626,241	33,967	2.1
高 等 学 校 費		677,728	686,878	△ 9,150	△ 1.3
幼 稚 園 費		717,192	913,570	△ 196,379	△ 21.5
社 会 教 育 費		2,753,025	2,809,019	△ 55,994	△ 2.0
保 健 体 育 費		405,735	397,075	8,660	2.2
計		14,689,217	13,520,198	1,169,019	8.6

決算額は146億8,922万円で、前年度と比較して11億6,902万円(8.6%)増加しており、歳出決算額に占める比率は7.2%となっている。

教育総務費の決算額は28億660万円で、前年度と比較して2,846万円(1.0%)減少している。

教育総務費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
子 ども 安 全 安 心 推 進 事 業		19,250	137,767	△ 118,517	△ 86.0
英 語 教 育 推 進 事 業		204,159	208,100	△ 3,941	△ 1.9
特 別 支 援 教 育 推 進 事 業		238,651	250,748	△ 12,097	△ 4.8
教 職 員 人 事 給 与 事 務 シ ス テ ム 経 費		45,296	5,232	40,064	765.8
教 職 員 出 退 勤 管 理 シ ス テ ム 経 費		4,611	2,477	2,135	86.2
学 び の ト ラ イ ア ル 事 業		150,548	93,192	57,355	61.5
一 貫 教 育 推 進 事 業		3,594	23,904	△ 20,309	△ 85.0
ア ス ベ ス ト 対 策 経 費		—	19,905	△ 19,905	—

本市には、市立幼稚園型認定こども園1園、市立幼稚園8園、市立小学校49校、市立中学校23校、市立義務教育学校2校及び市立日新高等学校が設置されている(令和2年3月末現在)。

小学校費の決算額は56億6,873万円で、前年度と比較して14億1,638万円(33.3%)増加している。

これは主に、普通教室への空調設備の整備等により、小学校建設事業が13億298万円増加したことによるものである。

小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校施設管理費		666,749	740,327	△73,578	△9.9
就学援助費支給経費		322,631	385,627	△62,996	△16.3
小学校建設事業		2,081,723	778,747	1,302,976	167.3
給食施設整備事業		259,776	42,812	216,964	506.8
学校統合整備事業		7,893	35,774	△27,882	△77.9

中学校費の決算額は16億6,021万円で、前年度と比較して3,397万円(2.1%)増加している。

なお、当年度より義務教育学校2校で給食が開始され、学校給食運営経費が2,902万円増加している。

中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
中学校施設管理費		340,924	417,288	△76,364	△18.3
就学援助費支給経費		179,680	209,802	△30,121	△14.4
中学校建設事業		453,085	360,949	92,136	25.5
給食施設整備事業		162,074	85,682	76,392	89.2
学校給食運営経費		29,427	403	29,024	7,209.4
小中一貫教育環境整備事業		—	54,101	△54,101	—

高等学校費の決算額は6億7,773万円で、前年度と比較して915万円(1.3%)減少している。

高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
日新高等学校施設管理費		32,775	33,720	△945	△2.8
日新高等学校運営経費		40,771	42,637	△1,867	△4.4

幼稚園費の決算額は7億1,719万円で、前年度と比較して1億9,638万円(21.5%)減少している。

これは主に、令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、就園奨

励費支給経費が1億7,460万円減少したことによるものである。

幼稚園費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
幼稚園施設管理費		17,099	18,389	△1,290	△7.0
就園奨励費支給経費		92,458	267,055	△174,598	△65.4

社会教育費の決算額は27億5,302万円で、前年度と比較して5,599万円(2.0%)減少している。

社会教育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
留守家庭児童育成クラブ整備事業		64,153	—	64,153	—
児童文化スポーツセンター整備事業		21,265	141,520	△120,255	△85.0
公共施設再編整備事業		—	12,939	△12,939	—
公民分館整備事業		16,874	281,684	△264,809	△94.0
図書館整備事業		142,427	—	142,427	—
鴻池新田会所整備事業		26,611	—	26,611	—
留守家庭児童育成事業		583,622	554,730	28,892	5.2
河内寺麿寺跡史跡公園整備事業		75,190	9,114	66,077	725.0

保健体育費の決算額は4億574万円で、前年度と比較して866万円(2.2%)増加している。

保健体育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
保健体育施設管理運営経費		239,089	239,161	△72	△0.0
保健体育施設整備事業		33,861	15,604	18,257	117.0

第9款 公債費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
元	金	16,146,993	16,986,959	△ 839,966	△ 4.9
利	子	887,337	1,032,921	△ 145,584	△ 14.1
	計	17,034,330	18,019,880	△ 985,550	△ 5.5

決算額は170億3,433万円で、前年度と比較して9億8,555万円(5.5%)減少しており、歳出決算額に占める比率は8.3%となっている。

元金の決算額は161億4,699万円で、前年度と比較して8億3,997万円(4.9%)減少している。

利子の決算額は8億8,734万円で、前年度と比較して1億4,558万円(14.1%)減少している。

第10款 諸支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
諸	費	293,858	559,744	△ 265,886	△ 47.5
都市経営基盤整備基金		22,631	20,658	1,973	9.6
公共施設整備基金		1,900,900	330,500	1,570,400	475.2
減債基金		240,700	113,300	127,400	112.4
人権・生活環境基金		60	100	△ 40	△ 40.0
ふるさと創生基金		14,600	7,800	6,800	87.2
財政調整基金		3,565,600	2,238,500	1,327,100	59.3
愛はぐくむ子どもスクラム基金		9,600	11,100	△ 1,500	△ 13.5
大阪外環状線鉄道基金		—	336	△ 336	—
	計	6,047,949	3,282,038	2,765,911	84.3

決算額は60億4,795万円で、前年度と比較して27億6,591万円(84.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は3.0%となっている。

これは主に、諸費の公共用地先行取得事業特別会計繰出金が減少したものの、公共施設整備基金、財政調整基金及び減債基金への積立金が増加したことによるものである。

第11款 予備費

充用額は1億3,501万円で、前年度と比較して2,907万円(27.4%)増加している。

款別充用状況

(単位：千円・%)

区	分	充 用 額		構 成 比 率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
総	務 費	2,245	2,450	1.7	2.3
民	生 費	678	7,358	0.5	6.9
衛	生 費	71	15,112	0.1	14.3
産	業 費	4,968	900	3.7	0.8
土	木 費	14,871	18,659	11.0	17.6
消	防 費	400	3,960	0.3	3.7
教	育 費	111,778	57,498	82.8	54.3
	計	135,010	105,937	100.0	100.0

主な充用項目は、教育費では小中学校屋内運動場石綿除去工事費、土木費では不法占拠物件の除去・解体委託料、産業費では市有地で発生した陥没の仮復旧工事費に充用している。

イ 性質別決算の状況

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
投資的経費	17,499,611	8.6	23,298,862	11.5	△ 5,799,251	△ 24.9
普通建設事業費	17,499,611	8.6	23,298,862	11.5	△ 5,799,251	△ 24.9
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消費的経費	139,921,038	68.6	135,866,846	67.1	4,054,192	3.0
人件費	26,926,154	13.2	26,783,310	13.2	142,844	0.5
物件費	19,473,199	9.5	17,938,300	8.9	1,534,899	8.6
維持補修費	1,571,702	0.8	1,536,627	0.8	35,075	2.3
扶助費	66,620,372	32.7	66,385,530	32.8	234,842	0.4
補助費等	25,329,611	12.4	23,223,079	11.5	2,106,532	9.1
その他経費	46,591,791	22.8	43,191,567	21.3	3,400,224	7.9
公債費	17,034,330	8.3	18,019,880	8.9	△ 985,550	△ 5.5
積立金	6,361,012	3.1	2,854,894	1.4	3,506,118	122.8
出資金	1,517,393	0.7	1,548,494	0.8	△ 31,101	△ 2.0
貸付金	1,601,235	0.8	1,601,366	0.8	△ 131	0.0
繰出金	20,077,821	9.8	19,166,933	9.5	910,888	4.8
合 計	204,012,441	100.0	202,357,275	100.0	1,655,166	0.8

区 分	決算額（元年度）	構成比	決算額（30年度）	構成比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	110,580,856	54.2	111,188,720	54.9	△ 607,864	△ 0.5

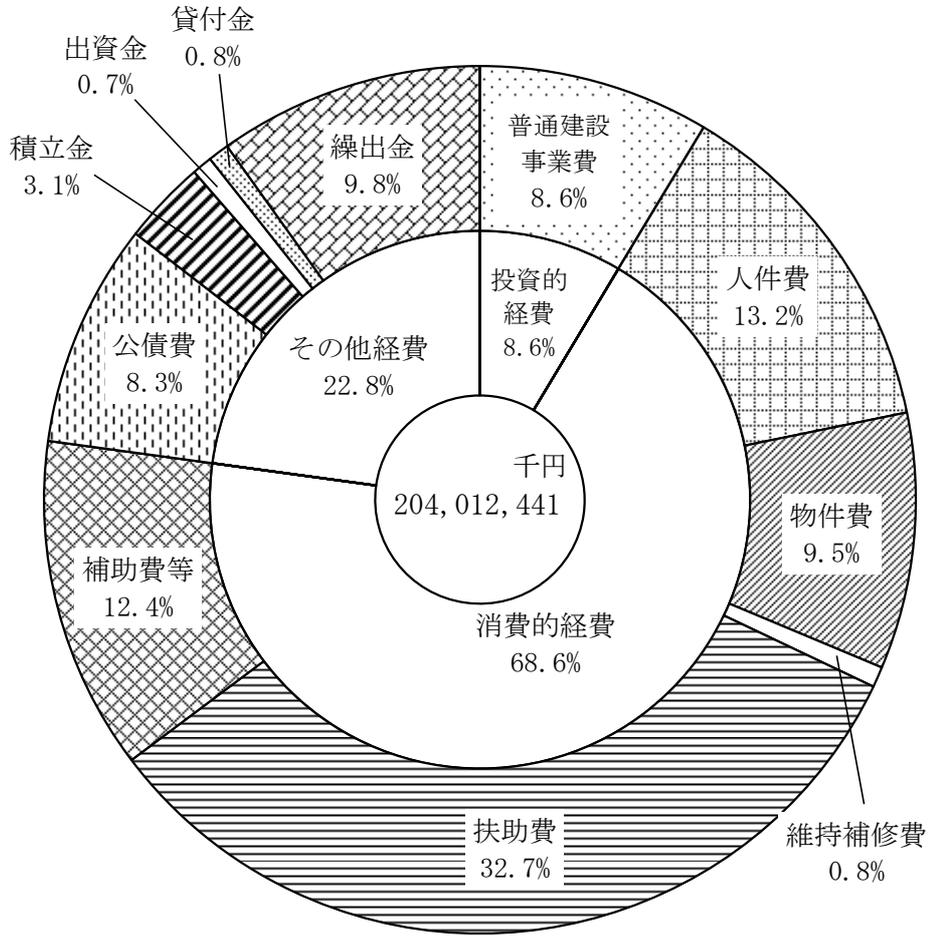
(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費は減少し、消費的経費及びその他経費は増加している。

投資的経費では、小学校建設事業及び認定こども園等整備補助事業等が増加したものの、花園ラグビー場整備事業及び文化創造館建設事業等が減少している。消費的経費では、補助費等を始め、全ての費目が増加している。その他経費では、公債費等が減少したものの、積立金及び繰出金が増加している。

義務的経費としては1,105億8,086万円で、前年度と比較して6億786万円(0.5%)減少している。

歳出の性質別決算



ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	繰越額	予算現額に対する比率	繰越額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
総務費	443,317	2.6	20,618	0.1	422,699	2,050.1
民生費	99,731	0.1	79,405	0.1	20,326	25.6
衛生費	9,200	0.1	10,000	0.1	△ 800	△ 8.0
産業費	30,740	0.8	155,707	5.1	△ 124,968	△ 80.3
土木費	413,311	1.9	866,419	3.5	△ 453,108	△ 52.3
消防費	971	0.0	0	—	971	—
教育費	1,657,606	9.7	1,844,291	11.5	△ 186,685	△ 10.1
合計	2,654,875	1.2	2,976,440	1.4	△ 321,565	△ 10.8

繰越額は、28事業に係る繰越明許費 26 億 650 万円と、6 事業に係る事故繰越し 4,838 万円を合わせた 26 億 5,488 万円で、前年度と比較して 3 億 2,156 万円（10.8%）減少している。予算現額に対する比率は 1.2%で、前年度と比較して 0.2 ポイント減少している。

繰越明許費の主な内容は、教育費の GIGA スクール構想推進事業 14 億円、小学校建設事業 2 億 2,459 万円及び総務費のウィルチェアスポーツ広場整備事業 2 億 3,270 万円である。

事故繰越しの主な内容は、民生費及び教育費の新型コロナウイルス感染症対策経費 4,232 万円及び民生費の認定こども園等整備補助事業 396 万円である。

エ 不用額の状況

不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	不 用 額	予算現額に 対する比率	不 用 額	予算現額に 対する比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	59,412	7.2	47,645	5.8	11,767	24.7
総 務 費	625,960	3.6	501,033	2.4	124,927	24.9
民 生 費	2,758,659	2.5	3,113,266	3.0	△ 354,607	△ 11.4
衛 生 費	868,151	6.1	621,967	4.5	246,185	39.6
産 業 費	347,923	9.1	100,028	3.3	247,895	247.8
土 木 費	346,266	1.6	779,132	3.2	△ 432,866	△ 55.6
消 防 費	123,692	2.3	106,921	2.0	16,771	15.7
教 育 費	710,930	4.2	742,037	4.6	△ 31,107	△ 4.2
公 債 費	376,742	2.2	248,005	1.4	128,737	51.9
諸 支 出 金	1,200	0.0	121	0.0	1,079	894.1
予 備 費	14,990	100.0	44,063	100.0	△ 29,073	△ 66.0
合 計	6,233,926	2.9	6,304,218	3.0	△ 70,292	△ 1.1

不用額は62億3,393万円で、前年度と比較して7,029万円(1.1%)減少している。

また、予算現額に対する比率は2.9%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

不用額の主なものは、給料等人件費のほか、民生費の児童手当支給経費、子育て支援施設等利用給付経費、生活保護支給経費、障害者自立支援給付経費、衛生費の予防接種事業、公害健康被害補償給付費支給経費、産業費のプレミアム付商品券事業である。

オ 他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業	6,051,835	30.1	5,792,207	30.2	259,628	4.5
奨学事業	—	—	1,511	0.0	△ 1,511	—
公共用地先行取得事業	293,858	1.5	559,744	2.9	△ 265,886	△ 47.5
交通災害共済事業	6	0.0	9	0.0	△ 3	△ 30.3
介護保険事業	7,027,176	35.0	6,461,660	33.7	565,516	8.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,130	0.0	1,825	0.0	△ 695	△ 38.1
後期高齢者医療	6,703,816	33.4	6,349,977	33.1	353,839	5.6
合 計	20,077,821	100.0	19,166,933	100.0	910,888	4.8

他会計への繰出金は200億7,782万円で、前年度と比較して9億1,089万円(4.8%)増加し、歳出決算額に占める比率は9.8%となっている。

4 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など10会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額1,201億5,844万円に対し、

歳入 1,209億9,057万円（執行率100.7%）

歳出 1,181億7,373万円（執行率98.3%）

で、歳入歳出差引額は28億1,684万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で70万円あり、実質収支は28億1,615万円の黒字となった。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支33億7,480万円の黒字額を差し引きして、5億5,865万円の赤字となった。

単年度収支について会計別にみると、国民健康保険事業、公共用地先行取得事業、介護保険事業の3会計が赤字となった。

特別会計決算状況

(単位：千円・%)

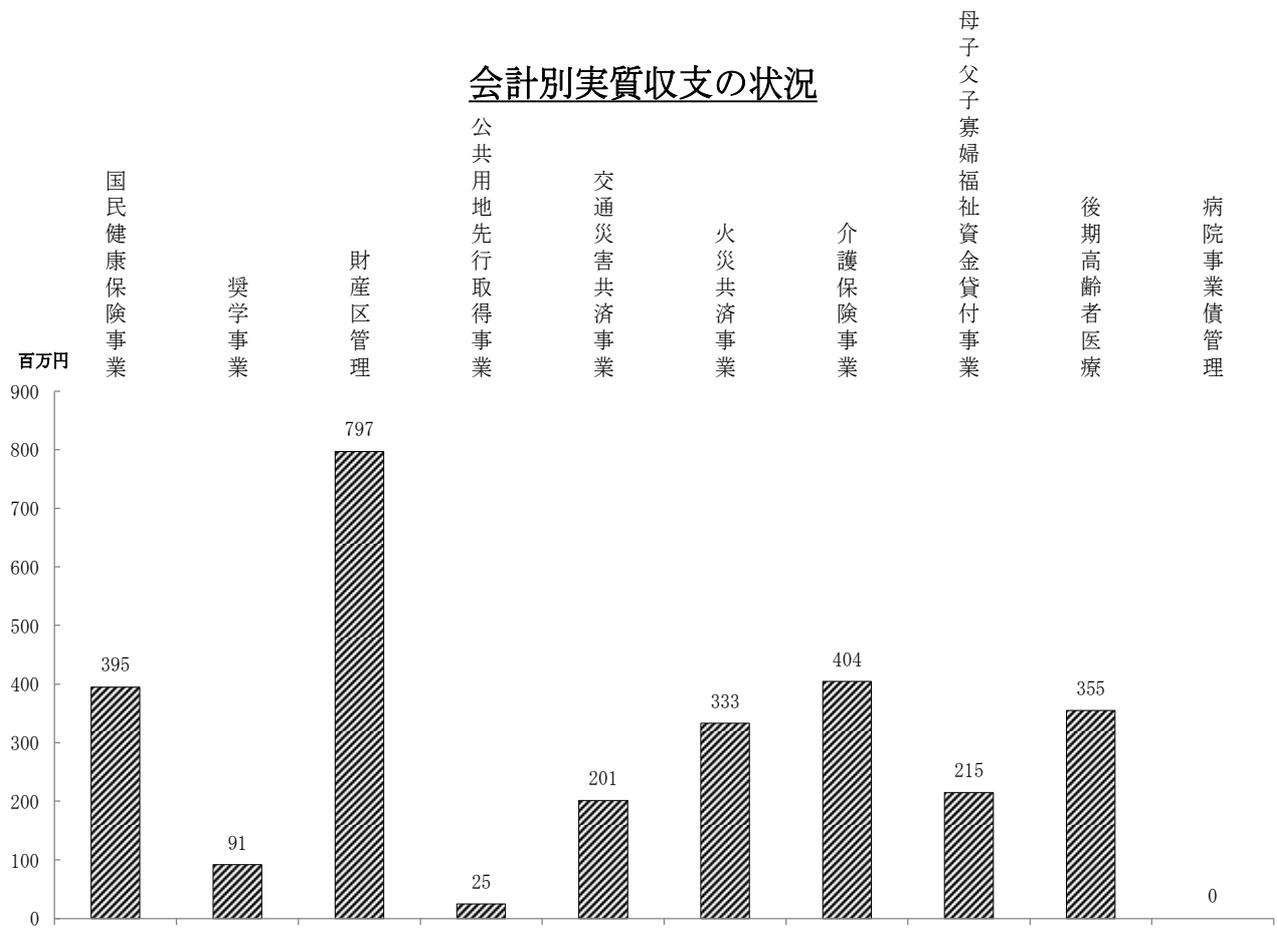
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	120,158,437	121,326,397	△ 1,167,960	△ 1.0
歳 入 決 算 額 (A)	120,990,573	121,130,942	△ 140,369	△ 0.1
歳 出 決 算 額 (B)	118,173,732	117,756,080	417,653	0.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	2,816,841	3,374,863	△ 558,022	△ 16.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	695	67	628	932.9
実 質 収 支 (C - D)	2,816,146	3,374,795	△ 558,650	△ 16.6
単 年 度 収 支	△ 558,650	△ 764,162	205,512	△ 26.9

会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険事業	394,775	411,348	394,775	411,348	△ 16,573	△ 1,427,075
奨 学 事 業	91,443	81,346	91,443	81,346	10,097	11,168
財 産 区 管 理	797,034	792,787	797,034	792,787	4,247	△ 1,600
公共用地先行取得事業	24,905	37,479	24,870	37,411	△ 12,542	11,432
交通災害共済事業	201,173	198,954	201,173	198,954	2,219	250
火災共済事業	333,293	330,789	333,293	330,789	2,504	8,428
介護保険事業	404,440	1,037,095	403,780	1,037,095	△ 633,316	501,810
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	214,998	150,173	214,998	150,173	64,825	47,441
後期高齢者医療 病院事業債管理	354,781	334,892	354,781	334,892	19,889	83,985
合 計	2,816,841	3,374,863	2,816,146	3,374,795	△ 558,650	△ 764,162

会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 555 億 7,528 万円に対し、

歳入 552 億 9,665 万円 (執行率 99.5%)

歳出 549 億 188 万円 (執行率 98.8%)

で、歳入歳出差引残額 3 億 9,477 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	55,575,282	58,792,533	△ 3,217,251	△ 5.5
歳 入 決 算 額 (A)	55,296,651	57,569,302	△ 2,272,651	△ 3.9
歳 出 決 算 額 (B)	54,901,876	57,157,954	△ 2,256,078	△ 3.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	394,775	411,348	△ 16,573	△ 4.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	394,775	411,348	△ 16,573	△ 4.0
単 年 度 収 支	△ 16,573	△ 1,427,075	1,410,502	△ 98.8

前年度と比較して歳入で 22 億 7,265 万円 (3.9%)、歳出で 22 億 5,608 万円 (3.9%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3 億 9,477 万円の黒字で、単年度収支は 1,657 万円の赤字となった。

被保険者等の状況 (各年度末)

(単位：世帯・人・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	241,432	239,079	2,353	1.0
加 入 世 帯 数	70,995	72,467	△ 1,472	△ 2.0
世 帯 加 入 率	29.4	30.3	△ 0.9	—
人 口	487,772	489,462	△ 1,690	△ 0.3
被 保 険 者 数	107,979	112,091	△ 4,112	△ 3.7
内 退 職 被 保 険 者 等	3	32	△ 29	△ 90.6
一 般 被 保 険 者	107,976	112,059	△ 4,083	△ 3.6
人 口 加 入 率	22.1	22.9	△ 0.8	—

当年度末の加入世帯数は 70,995 世帯で、前年度末と比較して 1,472 世帯 (2.0%) 減少している。

また、被保険者数は 107,979 人で、前年度末と比較して 4,112 人 (3.7%) 減少している。これは、退職被保険者等で 29 人、一般被保険者で 4,083 人減少したことによるものである。

加入割合は世帯数で 29.4% となり、前年度末と比較して 0.9 ポイント減少し、被保険者数で 22.1% となり、前年度末と比較して 0.8 ポイント減少している。

被保険者増減内訳

(単位：人)

事由	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
年度中増 (A)	5,016	12,740	636	439	4	627	19,462
事由	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
年度中減 (B)	4,160	12,367	857	801	4,618	771	23,574
増減 (A - B)	856	373	△ 221	△ 362	△ 4,614	△ 144	△ 4,112

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区分	金額		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	55,575,282	58,792,533	△ 3,217,251	△ 5.5	
調定額	57,166,755	59,684,758	△ 2,518,003	△ 4.2	
決算額	55,296,651	57,569,302	△ 2,272,651	△ 3.9	
内訳	国民健康保険料	9,689,864	9,993,370	△ 303,505	△ 3.0
	一部負担金	0	0	0	—
	使用料及び手数料	46	54	△ 9	△ 16.0
	国庫支出金	3,085	—	3,085	—
	府支出金	38,800,138	39,688,493	△ 888,356	△ 2.2
	繰入金	6,282,871	5,932,207	350,664	5.9
	諸収入	105,851	114,096	△ 8,245	△ 7.2
	繰越金	411,348	1,838,423	△ 1,427,075	△ 77.6
財産収入	3,448	2,659	789	29.7	
不納欠損額	429,597	510,432	△ 80,836	△ 15.8	
収入未済額	1,440,507	1,605,023	△ 164,516	△ 10.3	

歳入決算額は 552 億 9,665 万円で、前年度と比較して 22 億 7,265 万円 (3.9%) 減少し、調定額に対する収入率は 0.2 ポイント高くなって 96.7% である。

収入未済額は 14 億 4,051 万円で、前年度と比較して 1 億 6,452 万円 (10.3%) 減少している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料の 13 億 3,702 万円と諸収入の 1 億 349 万円である。

不納欠損額は 4 億 2,960 万円で、前年度と比較して 8,084 万円 (15.8%) 減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の 4 億 2,371 万円と諸収入の 589 万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で 0.89%、均等割で 470 円引き下げられ、平等割で 10,633 円引き上げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、所得割で 0.47%、均等割で 679 円引き下げられ、平等割で 3,374 円引き上げられた。また、介護分では、所得割で 0.07%引き下げられ、均等割で 7,932 円引き上げられた。なお、令和元年度より介護分の賦課方式については所得割、均等割の 2 方式となっている。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は 93 万円で、前年度と比較して 4 万円増加している。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
料	所得割	医療分 76.4/1000	85.3/1000	88.0/1000	92.0/1000	95.0/1000
		支援分 26.9/1000	31.6/1000	30.5/1000	29.0/1000	29.5/1000
		介護分 25.8/1000	26.5/1000	28.0/1000	25.5/1000	25.0/1000
率	均等割	医療分 26,491	26,961	26,400	27,360	28,200
	(円)	支援分 9,248	9,927	9,240	9,000	8,880
		介護分 19,094	11,162	11,160	10,560	10,320
率	平等割	医療分 28,351	17,718	18,000	18,960	19,800
	(円)	支援分 9,897	6,523	6,240	6,240	6,240
		介護分 -	5,693	5,640	5,520	5,280
賦課限度額		医療分 580,000	540,000	540,000	540,000	520,000
	(円)	支援分 190,000	190,000	190,000	190,000	170,000
		介護分 160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
賦課限度額計 (円)		930,000	890,000	890,000	890,000	850,000

国民健康保険料の決算額は 96 億 8,986 万円で、前年度と比較して 3 億 351 万円 (3.0%) 減少している。

これは、現年分が前年度と比較して 2 億 2,879 万円、滞納繰越分が 7,472 万円減少したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
			増 減	増 減 率	
現 年 分	予 算 現 額	8,771,533	9,312,969	△ 541,436	△ 5.8
	調 定 額	9,945,025	10,145,512	△ 200,487	△ 2.0
	収 入 済 額	9,350,528	9,579,315	△ 228,787	△ 2.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	594,497	566,198	28,300	5.0
	収 納 率	94.0	94.4	△ 0.4	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	386,610	471,490	△ 84,880	△ 18.0
	調 定 額	1,505,569	1,851,018	△ 345,449	△ 18.7
	収 入 済 額	339,336	414,055	△ 74,719	△ 18.0
	不 納 欠 損 額	423,708	504,055	△ 80,347	△ 15.9
	収 入 未 済 額	742,524	932,908	△ 190,383	△ 20.4
	収 納 率	22.5	22.4	0.1	—
合 計	予 算 現 額	9,158,143	9,784,459	△ 626,316	△ 6.4
	調 定 額	11,450,594	11,996,530	△ 545,936	△ 4.6
	収 入 済 額	9,689,864	9,993,370	△ 303,505	△ 3.0
	不 納 欠 損 額	423,708	504,055	△ 80,347	△ 15.9
	収 入 未 済 額	1,337,022	1,499,105	△ 162,084	△ 10.8
	収 納 率	84.6	83.3	1.3	—

現年分収納率は94.0%で、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

滞納繰越分収納率は22.5%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

不納欠損額の合計は4億2,371万円で、前年度と比較して8,035万円(15.9%)減少している。また、調定額に対する比率は3.7%で、前年度より0.5ポイント減少している。

収入未済額は13億3,702万円で、前年度と比較して1億6,208万円(10.8%)減少している。

口座振替による収納状況（現年分）

（単位：世帯・％・千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	70,995	72,467	△ 1,472	△ 2.0
口座振替世帯数	19,908	21,554	△ 1,646	△ 7.6
割 合	28.0	29.7	△ 1.7	—
収 納 額	9,295,426	9,504,138	△ 208,712	△ 2.2
口 座 振 替 額	3,735,360	4,045,208	△ 309,848	△ 7.7
割 合	40.2	42.6	△ 2.4	—

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は19,908世帯で、前年度末と比較して1,646世帯（7.6%）減少し、割合も1.7ポイント減少している。また、口座振替額は37億3,536万円で、前年度と比較して3億985万円（7.7%）減少しており、割合も2.4ポイント減少している。

後期高齢者医療保険への加入等による国民健康保険加入世帯の減少に加え、年金特別徴収世帯の増加により口座振替世帯数及び口座振替額が減少している。

国庫支出金の決算額は309万円で、前年度と比較して皆増している。

府支出金の決算額は388億14万円で、前年度と比較して8億8,836万円（2.2%）減少している。

繰入金の決算額は62億8,287万円で、前年度と比較して3億5,066万円（5.9%）増加している。これは、保険基盤安定制度分に係る一般会計繰入金及び国民健康保険財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

諸収入の決算額は1億585万円で、前年度と比較して824万円（7.2%）減少している。諸収入では収入未済額が1億349万円、不納欠損額が589万円生じている。これらは、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金で生じたものである。

繰越金の決算額は4億1,135万円で、前年度と比較して14億2,708万円（77.6%）減少している。

財産収入の決算額は345万円で、前年度と比較して79万円（29.7%）増加している。これは、国民健康保険財政調整基金に係る運用利子が増加したことによるものである。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	55,575,282	58,792,533	△ 3,217,251	△ 5.5	
決 算 額	54,901,876	57,157,954	△ 2,256,078	△ 3.9	
内	総 務 費	745,814	815,354	△ 69,540	△ 8.5
	保 險 給 付 費	37,998,783	38,559,967	△ 561,184	△ 1.5
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	15,518,758	15,604,057	△ 85,299	△ 0.5
	共 同 事 業 拠 出 金	5	5	0	5.6
	保 健 事 業 費	291,963	253,373	38,590	15.2
記	公 債 費	0	0	0	—
	諸 支 出 金	137,354	1,003,299	△ 865,945	△ 86.3
	基 金 積 立 金	209,200	921,900	△ 712,700	△ 77.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—	
不 用 額	673,406	1,634,579	△ 961,173	△ 58.8	

歳出決算額は549億188万円で、前年度と比較して22億5,608万円(3.9%)減少している。

不用額は6億7,341万円で、主なものは、保険給付費の5億1,945万円、総務費の8,401万円、保健事業費の5,599万円である。

保険給付費の決算額は379億9,878万円で、前年度と比較して5億6,118万円(1.5%)減少している。これは主に、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者療養費が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は155億1,876万円で、前年度と比較して8,530万円(0.5%)減少している。

諸支出金の決算額は1億3,735万円で、前年度と比較して8億6,595万円(86.3%)減少している。これは主に、国庫支出金返還金が減少したことによるものである。

基金積立金の決算額は2億920万円で、前年度と比較して7億1,270万円(77.3%)減少している。

医療給付に係る状況等

(増減率単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数 (世帯)	72,095	74,306	△ 2,211	△ 3.0
被 保 険 者 数 (人)	110,470	115,602	△ 5,132	△ 4.4
受 診 率 (%)	1,092.7	1,079.4	13.2	—
総 医 療 費 (千円)	43,181,739	44,011,433	△ 829,694	△ 1.9
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	390,891	380,715	10,176	2.7

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率=診療費件数(入院、入院外、歯科)÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、生活療養、訪問看護療養費の計である。

総医療費は 431 億 8,174 万円で、前年度と比較して 8 億 2,969 万円 (1.9%) 減少している。これは、世帯数及び被保険者数が減少したことによるものである。

一方、受診率は前年度と比較して 13.2 ポイント増加し、1 人当たり医療費は 390,891 円で、前年度と比較して 10,176 円 (2.7%) 増加している。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額 4,366 万円に対し、

歳 入 1 億 2,527 万円 (執行率 286.9%)

歳 出 3,382 万円 (執行率 77.5%)

で、歳入歳出差引残額 9,144 万円を翌年度に繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	43,657	47,371	△ 3,714	△ 7.8
歳 入 決 算 額 (A)	125,267	115,293	9,974	8.7
歳 出 決 算 額 (B)	33,824	33,947	△ 123	△ 0.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	91,443	81,346	10,097	12.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	91,443	81,346	10,097	12.4
単 年 度 収 支	10,097	11,168	△ 1,071	△ 9.6

前年度と比較して歳入で 997 万円 (8.7%) 増加し、歳出で 12 万円 (0.4%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 9,144 万円、単年度収支は 1,010 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予	算	43,657	47,371	△ 3,714	△ 7.8
調	定	184,678	185,318	△ 640	△ 0.3
決	算	125,267	115,293	9,974	8.7
内	財	50	52	△ 2	△ 3.0
	返	43,871	43,552	318	0.7
	寄	0	0	0	—
	附	—	1,511	△ 1,511	—
誤	繰	81,346	70,178	11,168	15.9
	繰				
不	納	9,781	5,397	4,384	81.2
収	入	49,631	64,629	△ 14,998	△ 23.2
	未				
	済				
	額				

歳入決算額は1億2,527万円で、前年度と比較して997万円(8.7%)増加している。

これは主に、繰入金が151万円皆減したものの、繰越金が1,117万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金8,135万円及び返還金4,387万円である。

奨学資金貸付金返還金の返還状況(年度別推移)

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調	定	103,282	113,578	125,186	155,253	148,112
収	入	43,871	43,552	45,596	69,499	38,738
不	納	9,781	5,397	5,836	3,193	2,562
収	入	49,631	64,629	73,753	82,562	106,812
収	納	42.5	38.3	36.4	44.8	26.2
	率					

奨学資金貸付金返還金は4,387万円で、前年度と比較して32万円(0.7%)増加している。また、収納率は42.5%で、前年度と比較して4.2ポイント増加している。

収入未済額は4,963万円で、前年度と比較して1,500万円(23.2%)減少している。

不納欠損額は978万円で、前年度と比較して438万円(81.2%)増加している。これは主に、債権の管理に関する条例第6条第1号に基づく債権放棄を行ったことによるものである。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	43,657	47,371	△ 3,714	△ 7.8
決 算 額	33,824	33,947	△ 123	△ 0.4
内 事 務 費	2,446	1,993	453	22.7
内 奨 学 事 業 費	31,378	31,954	△ 576	△ 1.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,833	13,424	△ 3,591	△ 26.8

歳出決算額は3,382万円で、前年度と比較して12万円(0.4%)減少している。

これは、事務費が45万円増加したものの、奨学事業費が58万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金2,279万円である。

奨学金・入学準備金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
奨 学 金 貸 付 金	18,636	22,152	△ 3,516	△ 15.9
入 学 準 備 金 貸 付 金	4,150	2,600	1,550	59.6
計	22,786	24,752	△ 1,966	△ 7.9

貸付金は2,279万円で、前年度と比較して197万円(7.9%)減少している。これは、入学準備金貸付金が155万円増加したものの、奨学金貸付金が352万円減少したことによるものである。

(3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額 4,485 万円に対し、

歳入 8 億 1,394 万円 (執行率 1,814.9%)

歳出 1,690 万円 (執行率 37.7%)

で、歳入歳出差引残額 7 億 9,703 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	44,848	43,808	1,040	2.4
歳入決算額 (A)	813,937	813,064	872	0.1
歳出決算額 (B)	16,903	20,277	△ 3,375	△ 16.6
形式収支 (A - B) (C)	797,034	792,787	4,247	0.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D)	797,034	792,787	4,247	0.5
単年度収支	4,247	△ 1,600	5,847	—

前年度と比較して歳入で 87 万円 (0.1%) 増加し、歳出で 337 万円 (16.6%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 7 億 9,703 万円、単年度収支は 425 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	44,848	43,808	1,040	2.4
調 定 額	813,989	813,148	841	0.1
決 算 額	813,937	813,064	872	0.1
内 財 産 収 入	19,494	16,960	2,534	14.9
繰 越 金	792,787	794,387	△ 1,600	△ 0.2
訳 諸 収 入	1,656	1,717	△ 62	△ 3.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	52	83	△ 31	△ 37.5

歳入決算額は 8 億 1,394 万円で、前年度と比較して 87 万円 (0.1%) 増加している。

これは主に、繰越金が 160 万円減少したものの、財産収入が 253 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 7 億 9,279 万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予	算	44,848	43,808	1,040	2.4
決	算	16,903	20,277	△ 3,375	△ 16.6
内	管	16,903	20,277	△ 3,375	△ 16.6
翌	年	0	0	0	—
不	用	27,945	23,531	4,415	18.8

歳出決算額は1,690万円で、前年度と比較して337万円(16.6%)減少している。

歳出決算額の主なものは、負担金補助及び交付金(財産区財産管理運営等補助金)1,506万円である。

財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
額	田	7,076	6,000	1,076	17.9
河	内	0	1,009	△ 1,009	—
石	切	1,543	6,912	△ 5,369	△ 77.7
日	下	6,444	3,921	2,523	64.4

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額 5 億 6,310 万円に対し、

歳入 5 億 6,105 万円 (執行率 99.6%)

歳出 5 億 3,614 万円 (執行率 95.2%)

で、歳入歳出差引残額 2,490 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	563,101	869,592	△ 306,491	△ 35.2
歳 入 決 算 額 (A)	561,047	808,967	△ 247,920	△ 30.6
歳 出 決 算 額 (B)	536,142	771,488	△ 235,347	△ 30.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	24,905	37,479	△ 12,574	△ 33.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	35	67	△ 32	△ 47.5
実 質 収 支 (C - D)	24,870	37,411	△ 12,542	△ 33.5
単 年 度 収 支	△ 12,542	11,432	△ 23,973	—

前年度と比較して歳入で 2 億 4,792 万円 (30.6%)、歳出で 2 億 3,535 万円 (30.5%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費で 4 万円あることから、実質収支は 2,487 万円の黒字で、単年度収支は 1,254 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	563,101	869,592	△ 306,491	△ 35.2	
調 定 額	561,047	808,967	△ 247,920	△ 30.6	
決 算 額	561,047	808,967	△ 247,920	△ 30.6	
内 財 産 収 入	繰 入 金	293,858	△ 265,886	△ 47.5	
	繰 越 金	37,479	11,499	44.3	
	市 債	113,400	72,600	40,800	56.2

歳入決算額は 5 億 6,105 万円で、前年度と比較して 2 億 4,792 万円 (30.6%) 減少している。

これは主に、繰入金が 2 億 6,589 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰入金 2 億 9,386 万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	563,101	869,592	△ 306,491	△ 35.2
決 算 額	536,142	771,488	△ 235,347	△ 30.5
内 公 共 用 地 先 行 取 得 費	126,175	213,318	△ 87,143	△ 40.9
内 公 債 費	409,966	558,170	△ 148,204	△ 26.6
翌 年 度 繰 越 額	5,935	24,467	△ 18,532	△ 75.7
不 用 額	21,024	73,636	△ 52,612	△ 71.4

歳出決算額は5億3,614万円で、前年度と比較して2億3,535万円(30.5%)減少している。

これは、公債費が1億4,820万円、公共用地先行取得費が8,714万円減少したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、公共用地先行取得費1億2,618万円、公債費4億997万円である。

年度末の市債残高は、2億9,157万円減少して6億6,146万円である。

(5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額3,009万円に対し、

歳入 2億1,758万円 (執行率 723.1%)

歳出 1,641万円 (執行率 54.5%)

で、歳入歳出差引残額2億117万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,091	30,213	△ 122	△ 0.4
歳 入 決 算 額 (A)	217,584	218,342	△ 759	△ 0.3
歳 出 決 算 額 (B)	16,411	19,389	△ 2,978	△ 15.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	201,173	198,954	2,219	1.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	201,173	198,954	2,219	1.1
単 年 度 収 支	2,219	250	1,969	787.6

前年度と比較して歳入で76万円(0.3%)、歳出で298万円(15.4%)減少し、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2億117万円、単年度収支は222万

円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予	算	30,091	30,213	△ 122	△ 0.4
調	定	217,584	218,342	△ 759	△ 0.3
決	算	217,584	218,342	△ 759	△ 0.3
内	共 済 会 費 収 入	18,624	19,629	△ 1,005	△ 5.1
	繰 越 金	198,954	198,704	250	0.1
	諸 収 入	0	1	△ 1	—
	繰 入 金	6	9	△ 3	△ 30.3

歳入決算額は2億1,758万円で、前年度と比較して76万円(0.3%)減少している。

これは主に、繰越金が25万円増加したものの、共済会費収入が101万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金1億9,895万円、共済会費収入1,862万円である。

交通災害共済加入状況

(単位：人・%・千円)

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市 内 人 口	(年度末現在)	493,490	495,180	496,720	498,904	500,067
加 入 者 数		31,252	32,963	36,162	39,147	64,489
加 入 率		6.3	6.7	7.3	7.8	12.9
収 入 額		18,630	19,638	21,726	23,296	37,026

加入者数は31,252人で、市内人口(推計)493,490人に対する加入率は6.3%となり、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,091	30,213	△ 122	△ 0.4
決 算 額	16,411	19,389	△ 2,978	△ 15.4
内 訳 交 通 災 害 共 済 費	16,411	19,389	△ 2,978	△ 15.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,680	10,824	2,856	26.4

歳出決算額は1,641万円で、前年度と比較して298万円(15.4%)減少している。
 不用額は1,368万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の1,155万円である。
 給付件数は269件で、前年度と比較して40件(12.9%)減少している。

(6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額2,378万円に対し、

歳 入 3億4,836万円 (執行率 1,464.8%)

歳 出 1,507万円 (執行率 63.4%)

で、歳入歳出差引残額3億3,329万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	23,782	23,918	△ 136	△ 0.6
歳 入 決 算 額 (A)	348,360	340,668	7,692	2.3
歳 出 決 算 額 (B)	15,067	9,880	5,188	52.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	333,293	330,789	2,504	0.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	333,293	330,789	2,504	0.8
単 年 度 収 支	2,504	8,428	△ 5,924	△ 70.3

前年度と比較して歳入で769万円(2.3%)、歳出で519万円(52.5%)増加しており、
 翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億3,329万円、単年度収支
 は250万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予	算	23,782	23,918	△ 136	△ 0.6
調	定	348,360	340,668	7,692	2.3
決	算	348,360	340,668	7,692	2.3
内	共済会費収入	17,571	18,307	△ 736	△ 4.0
	繰越金	330,789	322,361	8,428	2.6
	諸収入	0	0	0	—

歳入決算額は3億4,836万円で、前年度と比較して769万円(2.3%)増加している。
これは主に、繰越金が843万円増加したことによるものである。
歳入決算額の内訳は、共済会費収入1,757万円、繰越金3億3,079万円である。

火災共済加入状況

(単位：世帯・%・千円)

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市	内世帯数 (年度末現在)	231,215	228,862	226,762	225,126	222,672
加	入世帯数	13,094	13,537	14,586	15,454	32,527
内	一口加入	3,751	3,726	3,986	4,256	4,177
	二口加入	2,287	2,409	2,588	2,648	2,740
	三口加入	7,056	7,402	8,012	8,550	9,120
	生活保護	—	—	—	—	16,490
加	入率	5.7	5.9	6.4	6.9	14.6
収	入額	17,571	18,307	19,782	20,957	31,095

加入世帯数は13,094世帯で、市内世帯数(推計)231,215世帯に対する加入率は5.7%となり、前年度と比較して0.2ポイント減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	23,782	23,918	△ 136	△ 0.6
決 算 額	15,067	9,880	5,188	52.5
内 訳 火 災 共 済 費	15,067	9,880	5,188	52.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,715	14,038	△ 5,324	△ 37.9

歳出決算額は1,507万円で、前年度と比較して519万円(52.5%)増加している。
 不用額は871万円で、主なものは火災共済見舞金等の657万円である。
 給付件数は7件で、前年度と比較して2件増加している。

(7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額478億5,121万円に対し、

歳 入 478億3,600万円(執行率100.0%)

歳 出 474億3,156万円(執行率99.1%)

で、歳入歳出差引残額4億444万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	47,851,207	45,754,674	2,096,533	4.6
歳 入 決 算 額 (A)	47,836,003	45,658,051	2,177,952	4.8
歳 出 決 算 額 (B)	47,431,563	44,620,955	2,810,608	6.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	404,440	1,037,095	△ 632,656	△ 61.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	660	0	660	—
実 質 収 支 (C - D)	403,780	1,037,095	△ 633,316	△ 61.1
単 年 度 収 支	△ 633,316	501,810	△ 1,135,126	—

前年度と比較して歳入で21億7,795万円(4.8%)、歳出で28億1,061万円(6.3%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費で66万円あることから、実質収支は4億378万円の黒字で、単年度収支は6億3,332万円の赤字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	47,851,207	45,754,674	2,096,533	4.6	
調 定 額	48,310,590	46,161,722	2,148,868	4.7	
決 算 額	47,836,003	45,658,051	2,177,952	4.8	
内 訳	保 険 料	9,793,265	10,108,467	△ 315,202	△ 3.1
	使用料及び手数料	5,100	3,586	1,514	42.2
	国庫支出金	11,351,004	10,713,327	637,678	6.0
	支払基金交付金	12,156,275	11,521,220	635,055	5.5
	府支出金	6,432,007	6,265,712	166,295	2.7
	財産収入	1,846	3,257	△ 1,411	△ 43.3
	繰入金	7,049,939	6,493,307	556,632	8.6
	繰越金	1,037,095	535,286	501,810	93.7
諸収入	9,470	13,888	△ 4,418	△ 31.8	
不納欠損額	132,355	147,785	△ 15,430	△ 10.4	
収入未済額	342,232	355,886	△ 13,654	△ 3.8	

歳入決算額は478億3,600万円で、前年度と比較して21億7,795万円(4.8%)増加している。

これは主に、国庫支出金が6億3,768万円、支払基金交付金が6億3,506万円、繰入金が5億5,663万円、繰越金が5億181万円増加したことによるものである。

保険料が減少している主な要因は、介護保険法施行令等の改正により1号保険料の低所得者負担割合の軽減を強化したことによるものである。

国庫支出金、支払基金交付金及び府支出金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金121億5,628万円、国庫支出金113億5,100万円、保険料97億9,327万円、繰入金70億4,994万円及び府支出金64億3,201万円である。

介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,607,831	9,956,091	△ 348,260	△ 3.5
	調 定 額	9,892,759	10,226,322	△ 333,563	△ 3.3
	収 入 済 額	9,754,351	10,071,082	△ 316,730	△ 3.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	138,408	155,241	△ 16,833	△ 10.8
	収 納 率	98.6	98.5	0.1	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	33,969	46,310	△ 12,341	△ 26.6
	調 定 額	362,155	372,805	△ 10,650	△ 2.9
	収 入 済 額	38,914	37,386	1,528	4.1
	不 納 欠 損 額	132,355	144,555	△ 12,200	△ 8.4
	収 入 未 済 額	190,887	190,864	23	0.0
	収 納 率	10.7	10.0	0.7	—
合 計	予 算 現 額	9,641,800	10,002,401	△ 360,601	△ 3.6
	調 定 額	10,254,915	10,599,127	△ 344,213	△ 3.2
	収 入 済 額	9,793,265	10,108,467	△ 315,202	△ 3.1
	不 納 欠 損 額	132,355	144,555	△ 12,200	△ 8.4
	収 入 未 済 額	329,294	346,105	△ 16,810	△ 4.9
	収 納 率	95.5	95.4	0.1	—

現年分収納率は98.6%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

滞納繰越分収納率は10.7%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

不納欠損額の合計は1億3,235万円で、前年度と比較して1,220万円(8.4%)減少している。また、調定額に対する比率は1.3%で、前年度より0.1ポイント減少している。

収入未済額は3億2,929万円で、前年度と比較して1,681万円(4.9%)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	47,851,207	45,754,674	2,096,533	4.6	
決 算 額	47,431,563	44,620,955	2,810,608	6.3	
内	総 務 費	844,349	830,943	13,406	1.6
	保 険 給 付 費	43,441,446	41,129,308	2,312,138	5.6
	地 域 支 援 事 業 費	2,306,719	2,363,415	△ 56,697	△ 2.4
	保 健 福 祉 事 業 費	459	-	459	-
訳	基 金 積 立 金	500,353	45,871	454,482	990.8
	諸 支 出 金	338,237	251,418	86,819	34.5
翌 年 度 繰 越 額	660	0	660	-	
不 用 額	418,984	1,133,719	△ 714,735	△ 63.0	

歳出決算額は474億3,156万円で、前年度と比較して28億1,061万円(6.3%)増加している。

これは主に、要介護（要支援）認定者数の増加等により保険給付費が23億1,214万円、介護保険給付費準備基金への積立てにより基金積立金が4億5,448万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の434億4,145万円、地域支援事業費の23億672万円である。

不用額は4億1,898万円で、主なものは保険給付費の2億305万円である。

介護サービスの利用状況等

(増減率単位：%)

種	類	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
					増	減
居宅 (介護予防)	訪問サービス	件	282,533	265,280	17,253	6.5
		千円	11,497,066	10,813,724	683,342	6.3
	通所サービス	件	91,759	86,948	4,811	5.5
		千円	5,823,147	5,570,700	252,447	4.5
	短期入所サービス	件	12,482	12,443	39	0.3
		千円	1,127,339	1,091,548	35,791	3.3
	福祉用具・住宅改修サービス	件	158,200	150,217	7,983	5.3
	千円	1,925,485	1,875,282	50,203	2.7	
サービス	特定施設入居者生活介護	件	8,224	7,869	355	4.5
		千円	1,540,282	1,450,961	89,322	6.2
	介護予防支援・居宅介護支援	件	208,905	199,915	8,990	4.5
		千円	2,775,518	2,616,175	159,343	6.1
	計	件	762,103	722,672	39,431	5.5
		千円	24,688,837	23,418,390	1,270,447	5.4
その他のサービス	地域密着型(介護予防)サービス	件	49,967	47,005	2,962	6.3
		千円	5,471,591	5,074,954	396,637	7.8
	施設サービス	件	38,554	38,288	266	0.7
	千円	10,544,736	10,290,068	254,668	2.5	
	計	件	88,521	85,293	3,228	3.8
		千円	16,016,326	15,365,022	651,305	4.2
各サービス給付費合計		件	850,624	807,965	42,659	5.3
		千円	40,705,164	38,783,411	1,921,752	5.0
第1号被保険者数		人	137,338	137,079	259	0.2
要介護(要支援)認定者数		人	31,846	30,891	955	3.1
利用者数		人	26,167	25,220	947	3.8
利用者1人当たり給付費		千円	1,556	1,538	18	1.2
第1号被保険者1人当たり給付費		千円	296	283	13	4.8
1件当たり給付費		千円	48	48	△0	△0.3

(注) 1 第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数は、各年度における4月から3月までの月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分であり、利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅(介護予防)サービス給付費は246億8,884万円で、前年度と比較して12億7,045万円(5.4%)増加している。地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護などの地域密着型(介護予防)サービス給付費は54億7,159万円で、前年度と比較して3億9,664万円(7.8%)増加している。施設サービス給付費は105億4,474万円で、前年度と比較して2億5,467万円(2.5%)増加している。

また、要介護(要支援)認定者数は31,846人で、前年度と比較して955人(3.1%)増加している。介護サービスの利用者数は26,167人で、前年度と比較して947人(3.8%)増加し、利用者1人当たりの給付費は156万円で、前年度と比較して2万円(1.2%)増加している。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額 4,881 万円に対し、

歳入 2 億 2,959 万円 (執行率 470.4%)

歳出 1,459 万円 (執行率 29.9%)

で、歳入歳出差引残額 2 億 1,500 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	48,808	72,509	△ 23,701	△ 32.7
歳 入 決 算 額 (A)	229,590	179,840	49,750	27.7
歳 出 決 算 額 (B)	14,592	29,667	△ 15,075	△ 50.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	214,998	150,173	64,825	43.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	214,998	150,173	64,825	43.2
単 年 度 収 支	64,825	47,441	17,384	36.6

前年度と比較して歳入で 4,975 万円 (27.7%) 増加し、歳出で 1,507 万円 (50.8%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 2 億 1,500 万円、単年度収支は 6,482 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	48,808	72,509	△ 23,701	△ 32.7	
調 定 額	332,621	285,916	46,705	16.3	
決 算 額	229,590	179,840	49,750	27.7	
内 諸 繰 越	繰 入 金	1,130	1,825	△ 695	△ 38.1
	諸 収 入	78,288	75,283	3,005	4.0
	繰 越 金	150,173	102,732	47,441	46.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	103,031	106,076	△ 3,046	△ 2.9	

歳入決算額は 2 億 2,959 万円で、前年度と比較して 4,975 万円 (27.7%) 増加している。

これは主に、繰越金が 4,744 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金の 1 億 5,017 万円、諸収入の 7,829 万円である。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の1億303万円で、前年度と比較して305万円(2.9%)減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調定額	181,318	181,359	190,734	187,468	182,898
収入済額	78,288	75,283	78,150	72,160	67,941
不納欠損額	0	0	2,204	44	407
収入未済額	103,031	106,076	110,380	115,264	114,551
収納率	43.2	41.5	41.0	38.5	37.1

収入済額は7,829万円で、前年度と比較して300万円(4.0%)増加している。
 収納率は43.2%で、前年度と比較して1.7ポイント増加している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区分	金額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	48,808	72,509	△23,701	△32.7
決算額	14,592	29,667	△15,075	△50.8
内母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	14,592	29,667	△15,075	△50.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	34,216	42,842	△8,626	△20.1

歳出決算額は1,459万円で、前年度と比較して1,507万円(50.8%)減少している。
 これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,439万円減少したことによるものである。

不用額は3,422万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の3,405万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
母子福祉資金貸付金	13,375	27,544	△14,169	△51.4
寡婦福祉資金貸付金	0	225	△225	—
父子福祉資金貸付金	0	0	0	—
計	13,375	27,769	△14,394	△51.8

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 119 億 8,773 万円に対し、

歳入 121 億 4,121 万円 (執行率 101.3%)

歳出 117 億 8,643 万円 (執行率 98.3%)

で、歳入歳出差引残額 3 億 5,478 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,987,728	11,311,348	676,380	6.0
歳 入 決 算 額 (A)	12,141,212	11,590,943	550,269	4.7
歳 出 決 算 額 (B)	11,786,431	11,256,051	530,380	4.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	354,781	334,892	19,889	5.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	354,781	334,892	19,889	5.9
単 年 度 収 支	19,889	83,985	△ 64,096	△ 76.3

前年度と比較して歳入で 5 億 5,027 万円 (4.7%)、歳出で 5 億 3,038 万円 (4.7%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3 億 5,478 万円、単年度収支は 1,989 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	11,987,728	11,311,348	676,380	6.0	
調 定 額	12,213,886	11,662,039	551,847	4.7	
決 算 額	12,141,212	11,590,943	550,269	4.7	
内	後期高齢者医療保険料	5,094,781	4,871,012	223,769	4.6
	使用料及び手数料	6	4	2	61.5
	繰 入 金	6,703,816	6,349,977	353,839	5.6
	諸 収 入	7,716	119,043	△ 111,327	△ 93.5
訳	繰 越 金	334,892	250,907	83,985	33.5
不 納 欠 損 額	16,300	13,839	2,461	17.8	
収 入 未 済 額	56,374	57,257	△ 883	△ 1.5	

歳入決算額は 121 億 4,121 万円で、前年度と比較して 5 億 5,027 万円 (4.7%) 増

加している。

これは主に、繰入金が3億5,384万円、後期高齢者医療保険料が2億2,377万円増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と同率となっている。

歳入決算額の主なものは、繰入金67億382万円、後期高齢者医療保険料50億9,478万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	5,230,024	4,860,107	369,917	7.6
	調 定 額	5,101,342	4,868,680	232,663	4.8
	収 入 済 額	5,075,595	4,845,953	229,643	4.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	25,747	22,727	3,020	13.3
	収 納 率	99.5	99.5	0.0	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	29,117	31,644	△ 2,527	△ 8.0
	調 定 額	66,113	73,428	△ 7,315	△ 10.0
	収 入 済 額	19,186	25,060	△ 5,874	△ 23.4
	不 納 欠 損 額	16,300	13,839	2,461	17.8
	収 入 未 済 額	30,627	34,529	△ 3,903	△ 11.3
	収 納 率	29.0	34.1	△ 5.1	—
合 計	予 算 現 額	5,259,141	4,891,751	367,390	7.5
	調 定 額	5,167,456	4,942,108	225,347	4.6
	収 入 済 額	5,094,781	4,871,012	223,769	4.6
	不 納 欠 損 額	16,300	13,839	2,461	17.8
	収 入 未 済 額	56,374	57,257	△ 883	△ 1.5
	収 納 率	98.6	98.6	0.0	—

収入済額は50億9,478万円で、前年度と比較して2億2,377万円(4.6%)増加している。これは主に、現年分で2億2,964万円増加したことによるものである。

収納率は現年分が99.5%で、前年度と同率となっている。滞納繰越分は29.0%で、前年度と比較して5.1ポイント減少している。全体では98.6%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は1,630万円で、前年度と比較して246万円(17.8%)増加している。

収入未済額は5,637万円で、前年度と比較して88万円(1.5%)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,987,728	11,311,348	676,380	6.0
決 算 額	11,786,431	11,256,051	530,380	4.7
内 務 費	129,863	122,015	7,848	6.4
後 期 高 齢 者 医 療 金	11,650,451	11,126,962	523,488	4.7
広 域 連 合 納 付 金				
諸 支 出 金	6,117	7,074	△ 957	△ 13.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	201,297	55,297	146,000	264.0

歳出決算額は117億8,643万円で、前年度と比較して5億3,038万円(4.7%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が5億2,349万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金116億5,045万円である。

不用額は2億130万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の1億8,320万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は67,544人で、前年度と比較して1,716人増加している。

(10) 病院事業債管理特別会計

決算額は、予算現額39億8,993万円に対し、

歳 入 34億2,092万円 (執行率85.7%)

歳 出 34億2,092万円 (執行率85.7%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,989,933	4,380,431	△ 390,498	△ 8.9
歳 入 決 算 額 (A)	3,420,923	3,836,471	△ 415,547	△ 10.8
歳 出 決 算 額 (B)	3,420,923	3,836,471	△ 415,547	△ 10.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	0	0	0	—
単 年 度 収 支	0	0	0	—

前年度と比較して歳入、歳出ともに4億1,555万円（10.8%）減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

歳入

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	金 額		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予	算	3,989,933	4,380,431	△ 390,498	△ 8.9
調	定	3,420,923	3,836,471	△ 415,547	△ 10.8
決	算	3,420,923	3,836,471	△ 415,547	△ 10.8
内	諸	1,766,723	1,478,171	288,553	19.5
訳	市	1,654,200	2,358,300	△ 704,100	△ 29.9
	債				

歳入決算額は34億2,092万円で、前年度と比較して4億1,555万円（10.8%）減少している。

これは、市立東大阪医療センター貸付金元利収入である諸収入が2億8,855万円増加したものの、同センター貸付事業債である市債が7億410万円減少したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、諸収入17億6,672万円、市債16億5,420万円である。

歳出

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	金 額		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予	算	3,989,933	4,380,431	△ 390,498	△ 8.9
決	算	3,420,923	3,836,471	△ 415,547	△ 10.8
内	貸	1,654,200	2,358,300	△ 704,100	△ 29.9
訳	公	1,766,723	1,478,171	288,553	19.5
	債				
	費				
翌	年	130,000	169,300	△ 39,300	△ 23.2
不	用	439,010	374,660	64,349	17.2

歳出決算額は34億2,092万円で、前年度と比較して4億1,555万円（10.8%）減少している。

これは、公債費が2億8,855万円増加したものの、貸付金が7億410万円減少したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、貸付金16億5,420万円、公債費17億6,672万円である。

また、貸付金1億3,000万円を翌年度へ繰り越している。

なお、年度末の市債残高は、7,099万円増加して115億796万円となっている。

5 実質収支に関する調書

実質収支の状況

(単位：千円)

区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額	206,607,652	120,990,573	327,598,225
歳出	総額	204,012,441	118,173,732	322,186,173
歳入	歳出差引額	2,595,211	2,816,841	5,412,052
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	342,166	695	342,862
	事故繰越し繰越額	3,607	0	3,607
	計	345,774	695	346,469
実質	収支額	2,249,438	2,816,146	5,065,583
実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0	0	0

6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産及び物品

区 分		令和元年度末現在高	令和元年度中増減	平成30年度末現在高
土地(m ²)	行政財産	2,520,372.62	11,361.90	2,509,010.72
	普通財産	357,754.39	5,063.38	352,691.01
	合 計	2,878,127.01	16,425.28	2,861,701.73
建物(m ²)	行政財産	1,157,384.38	48,310.02	1,109,074.36
	普通財産	11,272.90	282.82	10,990.08
	合 計	1,168,657.28	48,592.84	1,120,064.44
工 作 物 (カ所)		3,097	32	3,065
物 権 (地上権) (m ²)		118.18	0	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 品 目	(公財)東大阪市公園環境協会	1,000	0	1,000
	(公財)東大阪市学校給食会	3,000	0	3,000
	(社福)東大阪市社会福祉事業団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構	130,000	0	130,000
	(公財)大阪人権博物館	201	0	201
	(公財)大阪産業局	1,000	0	1,000
	(公財)リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
	(公財)東大阪市文化振興協会	130,000	0	130,000
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財)大阪みどりのトラスト協会	580	0	580
	(一財)大阪府地域福祉推進財団	2,890	0	2,890
	(公財)あしたの日本を創る協会	700	0	700
	(公財)大阪府暴力追放推進センター	8,030	0	8,030
	東大阪再開発(株)	355,000	0	355,000
(一財)アジア・太平洋人権情報センター	3,397	△ 430	3,827	
大阪外環状鉄道(株)	2,080,950	650	2,080,300	
(公財)司馬遼太郎記念財団	100,000	0	100,000	
地方公共団体金融機構	4,800	0	4,800	
(一社)東大阪ツーリズム振興機構	2,000	0	2,000	
合 計		2,852,747	220	2,852,527
物 品 (点)		1,959	△ 39	1,998

ア 土地

現在高は2,878,127.01 m²で、前年度末と比較して16,425.28 m²増加している。

これは主に、旧学校用地の売却等により減少したものの、花園ラグビー場用地を取得したことにより増加したものである。

イ 建物

現在高は 1,168,657.28 m²で、前年度末と比較して 48,592.84 m²増加している。

これは主に、東大阪市文化創造館の竣工や、一部公営住宅の建替えにより増加したものである。

ウ 工作物

現在高は 3,097 ヲ所で、前年度末と比較して 32 ヲ所増加している。

これは主に、複数の公園等における工作物が増加したことによるものである。

エ 物権

現在高は 118.18 m²で、前年度末と同様である。

オ 無体財産権

現在高は 2 件で、前年度末と同様である。

カ 有価証券

前年度末と同様で、保有していない。

キ 出資による権利

出資団体は 20 団体で、前年度末と同様である。出資金額は 28 億 5,275 万円で、前年度末と比較して 22 万円増加している。

ク 物品

現在高は 30 品目 1,959 点で、前年度末と比較して 39 点減少している。

(2) 債権

(単位：千円・%)

種 別	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
東大阪再開発株式会社貸付金	2,459,000	2,718,420	△ 259,420	△ 9.5
東大阪市奨学資金貸付金	241,854	256,866	△ 15,012	△ 5.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金	660,626	660,585	41	0.0
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	6,017,523	5,933,455	84,068	1.4
大阪外環状線鉄道新駅建設資金貸付金	546,774	547,043	△ 269	△ 0.0
合 計	9,925,778	10,116,369	△ 190,592	△ 1.9

現在高は 99 億 2,578 万円で、前年度末と比較して 1 億 9,059 万円 (1.9%) 減少している。

これは主に、東大阪再開発株式会社貸付金が減少したことによるものである。

(3) 基金

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	3,103	3,161	△ 58	△ 1.8
奨学基金	34,549	27,347	7,202	26.3
水洗便所改造資金貸付基金	140,000	140,000	0	0.0
緊急小口生活資金貸付基金	109,817	111,208	△ 1,391	△ 1.3
公共施設整備基金	654,504	324,004	330,500	102.0
みどり基金	286,611	286,188	423	0.1
財政調整基金	16,439,720	15,201,220	1,238,500	8.1
ふるさと創生基金	49,723	110,519	△ 60,796	△ 55.0
市営住宅整備基金	1,646,847	2,035,111	△ 388,264	△ 19.1
人権・生活環境基金	132,491	132,431	60	0.0
地域福祉基金	163,668	163,448	220	0.1
減債基金	4,130,300	4,017,000	113,300	2.8
介護保険給付費準備基金	1,773,943	1,759,720	14,223	0.8
愛はぐくむ子どもスクラム基金	212,884	202,352	10,532	5.2
都市経営基盤整備基金	146,888	126,230	20,658	16.4
豊かな環境創造基金	18,446	16,991	1,454	8.6
一般旅券発給事務等印紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
ラグビーのまち東大阪基金	127,100	182,900	△ 55,800	△ 30.5
国民健康保険財政調整基金	2,520,900	1,739,000	781,900	45.0
計	30,527,493	28,514,830	2,012,663	7.1

基金総額は305億2,749万円で、前年度末と比較して20億1,266万円(7.1%)増加している。

これは主に、市営住宅整備基金が減少したものの、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金及び公共施設整備基金が増加したことによるものである。

令和元年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

令和元年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙購入基金

第2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 末			運用額	回収額	令和元年度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土地開発基金	1,220,024	690,976	1,911,000	0	57,492	1,162,532	748,468	1,911,000

当年度末の基金総額は 19 億 1,100 万円で、前年度末と同額となっている。

前年度末の運用中の額は 12 億 2,002 万円で、当年度は新たな運用がなかった一方、5,749 万円を回収した結果、当年度末の運用現在高は 11 億 6,253 万円となっている。

取得済の用地については、早期に事業化を進め、基金の効率的運用に努められたい。

2 同和更生資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 末			運用額	回収額	令和元年度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額			貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
同和更生資金 貸付基金	3,103	58	3,161	0	90	3,013	90	3,103

当基金は、平成 6 年度以降は新規貸付を停止し、回収のみを行っている。

当年度末の基金総額は 310 万円で、前年度末より 6 万円減少している。これは、大阪府からの借入金返済のため、前年度末資金残高相当額を取り崩したことにより減少したものである。

前年度末の貸付運用額 310 万円のうち、当年度中に 9 万円を回収しているが、貸付運用額はいずれも償還期限を経過した未収金となっている。

引き続き早期回収に努められたい。

3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 末			運用額	回収額	令和元年度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額			貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
水洗便所改造 資金貸付基金	38,224	101,776	140,000	253	1,813	36,664	103,336	140,000

当年度末の基金総額は 1 億 4,000 万円で、前年度末と同額となっている。

前年度からの貸付運用額は 3,822 万円で、当年度の貸付額 25 万円と回収額 181 万円を

加減すると、当年度末の貸付運用額は 3,666 万円となっている。

当年度末の貸付運用額のうち 99.1%に相当する 3,632 万円は償還期間を経過した未収金となっている。早期回収に努められたい。

また、新規貸付が減少し、年度末の資金残高が 1 億円を超えていることから、今後の貸付需要等を踏まえ、適正な基金総額について検討されたい。

4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度末			貸付額 (運用額)	回収額	不納欠損額	令和元年度末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	95,223	15,984	111,208	810	1,942	1,391	92,700	17,116	109,817

当年度末の基金総額は 1 億 982 万円で、前年度末より 139 万円減少している。

これは、債務者及び保証人が死亡するなどして回収不能となったため債権放棄を行った貸付金 139 万円を、不納欠損処分したことにより減少したものである。

前年度からの貸付運用額は 9,522 万円で、当年度の貸付額 81 万円、回収額 194 万円及び不納欠損額 139 万円を加減すると、当年度末の貸付運用額は 9,270 万円となっている。

当年度末の貸付運用額のうち最終償還期限が経過した未収金は 9,195 万円で、貸付運用額の 99.2%と前年度末より 0.8 ポイント高くなり、更に厳しさを増している。

未収金の早期回収に努められたい。

5 一般旅券発給事務等印紙購入基金

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	令和元年度末		
	印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印紙購入基金	16,104	8,896	25,000	122,100	118,868	19,336	5,664	25,000

当年度末の基金総額は 2,500 万円で、印紙購入額は 1 億 2,210 万円、払出額は 1 億 1,887 万円となっている。

一般旅券交付件数は 10,538 件、1 日当たり平均交付件数は 43.9 件で、前年度と比較して 1.3 件減少している。

なお、基金総額は、大阪府証紙が平成 30 年 10 月 1 日をもって廃止される前の「一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金」当時から同額の 2,500 万円となっている。

決算審査資料

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）……………	92
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）……………	94
第3表	一般会計財源別年度比較表……………	96
第4表	市税収入状況一覧表……………	98
第5表	各会計款別歳入一覧表……………	100
第6表	会計別歳入年度比較表……………	106
第7表	一般会計款別歳入年度比較表……………	108
第8表	各会計款別歳出一覧表……………	110
第9表	会計別歳出年度比較表……………	116
第10表	一般会計款別歳出年度比較表……………	118
第11表	会計別歳出節別集計表……………	120
第12表	一般会計歳出款別節別集計表……………	124
第13表	一般会計歳出節別年度比較表……………	126
第14表	会計別使途別分類表……………	128
第15表	会計別使途別年度比較表……………	130

第1表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	206,607,651,852	204,012,440,530	2,595,211,322
特 別 会 計	120,990,573,426	118,173,732,352	2,816,841,074
国民健康保険事業	55,296,651,093	54,901,876,345	394,774,748
奨 学 事 業	125,266,613	33,824,008	91,442,605
財 産 区 管 理	813,936,689	16,902,692	797,033,997
公共用地先行取得事業	561,046,708	536,141,720	24,904,988
交通災害共済事業	217,583,778	16,410,772	201,173,006
火 災 共 済 事 業	348,360,092	15,067,192	333,292,900
介 護 保 険 事 業	47,836,002,725	47,431,562,988	404,439,737
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	229,590,352	14,592,307	214,998,045
後 期 高 齢 者 医 療	12,141,211,982	11,786,430,934	354,781,048
病 院 事 業 債 管 理	3,420,923,394	3,420,923,394	0
合 計	327,598,225,278	322,186,172,882	5,412,052,396

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

決算総括表（総計決算額表）

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支 (C) - (D)	単年度収支
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (D)		
0	342,166,375	3,607,326	345,773,701	2,249,437,621	270,501,546
0	695,350	0	695,350	2,816,145,724	△ 558,649,710
0	0	0	0	394,774,748	△ 16,573,260
0	0	0	0	91,442,605	10,096,925
0	0	0	0	797,033,997	4,246,861
0	35,350	0	35,350	24,869,638	△ 12,541,832
0	0	0	0	201,173,006	2,219,228
0	0	0	0	333,292,900	2,504,058
0	660,000	0	660,000	403,779,737	△ 633,315,725
0	0	0	0	214,998,045	64,824,979
0	0	0	0	354,781,048	19,889,056
0	0	0	0	0	0
0	342,861,725	3,607,326	346,469,051	5,065,583,345	△ 288,148,164

第2表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	206,607,651,852	42,201,000	206,565,450,852
特 別 会 計	120,990,573,426	20,077,820,966	100,912,752,460
国民健康保険事業	55,296,651,093	6,051,835,149	49,244,815,944
奨 学 事 業	125,266,613	0	125,266,613
財 産 区 管 理	813,936,689	0	813,936,689
公共用地先行取得事業	561,046,708	293,858,000	267,188,708
交通災害共済事業	217,583,778	6,275	217,577,503
火災共済事業	348,360,092	0	348,360,092
介護保険事業	47,836,002,725	7,027,176,000	40,808,826,725
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	229,590,352	1,129,542	228,460,810
後期高齢者医療	12,141,211,982	6,703,816,000	5,437,395,982
病院事業債管理	3,420,923,394	0	3,420,923,394
合 計	327,598,225,278	20,120,021,966	307,478,203,312

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。

決算総括表（純計決算額表）

（単位：円）

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
204,012,440,530	20,077,820,966	183,934,619,564	2,595,211,322	22,630,831,288	
118,173,732,352	42,201,000	118,131,531,352	2,816,841,074	△ 17,218,778,892	
54,901,876,345	18,620,000	54,883,256,345	394,774,748	△ 5,638,440,401	
33,824,008	0	33,824,008	91,442,605	91,442,605	
16,902,692	0	16,902,692	797,033,997	797,033,997	
536,141,720	0	536,141,720	24,904,988	△ 268,953,012	
16,410,772	0	16,410,772	201,173,006	201,166,731	
15,067,192	0	15,067,192	333,292,900	333,292,900	
47,431,562,988	23,581,000	47,407,981,988	404,439,737	△ 6,599,155,263	
14,592,307	0	14,592,307	214,998,045	213,868,503	
11,786,430,934	0	11,786,430,934	354,781,048	△ 6,349,034,952	
3,420,923,394	0	3,420,923,394	0	0	
322,186,172,882	20,120,021,966	302,066,150,916	5,412,052,396	5,412,052,396	

第3表

一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自主財源	96,408,014,305	90,934,006,147	90,827,337,487
市 税	79,651,127,921	77,047,929,735	76,241,676,388
分担金及び負担金	1,840,401,002	2,110,754,356	2,280,932,661
使用料及び手数料	2,629,912,375	2,800,469,331	2,665,039,320
財産収入	3,120,776,716	990,463,174	1,671,115,665
寄附金	69,359,825	159,545,336	126,202,003
繰入金	3,755,408,832	1,742,543,193	3,326,117,080
諸収入	3,245,602,542	4,453,206,183	3,321,450,715
繰越金	2,095,425,092	1,629,094,839	1,194,803,655
依存財源	110,199,637,547	113,518,694,356	111,389,405,596
地方譲与税	769,847,077	756,054,000	748,427,000
利子割交付金	89,348,000	146,239,000	154,413,000
配当割交付金	412,416,000	348,152,000	438,133,000
株式等譲渡所得割交付金	237,519,000	295,244,000	444,086,000
地方消費税交付金	8,678,567,000	9,098,982,000	9,307,840,000
自動車取得税交付金	218,429,137	409,207,000	381,153,000
地方特例交付金	943,700,000	404,338,000	360,317,000
地方交付税	20,170,254,000	20,023,576,000	19,312,288,000
交通安全対策特別交付金	64,577,000	65,428,000	71,404,000
国庫支出金	49,568,768,498	49,043,253,841	49,874,789,823
府支出金	14,141,715,835	13,175,720,515	12,872,354,773
市 債	14,836,500,000	19,752,500,000	17,424,200,000
環境性能割交付金	67,996,000	—	—
合 計	206,607,651,852	204,452,700,503	202,216,743,083

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29
46.7	44.5	44.9	106.0	100.1
38.6	37.7	37.7	103.4	101.1
0.9	1.0	1.1	87.2	92.5
1.3	1.4	1.3	93.9	105.1
1.5	0.5	0.8	315.1	59.3
0.0	0.1	0.1	43.5	126.4
1.8	0.9	1.6	215.5	52.4
1.6	2.2	1.6	72.9	134.1
1.0	0.8	0.6	128.6	136.3
53.3	55.5	55.1	97.1	101.9
0.4	0.4	0.4	101.8	101.0
0.0	0.1	0.1	61.1	94.7
0.2	0.2	0.2	118.5	79.5
0.1	0.1	0.2	80.4	66.5
4.2	4.5	4.6	95.4	97.8
0.1	0.2	0.2	53.4	107.4
0.5	0.2	0.2	233.4	112.2
9.8	9.8	9.6	100.7	103.7
0.0	0.0	0.0	98.7	91.6
24.0	24.0	24.7	101.1	98.3
6.8	6.4	6.4	107.3	102.4
7.2	9.7	8.6	75.1	113.4
0.0	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	101.1	101.1

第4表

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	79,642,000,000	100.0	80,666,717,442	100.0	101.3	79,651,127,921
現年課税分	79,226,000,000	99.5	79,779,837,086	98.9	100.7	79,223,961,436
滞納繰越分	416,000,000	0.5	886,880,356	1.1	213.2	427,166,485
市 民 税	33,174,000,000	41.7	33,678,839,065	41.8	101.5	33,146,438,059
個 人	26,330,000,000	33.1	26,737,999,937	33.1	101.5	26,298,770,258
現年課税分	26,118,000,000	32.8	26,337,907,136	32.7	100.8	26,071,250,115
滞納繰越分	212,000,000	0.3	400,092,801	0.5	188.7	227,520,143
法 人	6,844,000,000	8.6	6,940,839,128	8.6	101.4	6,847,667,801
現年課税分	6,828,000,000	8.6	6,851,254,000	8.5	100.3	6,835,555,025
滞納繰越分	16,000,000	0.0	89,585,128	0.1	559.9	12,112,776
固 定 資 産 税	32,099,000,000	40.3	32,344,222,578	40.1	100.8	32,029,274,080
現年課税分	31,964,000,000	40.1	32,086,496,700	39.8	100.4	31,899,047,790
滞納繰越分	135,000,000	0.2	257,725,878	0.3	190.9	130,226,290
軽 自 動 車 税	640,000,000	0.8	691,756,237	0.9	108.1	637,146,682
現年課税分	630,000,000	0.8	643,145,100	0.8	102.1	624,587,493
滞納繰越分	10,000,000	0.0	48,611,137	0.1	486.1	12,559,189
市 た ば こ 税	4,488,000,000	5.6	4,481,486,765	5.6	99.9	4,481,485,548
現年課税分	4,488,000,000	5.6	4,481,438,850	5.6	99.9	4,481,437,633
滞納繰越分	0	—	47,915	0.0	—	47,915
入 湯 税	2,000,000	0.0	1,695,300	0.0	84.8	1,695,300
事 業 所 税	2,351,000,000	3.0	2,503,663,730	3.1	106.5	2,479,242,095
現年課税分	2,350,000,000	3.0	2,498,191,900	3.1	106.3	2,477,841,602
滞納繰越分	1,000,000	0.0	5,471,830	0.0	547.2	1,400,493
都 市 計 画 税	6,888,000,000	8.6	6,965,053,767	8.6	101.1	6,875,846,157
現年課税分	6,846,000,000	8.6	6,879,708,100	8.5	100.5	6,832,546,478
滞納繰越分	42,000,000	0.1	85,345,667	0.1	203.2	43,299,679

状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.0	98.7	74,396,477	100.0	0.1	941,193,044	100.0	1.2	24,167,587
99.5	100.0	99.3	0	—	—	555,875,650	59.1	0.7	23,443,268
0.5	102.7	48.2	74,396,477	100.0	8.4	385,317,394	40.9	43.4	724,319
41.6	99.9	98.4	43,645,361	58.7	0.1	488,755,645	51.9	1.5	19,829,836
33.0	99.9	98.4	35,446,628	47.6	0.1	403,783,051	42.9	1.5	17,081,636
32.7	99.8	99.0	0	—	—	266,657,021	28.3	1.0	16,926,517
0.3	107.3	56.9	35,446,628	47.6	8.9	137,126,030	14.6	34.3	155,119
8.6	100.1	98.7	8,198,733	11.0	0.1	84,972,594	9.0	1.2	2,748,200
8.6	100.1	99.8	0	—	—	15,698,975	1.7	0.2	2,281,600
0.0	75.7	13.5	8,198,733	11.0	9.2	69,273,619	7.4	77.3	466,600
40.2	99.8	99.0	17,751,662	23.9	0.1	297,196,836	31.6	0.9	3,017,486
40.0	99.8	99.4	0	—	—	187,448,910	19.9	0.6	2,947,361
0.2	96.5	50.5	17,751,662	23.9	6.9	109,747,926	11.7	42.6	70,125
0.8	99.6	92.1	6,457,979	8.7	0.9	48,151,576	5.1	7.0	130,600
0.8	99.1	97.1	0	—	—	18,557,607	2.0	2.9	122,200
0.0	125.6	25.8	6,457,979	8.7	13.3	29,593,969	3.1	60.9	8,400
5.6	99.9	100.0	0	—	—	1,217	0.0	0.0	1,049
5.6	99.9	100.0	0	—	—	1,217	0.0	0.0	1,049
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	84.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.1	105.5	99.0	2,234,900	3.0	0.1	22,186,735	2.4	0.9	634,502
3.1	105.4	99.2	0	—	—	20,350,298	2.2	0.8	634,502
0.0	140.0	25.6	2,234,900	3.0	40.8	1,836,437	0.2	33.6	0
8.6	99.8	98.7	4,306,575	5.8	0.1	84,901,035	9.0	1.2	554,114
8.6	99.8	99.3	0	—	—	47,161,622	5.0	0.7	530,039
0.1	103.1	50.7	4,306,575	5.8	5.0	37,739,413	4.0	44.2	24,075

第5表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	79,642,000,000	37.4	80,666,717,442	38.3	101.3	79,651,127,921
	地 方 譲 与 税	761,000,000	0.4	769,847,077	0.4	101.2	769,847,077
	利 子 割 交 付 金	93,000,000	0.0	89,348,000	0.0	96.1	89,348,000
	配 当 割 交 付 金	413,000,000	0.2	412,416,000	0.2	99.9	412,416,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	238,000,000	0.1	237,519,000	0.1	99.8	237,519,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,680,000,000	4.1	8,678,567,000	4.1	100.0	8,678,567,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	200,000,000	0.1	218,429,137	0.1	109.2	218,429,137
	地 方 特 例 交 付 金	1,037,543,000	0.5	943,700,000	0.4	91.0	943,700,000
	地 方 交 付 税	19,992,453,000	9.4	20,170,254,000	9.6	100.9	20,170,254,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	75,000,000	0.0	64,577,000	0.0	86.1	64,577,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,978,432,000	0.9	1,879,172,558	0.9	95.0	1,840,401,002
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,770,619,000	1.3	2,866,822,535	1.4	103.5	2,629,912,375
	国 庫 支 出 金	51,844,074,000	24.4	49,568,768,498	23.5	95.6	49,568,768,498
	府 支 出 金	15,099,439,000	7.1	14,141,715,835	6.7	93.7	14,141,715,835
	財 産 収 入	2,586,545,000	1.2	3,143,381,117	1.5	121.5	3,120,776,716
	寄 附 金	71,444,000	0.0	69,359,825	0.0	97.1	69,359,825
	繰 入 金	5,024,813,000	2.4	3,755,408,832	1.8	74.7	3,755,408,832
	諸 収 入	3,189,263,000	1.5	5,939,360,127	2.8	186.2	3,245,602,542
	市 債	17,758,800,000	8.3	14,836,500,000	7.0	83.5	14,836,500,000
	繰 越 金	1,405,817,017	0.7	2,095,425,092	1.0	149.1	2,095,425,092
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	0.0	67,996,000	0.0	170.0	67,996,000	
計	212,901,242,017	100.0	210,615,285,075	100.0	98.9	206,607,651,852	
特 別 会 計	国民健康保険料	9,158,143,000	16.5	11,450,594,219	20.0	125.0	9,689,864,175
	一 部 負 担 金	4,000	0.0	0	—	—	0
	使用料及び手数料	100,000	0.0	45,600	0.0	45.6	45,600
	国 庫 支 出 金	1,000	0.0	3,085,000	0.0	※	3,085,000
	府 支 出 金	39,445,051,000	71.0	38,800,137,884	67.9	98.4	38,800,137,884
	繰 入 金	6,627,350,000	11.9	6,282,871,149	11.0	94.8	6,282,871,149
	諸 収 入	132,317,000	0.2	215,224,581	0.4	162.7	105,851,187
	繰 越 金	208,868,000	0.4	411,348,008	0.7	196.9	411,348,008
	財 産 収 入	3,448,000	0.0	3,448,090	0.0	100.0	3,448,090
計	55,575,282,000	100.0	57,166,754,531	100.0	102.9	55,296,651,093	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
38.6	100.0	98.7	74,396,477	37.2	0.1	941,193,044	24.7	1.2	24,167,587
0.4	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	109.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	91.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
9.8	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	86.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.9	93.0	97.9	3,849,540	1.9	0.2	34,922,016	0.9	1.9	955,070
1.3	94.9	91.7	14,856,350	7.4	0.5	222,053,810	5.8	7.7	203,380
24.0	95.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.8	93.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.5	120.7	99.3	396,762	0.2	0.0	22,207,639	0.6	0.7	0
0.0	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.8	74.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.6	101.8	54.6	106,401,875	53.2	1.8	2,587,355,710	68.0	43.6	240,117
7.2	83.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.0	149.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	170.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	97.0	98.1	199,901,004	100.0	0.1	3,807,732,219	100.0	1.8	25,566,154
17.5	105.8	84.6	423,708,394	98.6	3.7	1,337,021,650	92.8	11.7	55,647,879
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	45.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
70.2	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
11.4	94.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	80.0	49.2	5,888,300	1.4	2.7	103,485,094	7.2	48.1	3,178
0.7	196.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.5	96.7	429,596,694	100.0	0.8	1,440,506,744	100.0	2.5	55,651,057

第5表-2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	54,000	0.1	50,392	0.0	93.3	50,392
		返 還 金	43,601,000	99.9	103,282,185	55.9	236.9	43,870,541
		寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—	0
		繰 越 金	1,000	0.0	81,345,680	44.0	※	81,345,680
		計	43,657,000	100.0	184,678,257	100.0	423.0	125,266,613
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	16,404,000	36.6	19,546,074	2.4	119.2	19,494,018
		繰 越 金	26,943,000	60.1	792,787,136	97.4	2,942.5	792,787,136
		諸 収 入	1,501,000	3.3	1,655,535	0.2	110.3	1,655,535
	計	44,848,000	100.0	813,988,745	100.0	1,815.0	813,936,689	
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	118,675,000	21.1	116,309,918	20.7	98.0	116,309,918
		繰 入 金	293,858,000	52.2	293,858,000	52.4	100.0	293,858,000
		繰 越 金	68,320	0.0	37,478,790	6.7	※	37,478,790
市 債		150,500,000	26.7	113,400,000	20.2	75.3	113,400,000	
計	563,101,320	100.0	561,046,708	100.0	99.6	561,046,708		
交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	21,450,000	71.3	18,623,725	8.6	86.8	18,623,725	
	繰 越 金	8,620,000	28.6	198,953,778	91.4	2,308.0	198,953,778	
	諸 収 入	1,000	0.0	0	—	—	0	
	繰 入 金	20,000	0.1	6,275	0.0	31.4	6,275	
計	30,091,000	100.0	217,583,778	100.0	723.1	217,583,778		
火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	19,948,000	83.9	17,571,250	5.0	88.1	17,571,250	
	繰 越 金	3,833,000	16.1	330,788,842	95.0	8,630.0	330,788,842	
	諸 収 入	1,000	0.0	0	—	—	0	
	計	23,782,000	100.0	348,360,092	100.0	1,464.8	348,360,092	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
0.0	93.3	100.0	0	-	-	0	-	-	0
35.0	100.6	42.5	9,780,736	100.0	9.5	49,630,908	100.0	48.1	0
-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
64.9	※	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	286.9	67.8	9,780,736	100.0	5.3	49,630,908	100.0	26.9	0
2.4	118.8	99.7	0	-	-	52,056	100.0	0.3	0
97.4	2,942.5	100.0	0	-	-	0	-	-	0
0.2	110.3	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	1,814.9	100.0	0	-	-	52,056	100.0	0.0	0
20.7	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
52.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
6.7	※	100.0	0	-	-	0	-	-	0
20.2	75.3	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-	0
8.6	86.8	100.0	0	-	-	0	-	-	0
91.4	2,308.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
0.0	31.4	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	723.1	100.0	0	-	-	0	-	-	0
5.0	88.1	100.0	0	-	-	0	-	-	0
95.0	8,630.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
100.0	1,464.8	100.0	0	-	-	0	-	-	0

第5表-3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	介 護 保 險 事 業	保 險 料	9,641,800,000	20.1	10,254,914,511	21.2	106.4	9,793,265,138
		使用料及び手数料	6,660,000	0.0	5,100,400	0.0	76.6	5,100,400
		国庫支出金	11,415,071,000	23.9	11,351,004,267	23.5	99.4	11,351,004,267
		支払基金交付金	12,273,617,000	25.6	12,156,275,040	25.2	99.0	12,156,275,040
		府支出金	6,485,527,000	13.6	6,432,007,005	13.3	99.2	6,432,007,005
		財産収入	1,845,000	0.0	1,845,937	0.0	100.1	1,845,937
		繰入金	7,027,176,000	14.7	7,049,938,990	14.6	100.3	7,049,938,990
		繰越金	999,007,000	2.1	1,037,095,462	2.1	103.8	1,037,095,462
	諸収入	504,000	0.0	22,408,068	0.0	4,446.0	9,470,486	
		計	47,851,207,000	100.0	48,310,589,680	100.0	101.0	47,836,002,725
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	繰入金	1,260,000	2.6	1,129,542	0.3	89.6	1,129,542	
	諸収入	47,547,000	97.4	181,318,272	54.5	381.3	78,287,744	
	繰越金	1,000	0.0	150,173,066	45.1	※	150,173,066	
	計	48,808,000	100.0	332,620,880	100.0	681.5	229,590,352	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	5,259,141,000	43.9	5,167,455,548	42.3	98.3	5,094,781,413	
	使用料及び手数料	10,000	0.0	6,300	0.0	63.0	6,300	
	繰入金	6,703,816,000	55.9	6,703,816,000	54.9	100.0	6,703,816,000	
	諸収入	9,799,000	0.1	7,716,277	0.1	78.7	7,716,277	
	繰越金	14,962,000	0.1	334,891,992	2.7	2,238.3	334,891,992	
	計	11,987,728,000	100.0	12,213,886,117	100.0	101.9	12,141,211,982	
病 院 事 業 債 管 理	諸収入	1,998,433,000	50.1	1,766,723,394	51.6	88.4	1,766,723,394	
	市債	1,991,500,000	49.9	1,654,200,000	48.4	83.1	1,654,200,000	
	計	3,989,933,000	100.0	3,420,923,394	100.0	85.7	3,420,923,394	
一 般 会 計 合 計		212,901,242,017	63.9	210,615,285,075	63.0	98.9	206,607,651,852	
特 別 会 計 合 計		120,158,437,320	36.1	123,570,432,182	37.0	102.8	120,990,573,426	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		333,059,679,337	100.0	334,185,717,257	100.0	100.3	327,598,225,278	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
20.5	101.6	95.5	132,354,944	100.0	1.3	329,294,429	96.2	3.2	17,022,443
0.0	76.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.7	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.4	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.4	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
14.7	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.2	103.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	1,879.1	42.3	0	—	—	12,937,582	3.8	57.7	0
100.0	100.0	99.0	132,354,944	100.0	0.3	342,232,011	100.0	0.7	17,022,443
0.5	89.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
34.1	164.7	43.2	0	—	—	103,030,528	100.0	56.8	0
65.4	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	470.4	69.0	0	—	—	103,030,528	100.0	31.0	0
42.0	96.9	98.6	16,300,318	100.0	0.3	56,373,817	100.0	1.1	9,940,720
0.0	63.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
55.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	78.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.8	2,238.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.3	99.4	16,300,318	100.0	0.1	56,373,817	100.0	0.5	9,940,720
51.6	88.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
48.4	83.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	85.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
63.1	97.0	98.1	199,901,004	25.4	0.1	3,807,732,219	65.7	1.8	25,566,154
36.9	100.7	97.9	588,032,692	74.6	0.5	1,991,826,064	34.3	1.6	82,614,220
100.0	98.4	98.0	787,933,696	100.0	0.2	5,799,558,283	100.0	1.7	108,180,374

第6表

会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	206,607,651,852	204,452,700,503	202,216,743,083
特 別 会 計	120,990,573,426	121,130,942,277	128,464,990,243
国民健康保険事業	55,296,651,093	57,569,302,339	69,479,598,390
奨 学 事 業	125,266,613	115,292,700	102,071,794
財 産 区 管 理	813,936,689	813,064,497	829,153,929
公共用地先行取得事業	561,046,708	808,967,096	755,530,416
交通災害共済事業	217,583,778	218,342,426	218,529,585
火 災 共 済 事 業	348,360,092	340,668,350	331,965,899
介 護 保 険 事 業	47,836,002,725	45,658,050,733	43,483,391,472
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	229,590,352	179,840,160	157,948,429
後 期 高 齢 者 医 療	12,141,211,982	11,590,943,104	11,320,669,944
病 院 事 業 債 管 理	3,420,923,394	3,836,470,872	1,786,130,385
合 計	327,598,225,278	325,583,642,780	330,681,733,326

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
63.1	62.8	61.2	101.1	101.1	97.0	96.6	97.2	98.1	98.1	97.9
36.9	37.2	38.8	99.9	94.3	100.7	99.8	98.0	97.9	97.7	97.5
16.9	17.7	21.0	96.1	82.9	99.5	97.9	96.1	96.7	96.5	96.5
0.0	0.0	0.0	108.7	113.0	286.9	243.4	228.7	67.8	62.2	56.2
0.2	0.2	0.3	100.1	98.1	1,814.9	1,856.0	1,205.0	100.0	100.0	99.9
0.2	0.2	0.2	69.4	107.1	99.6	93.0	90.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	99.7	99.9	723.1	722.7	678.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	102.3	102.6	1,464.8	1,424.3	1,032.0	100.0	100.0	100.0
14.6	14.0	13.1	104.8	105.0	100.0	99.8	98.1	99.0	98.9	98.9
0.1	0.1	0.0	127.7	113.9	470.4	248.0	160.7	69.0	62.9	58.4
3.7	3.6	3.4	104.7	102.4	101.3	102.5	101.0	99.4	99.4	99.3
1.0	1.2	0.5	89.2	214.8	85.7	87.6	81.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.6	98.5	98.4	97.8	97.5	98.0	97.9	97.7

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 税	79,651,127,921	77,047,929,735	76,241,676,388
地 方 譲 与 税	769,847,077	756,054,000	748,427,000
利 子 割 交 付 金	89,348,000	146,239,000	154,413,000
配 当 割 交 付 金	412,416,000	348,152,000	438,133,000
株式等譲渡所得割交付金	237,519,000	295,244,000	444,086,000
地 方 消 費 税 交 付 金	8,678,567,000	9,098,982,000	9,307,840,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	218,429,137	409,207,000	381,153,000
地 方 特 例 交 付 金	943,700,000	404,338,000	360,317,000
地 方 交 付 税	20,170,254,000	20,023,576,000	19,312,288,000
交通安全対策特別交付金	64,577,000	65,428,000	71,404,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,840,401,002	2,110,754,356	2,280,932,661
使 用 料 及 び 手 数 料	2,629,912,375	2,800,469,331	2,665,039,320
国 庫 支 出 金	49,568,768,498	49,043,253,841	49,874,789,823
府 支 出 金	14,141,715,835	13,175,720,515	12,872,354,773
財 産 収 入	3,120,776,716	990,463,174	1,671,115,665
寄 附 金	69,359,825	159,545,336	126,202,003
繰 入 金	3,755,408,832	1,742,543,193	3,326,117,080
諸 収 入	3,245,602,542	4,453,206,183	3,321,450,715
市 債	14,836,500,000	19,752,500,000	17,424,200,000
繰 越 金	2,095,425,092	1,629,094,839	1,194,803,655
環 境 性 能 割 交 付 金	67,996,000	—	—
合 計	206,607,651,852	204,452,700,503	202,216,743,083

歳入年度比較表

(単位：円・%)

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
38.6	37.7	37.7	103.4	101.1	100.0	100.1	100.2	98.7	98.7	98.4
0.4	0.4	0.4	101.8	101.0	101.2	103.3	104.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	61.1	94.7	96.1	103.0	97.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	118.5	79.5	99.9	103.0	140.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	80.4	66.5	99.8	99.7	86.7	100.0	100.0	100.0
4.2	4.5	4.6	95.4	97.8	100.0	100.0	99.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	53.4	107.4	109.2	100.1	105.0	100.0	100.0	100.0
0.5	0.2	0.2	233.4	112.2	91.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9.8	9.8	9.6	100.7	103.7	100.9	100.5	100.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	98.7	91.6	86.1	87.2	89.3	100.0	100.0	100.0
0.9	1.0	1.1	87.2	92.5	93.0	94.2	97.9	97.9	97.5	96.8
1.3	1.4	1.3	93.9	105.1	94.9	99.0	97.4	91.7	91.1	89.4
24.0	24.0	24.7	101.1	98.3	95.6	97.8	97.1	100.0	100.0	100.0
6.8	6.4	6.4	107.3	102.4	93.7	92.0	97.4	100.0	100.0	100.0
1.5	0.5	0.8	315.1	59.3	120.7	240.9	116.2	99.3	98.3	99.2
0.0	0.1	0.1	43.5	126.4	97.1	98.2	119.1	100.0	100.0	100.0
1.8	0.9	1.6	215.5	52.4	74.7	53.7	75.0	100.0	100.0	100.0
1.6	2.2	1.6	72.9	134.1	101.8	101.8	104.8	54.6	62.1	54.7
7.2	9.7	8.6	75.1	113.4	83.5	82.7	83.5	100.0	100.0	100.0
1.0	0.8	0.6	128.6	136.3	149.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	—	—	—	—	170.0	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	100.0	101.1	101.1	97.0	96.6	97.2	98.1	98.1	97.9

第8表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
一 般 会 計	議 会 費	822,749,000	0.4	763,336,631	0.4	92.8	0	
	総 務 費	17,257,448,944	8.1	16,188,171,562	7.9	93.8	0	
	民 生 費	108,569,003,544	51.0	105,710,613,823	51.8	97.4	0	
	衛 生 費	14,252,969,970	6.7	13,375,618,485	6.6	93.8	0	
	産 業 費	3,819,705,440	1.8	3,441,042,658	1.7	90.1	0	
	土 木 費	22,198,595,349	10.4	21,439,018,739	10.5	96.6	0	
	消 防 費	5,447,806,532	2.6	5,323,143,047	2.6	97.7	0	
	教 育 費	17,057,752,337	8.0	14,689,216,524	7.2	86.1	0	
	公 債 費	17,411,072,000	8.2	17,034,330,061	8.3	97.8	0	
	諸 支 出 金	6,049,149,000	2.8	6,047,949,000	3.0	100.0	0	
予 備 費	14,989,901	0.0	0	—	—	0		
	計	212,901,242,017	100.0	204,012,440,530	100.0	95.8	0	
特 別 会 計	国民 健康 保 険 事 業	総 務 費	829,827,000	1.5	745,813,667	1.4	89.9	0
		保 険 給 付 費	38,518,236,000	69.3	37,998,782,989	69.2	98.7	0
		国民健康保 険金	15,518,964,000	27.9	15,518,757,657	28.3	100.0	0
		共 同 事 業 拠 出 金	60,000	0.0	5,390	0.0	9.0	0
		保 健 事 業 費	347,952,000	0.6	291,962,913	0.5	83.9	0
		公 債 費	1,000	0.0	0	—	—	0
		諸 支 出 金	151,041,000	0.3	137,353,729	0.3	90.9	0
		予 備 費	1,000	0.0	0	—	—	0
		基 金 積 立 金	209,200,000	0.4	209,200,000	0.4	100.0	0
	計	55,575,282,000	100.0	54,901,876,345	100.0	98.8	0	

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	59,412,369	1.0	7.2
443,317,005	0	443,317,005	16.7	2.6	625,960,377	10.0	3.6
53,642,180	46,088,712	99,730,892	3.8	0.1	2,758,658,829	44.3	2.5
9,200,000	0	9,200,000	0.3	0.1	868,151,485	13.9	6.1
30,739,726	0	30,739,726	1.2	0.8	347,923,056	5.6	9.1
413,310,590	0	413,310,590	15.6	1.9	346,266,020	5.6	1.6
0	971,310	971,310	0.0	0.0	123,692,175	2.0	2.3
1,656,289,600	1,316,016	1,657,605,616	62.4	9.7	710,930,197	11.4	4.2
0	0	0	—	—	376,741,939	6.0	2.2
0	0	0	—	—	1,200,000	0.0	0.0
0	0	0	—	—	14,989,901	0.2	100.0
2,606,499,101	48,376,038	2,654,875,139	100.0	1.2	6,233,926,348	100.0	2.9
0	0	0	—	—	84,013,333	12.5	10.1
0	0	0	—	—	519,453,011	77.1	1.3
0	0	0	—	—	206,343	0.0	0.0
0	0	0	—	—	54,610	0.0	91.0
0	0	0	—	—	55,989,087	8.3	16.1
0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	—	—	13,687,271	2.0	9.1
0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	673,405,655	100.0	1.2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	3,537,000	8.1	2,446,008	7.2	69.2	0
		奨学事業費	40,120,000	91.9	31,378,000	92.8	78.2	0
		計	43,657,000	100.0	33,824,008	100.0	77.5	0
	財産区管理	管 理 費	44,848,000	100.0	16,902,692	100.0	37.7	0
		計	44,848,000	100.0	16,902,692	100.0	37.7	0
	公共用地 先行取得事業	公共用地先行取得費	150,567,320	26.7	126,175,370	23.5	83.8	0
		公 債 費	412,534,000	73.3	409,966,350	76.5	99.4	0
		計	563,101,320	100.0	536,141,720	100.0	95.2	0
	交通災害共済事業	交通災害共済費	30,091,000	100.0	16,410,772	100.0	54.5	0
		計	30,091,000	100.0	16,410,772	100.0	54.5	0
	火災共済事業	火 災 共 済 費	23,782,000	100.0	15,067,192	100.0	63.4	0
		計	23,782,000	100.0	15,067,192	100.0	63.4	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	1,090,992	11.1	30.8
0	0	0	—	—	8,742,000	88.9	21.8
0	0	0	—	—	9,832,992	100.0	22.5
0	0	0	—	—	27,945,308	100.0	62.3
0	0	0	—	—	27,945,308	100.0	62.3
5,935,350	0	5,935,350	100.0	3.9	18,456,600	87.8	12.3
0	0	0	—	—	2,567,650	12.2	0.6
5,935,350	0	5,935,350	100.0	1.1	21,024,250	100.0	3.7
0	0	0	—	—	13,680,228	100.0	45.5
0	0	0	—	—	13,680,228	100.0	45.5
0	0	0	—	—	8,714,808	100.0	36.6
0	0	0	—	—	8,714,808	100.0	36.6

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	
特 別 会 計	総 務 費	918,832,300	1.9	844,349,144	1.8	91.9	0
	介 護 保 險 給 付 費	43,644,500,000	91.2	43,441,445,949	91.6	99.5	0
	地 域 支 援 事 業 費	2,435,412,000	5.1	2,306,718,625	4.9	94.7	0
	保 健 福 祉 事 業 費	831,000	0.0	459,115	0.0	55.2	0
	事 業 基 金 積 立 金	500,353,000	1.0	500,353,000	1.1	100.0	0
	諸 支 出 金	341,308,000	0.7	338,237,155	0.7	99.1	0
	予 備 費	9,970,700	0.0	0	—	—	0
	計	47,851,207,000	100.0	47,431,562,988	100.0	99.1	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	48,808,000	100.0	14,592,307	100.0	29.9	0
	計	48,808,000	100.0	14,592,307	100.0	29.9	0
後 期 高 齢 者 医 療 後 広 域 高 連 合 納 付 金 諸 支 出 金 予 備 費	総 務 費	139,777,000	1.2	129,863,268	1.1	92.9	0
	後 期 高 齢 者 医 療 後 広 域 高 連 合 納 付 金	11,833,651,000	98.7	11,650,450,515	98.8	98.5	0
	諸 支 出 金	9,300,000	0.1	6,117,151	0.1	65.8	0
	予 備 費	5,000,000	0.0	0	—	—	0
計	11,987,728,000	100.0	11,786,430,934	100.0	98.3	0	
病 院 事 業 債 管 理	貸 付 金	1,991,500,000	49.9	1,654,200,000	48.4	83.1	0
	公 債 費	1,998,433,000	50.1	1,766,723,394	51.6	88.4	0
計	3,989,933,000	100.0	3,420,923,394	100.0	85.7	0	
一 般 会 計 合 計		212,901,242,017	63.9	204,012,440,530	63.3	95.8	0
特 別 会 計 合 計		120,158,437,320	36.1	118,173,732,352	36.7	98.3	0
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		333,059,679,337	100.0	322,186,172,882	100.0	96.7	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
660,000	0	660,000	100.0	0.1	73,823,156	17.6	8.0
0	0	0	—	—	203,054,051	48.5	0.5
0	0	0	—	—	128,693,375	30.7	5.3
0	0	0	—	—	371,885	0.1	44.8
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	3,070,845	0.7	0.9
0	0	0	—	—	9,970,700	2.4	100.0
660,000	0	660,000	100.0	0.0	418,984,012	100.0	0.9
0	0	0	—	—	34,215,693	100.0	70.1
0	0	0	—	—	34,215,693	100.0	70.1
0	0	0	—	—	9,913,732	4.9	7.1
0	0	0	—	—	183,200,485	91.0	1.5
0	0	0	—	—	3,182,849	1.6	34.2
0	0	0	—	—	5,000,000	2.5	100.0
0	0	0	—	—	201,297,066	100.0	1.7
130,000,000	0	130,000,000	100.0	6.5	207,300,000	47.2	10.4
0	0	0	—	—	231,709,606	52.8	11.6
130,000,000	0	130,000,000	100.0	3.3	439,009,606	100.0	11.0
2,606,499,101	48,376,038	2,654,875,139	95.1	1.2	6,233,926,348	77.1	2.9
136,595,350	0	136,595,350	4.9	0.1	1,848,109,618	22.9	1.5
2,743,094,451	48,376,038	2,791,470,489	100.0	0.8	8,082,035,966	100.0	2.4

第9表

会 計 別 歳 出

区 分	支 出 済 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	204,012,440,530	202,357,275,411	200,587,648,244
特 別 会 計	118,173,732,352	117,756,079,523	124,326,033,117
国民健康保険事業	54,901,876,345	57,157,954,331	67,641,175,379
奨 学 事 業	33,824,008	33,947,020	31,894,127
財 産 区 管 理	16,902,692	20,277,361	34,766,675
公共用地先行取得事業	536,141,720	771,488,306	729,550,472
交通災害共済事業	16,410,772	19,388,648	19,825,821
火 災 共 済 事 業	15,067,192	9,879,508	9,604,949
介 護 保 険 事 業	47,431,562,988	44,620,955,271	42,948,105,898
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	14,592,307	29,667,094	55,216,127
後 期 高 齢 者 医 療	11,786,430,934	11,256,051,112	11,069,763,284
病 院 事 業 債 管 理	3,420,923,394	3,836,470,872	1,786,130,385
合 計	322,186,172,882	320,113,354,934	324,913,681,361

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29	令和元年度	平成30年度	平成29年度
63.3	63.2	61.7	100.8	100.9	95.8	95.6	96.4
36.7	36.8	38.3	100.4	94.7	98.3	97.1	94.8
17.0	17.9	20.8	96.1	84.5	98.8	97.2	93.6
0.0	0.0	0.0	99.6	106.4	77.5	71.7	71.5
0.0	0.0	0.0	83.4	58.3	37.7	46.3	50.5
0.2	0.2	0.2	69.5	105.7	95.2	88.7	86.9
0.0	0.0	0.0	84.6	97.8	54.5	64.2	61.5
0.0	0.0	0.0	152.5	102.9	63.4	41.3	29.9
14.7	13.9	13.2	106.3	103.9	99.1	97.5	96.9
0.0	0.0	0.0	49.2	53.7	29.9	40.9	56.2
3.7	3.5	3.4	104.7	101.7	98.3	99.5	98.8
1.1	1.2	0.5	89.2	214.8	85.7	87.6	81.0
100.0	100.0	100.0	100.6	98.5	96.7	96.1	95.8

第10表

一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 濟 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
議 会 費	763,336,631	773,419,690	781,233,596
総 務 費	16,188,171,562	20,315,212,984	16,961,834,000
民 生 費	105,710,613,823	102,296,636,286	104,882,184,327
衛 生 費	13,375,618,485	13,200,173,903	12,990,148,996
産 業 費	3,441,042,658	2,810,045,192	2,694,410,362
土 木 費	21,439,018,739	22,891,952,556	20,357,739,600
消 防 費	5,323,143,047	5,247,718,456	6,961,335,950
教 育 費	14,689,216,524	13,520,197,997	14,654,954,618
公 債 費	17,034,330,061	18,019,880,065	17,148,322,529
諸 支 出 金	6,047,949,000	3,282,038,282	3,155,484,266
合 計	204,012,440,530	202,357,275,411	200,587,648,244

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29	令和元年度	平成30年度	平成29年度
0.4	0.4	0.4	98.7	99.0	92.8	94.2	93.5
7.9	10.0	8.5	79.7	119.8	93.8	97.5	95.4
51.8	50.6	52.3	103.3	97.5	97.4	97.0	97.0
6.6	6.5	6.5	101.3	101.6	93.8	95.4	94.6
1.7	1.4	1.3	122.5	104.3	90.1	91.7	97.1
10.5	11.3	10.1	93.7	112.4	96.6	93.3	94.2
2.6	2.6	3.5	101.4	75.4	97.7	98.0	95.5
7.2	6.7	7.3	108.6	92.3	86.1	83.9	95.4
8.3	8.9	8.5	94.5	105.1	97.8	98.6	100.0
3.0	1.6	1.6	184.3	104.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.8	100.9	95.8	95.6	96.4

会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計					翌年度繰越額
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
1 報 酬	2,055,708,000	1,952,606,965	1.0	95.0	0	
2 給 料	10,868,852,000	10,788,337,142	5.3	99.3	0	
3 職 員 手 当 等	10,378,157,000	9,978,343,101	4.9	96.1	0	
4 共 済 費	4,386,888,000	4,246,614,454	2.1	96.8	0	
5 災 害 補 償 費	6,164,752	5,588,219	0.0	90.6	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,780,000	3,779,200	0.0	100.0	0	
7 賃 金	564,248,381	390,499,326	0.2	69.2	0	
8 報 償 費	371,132,000	316,334,291	0.2	85.2	0	
9 旅 費	163,191,210	102,399,241	0.1	62.7	0	
10 交 際 費	2,655,000	1,228,700	0.0	46.3	0	
11 需 用 費	3,039,785,913	2,781,415,775	1.4	91.5	1,443,138	
12 役 務 費	734,845,403	655,060,647	0.3	89.1	100,000	
13 委 託 料	21,251,310,620	18,554,422,546	9.1	87.3	1,644,591,006	
14 使用料及び賃借料	1,749,888,590	1,697,034,842	0.8	97.0	0	
15 工 事 請 負 費	7,409,127,900	6,376,359,454	3.1	86.1	822,315,580	
16 原 材 料 費	37,792,000	35,335,337	0.0	93.5	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	8,128,292,282	8,103,944,737	4.0	99.7	5,250,000	
18 備 品 購 入 費	760,757,208	681,179,879	0.3	89.5	56,900,005	
19 負担金補助及び交付金	27,190,773,079	25,762,563,607	12.6	94.7	59,388,300	
20 扶 助 費	65,093,506,000	63,553,097,455	31.2	97.6	0	
21 貸 付 金	1,699,816,000	1,686,875,302	0.8	99.2	12,135,000	
22 補償補填及び賠償金	361,067,578	284,379,827	0.1	78.8	52,752,110	
23 償還金利子及び割引料	18,544,590,000	18,092,132,018	8.9	97.6	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	1,518,695,000	1,518,042,899	0.7	100.0	0	
25 積 立 金	6,362,591,000	6,361,012,000	3.1	100.0	0	
26 寄 附 金	0	0	—	—	0	
27 公 課 費	6,410,200	6,032,600	0.0	94.1	0	
28 繰 出 金	20,196,227,000	20,077,820,966	9.8	99.4	0	
29 予 備 費	14,989,901	0	—	—	0	
合 計	212,901,242,017	204,012,440,530	100.0	95.8	2,654,875,139	

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

不 用 額	特 別 会 計 合 計					
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
103,101,035	278,544,000	268,254,760	0.2	96.3	0	10,289,240
80,514,858	352,668,000	347,146,973	0.3	98.4	0	5,521,027
399,813,899	349,867,000	285,513,477	0.2	81.6	0	64,353,523
140,273,546	162,238,000	154,639,766	0.1	95.3	0	7,598,234
576,533	0	0	—	—	0	0
800	0	0	—	—	0	0
173,749,055	4,116,000	2,546,920	0.0	61.9	0	1,569,080
54,797,709	22,670,000	13,750,894	0.0	60.7	0	8,919,106
60,791,969	10,059,000	6,524,110	0.0	64.9	0	3,534,890
1,426,300	56,000	0	—	—	0	56,000
256,927,000	37,719,000	29,528,306	0.0	78.3	0	8,190,694
79,684,756	559,094,841	505,974,735	0.4	90.5	0	53,120,106
1,052,297,068	1,434,776,000	1,274,322,682	1.1	88.8	660,000	159,793,318
52,853,748	1,661,000	883,012	0.0	53.2	0	777,988
210,452,866	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
2,456,663	0	0	—	—	0	0
19,097,545	115,602,920	90,313,270	0.1	78.1	5,935,350	19,354,300
22,677,324	3,300,300	355,280	0.0	10.8	0	2,945,020
1,368,821,172	111,055,549,159	110,077,528,721	93.1	99.1	0	978,020,438
1,540,408,545	17,828,000	17,187,367	0.0	96.4	0	640,633
805,698	2,070,453,000	1,690,361,200	1.4	81.6	130,000,000	250,091,800
23,935,641	37,966,400	35,862,100	0.0	94.5	0	2,104,300
452,457,982	2,866,951,000	2,612,692,779	2.2	91.1	0	254,258,221
652,101	0	0	—	—	0	0
1,579,000	718,145,000	718,145,000	0.6	100.0	0	0
0	0	0	—	—	0	0
377,600	0	0	—	—	0	0
118,406,034	42,201,000	42,201,000	0.0	100.0	0	0
14,989,901	14,971,700	0	—	—	0	14,971,700
6,233,926,348	120,158,437,320	118,173,732,352	100.0	98.3	136,595,350	1,848,109,618

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,334,252,000	2,220,861,725	0.7	95.1	0
2 給 料	11,221,520,000	11,135,484,115	3.5	99.2	0
3 職 員 手 当 等	10,728,024,000	10,263,856,578	3.2	95.7	0
4 共 済 費	4,549,126,000	4,401,254,220	1.4	96.7	0
5 災 害 補 償 費	6,164,752	5,588,219	0.0	90.6	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,780,000	3,779,200	0.0	100.0	0
7 賃 金	568,364,381	393,046,246	0.1	69.2	0
8 報 償 費	393,802,000	330,085,185	0.1	83.8	0
9 旅 費	173,250,210	108,923,351	0.0	62.9	0
10 交 際 費	2,711,000	1,228,700	0.0	45.3	0
11 需 用 費	3,077,504,913	2,810,944,081	0.9	91.3	1,443,138
12 役 務 費	1,293,940,244	1,161,035,382	0.4	89.7	100,000
13 委 託 料	22,686,086,620	19,828,745,228	6.2	87.4	1,645,251,006
14 使用料及び賃借料	1,751,549,590	1,697,917,854	0.5	96.9	0
15 工 事 請 負 費	7,411,127,900	6,376,359,454	2.0	86.0	822,315,580
16 原 材 料 費	37,792,000	35,335,337	0.0	93.5	0
17 公 有 財 産 購 入 費	8,243,895,202	8,194,258,007	2.5	99.4	11,185,350
18 備 品 購 入 費	764,057,508	681,535,159	0.2	89.2	56,900,005
19 負担金補助及び交付金	138,246,322,238	135,840,092,328	42.2	98.3	59,388,300
20 扶 助 費	65,111,334,000	63,570,284,822	19.7	97.6	0
21 貸 付 金	3,770,269,000	3,377,236,502	1.0	89.6	142,135,000
22 補償補填及び賠償金	399,033,978	320,241,927	0.1	80.3	52,752,110
23 償還金利子及び割引料	21,411,541,000	20,704,824,797	6.4	96.7	0
24 投 資 及 び 出 資 金	1,518,695,000	1,518,042,899	0.5	100.0	0
25 積 立 金	7,080,736,000	7,079,157,000	2.2	100.0	0
26 寄 附 金	0	0	—	—	0
27 公 課 費	6,410,200	6,032,600	0.0	94.1	0
28 繰 出 金	20,238,428,000	20,120,021,966	6.2	99.4	0
29 予 備 費	29,961,601	0	—	—	0
合 計	333,059,679,337	322,186,172,882	100.0	96.7	2,791,470,489

(単位：円・%)

不 用 額
113,390,275
86,035,885
464,167,422
147,871,780
576,533
800
175,318,135
63,716,815
64,326,859
1,482,300
265,117,694
132,804,862
1,212,090,386
53,631,736
212,452,866
2,456,663
38,451,845
25,622,344
2,346,841,610
1,541,049,178
250,897,498
26,039,941
706,716,203
652,101
1,579,000
0
377,600
118,406,034
29,961,601
8,082,035,966

第12表

一 般 会 計 歳 出

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	産 業 費
1 報 酬	312,391,342	216,130,614	687,313,412	44,067,720	33,332,000
2 給 料	67,333,560	1,876,843,506	2,434,810,764	1,597,342,331	157,833,885
3 職 員 手 当 等	159,418,029	3,049,282,404	1,624,971,974	1,130,361,051	114,504,323
4 共 済 費	124,509,424	715,134,221	996,802,329	586,267,357	63,972,947
5 災 害 補 償 費	0	5,143,467	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	3,779,200	0	0	0
7 賃 金	826,700	28,768,341	189,853,848	45,765,571	0
8 報 償 費	220,000	49,867,500	32,867,053	114,795,827	1,470,709
9 旅 費	925,200	14,877,169	30,043,560	4,395,542	3,201,850
10 交 際 費	375,000	789,000	0	0	0
11 需 用 費	7,565,370	343,515,862	330,096,516	232,121,303	7,996,443
12 役 務 費	288,171	217,363,919	215,349,989	74,896,176	12,392,102
13 委 託 料	18,049,670	3,222,351,009	5,647,351,681	3,879,225,074	738,168,580
14 使用料及び賃借料	35,773,019	769,553,032	63,464,308	50,975,553	10,102,694
15 工 事 請 負 費	0	296,457,040	744,404,464	101,043,860	145,601,960
16 原 材 料 費	0	0	564,335	187,344	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	3,013,162,100	0	0	0
18 備 品 購 入 費	1,269,540	31,527,299	32,503,813	63,360,635	15,285,000
19 負担金補助及び交付金	34,391,606	1,278,213,094	11,344,038,988	3,932,929,925	537,044,665
20 扶 助 費	0	0	61,538,310,723	1,512,185,016	0
21 貸 付 金	0	0	1,195,000	0	1,600,040,000
22 補償補填及び賠償金	0	2,125,078	9,500,000	0	88,000
23 償還金利子及び割引料	0	1,034,003,007	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	18,900,000	3,100,000	3,000,000	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	384,700	108,100	2,698,200	7,500
28 繰 出 金	0	0	19,783,962,966	0	0
合 計	763,336,631	16,188,171,562	105,710,613,823	13,375,618,485	3,441,042,658

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
25,031,820	18,546,500	615,793,557	0	0	1,952,606,965
874,907,904	1,818,479,437	1,960,785,755	0	0	10,788,337,142
634,658,653	1,777,050,023	1,488,096,644	0	0	9,978,343,101
324,877,516	696,604,500	738,446,160	0	0	4,246,614,454
0	444,752	0	0	0	5,588,219
0	0	0	0	0	3,779,200
776,400	0	124,508,466	0	0	390,499,326
3,109,500	6,076,600	107,927,102	0	0	316,334,291
3,684,160	14,968,960	30,302,800	0	0	102,399,241
0	21,000	43,700	0	0	1,228,700
194,533,149	198,696,999	1,466,890,133	0	0	2,781,415,775
17,818,463	31,575,941	85,375,886	0	0	655,060,647
1,473,715,421	224,123,925	3,351,437,186	0	0	18,554,422,546
41,610,582	15,900,954	709,654,700	0	0	1,697,034,842
3,961,932,890	26,967,220	1,099,952,020	0	0	6,376,359,454
26,266,899	48,000	8,268,759	0	0	35,335,337
3,164,938,006	169,174,756	1,756,669,875	0	0	8,103,944,737
11,142,721	135,431,725	390,659,146	0	0	681,179,879
8,222,398,580	186,813,555	226,733,194	0	0	25,762,563,607
0	0	502,601,716	0	0	63,553,097,455
85,640,302	0	0	0	0	1,686,875,302
247,766,324	0	24,900,425	0	0	284,379,827
23,798,950	0	0	17,034,330,061	0	18,092,132,018
1,518,042,899	0	0	0	0	1,518,042,899
581,921,000	0	0	0	5,754,091,000	6,361,012,000
0	0	0	0	0	0
446,600	2,218,200	169,300	0	0	6,032,600
0	0	0	0	293,858,000	20,077,820,966
21,439,018,739	5,323,143,047	14,689,216,524	17,034,330,061	6,047,949,000	204,012,440,530

第13表

一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 報 酬	1,952,606,965	1,868,463,333	1,914,700,747
2 給 料	10,788,337,142	10,805,787,835	10,910,559,499
3 職 員 手 当 等	9,978,343,101	9,878,308,859	10,034,370,809
4 共 濟 費	4,246,614,454	4,277,073,368	4,292,541,830
5 災 害 補 償 費	5,588,219	4,677,380	5,153,159
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,779,200	3,779,200	3,779,200
7 賃 金	390,499,326	403,247,560	474,657,071
8 報 償 費	316,334,291	342,937,603	315,484,150
9 旅 費	102,399,241	102,142,933	104,488,659
10 交 際 費	1,228,700	969,580	1,136,080
11 需 用 費	2,781,415,775	2,727,742,630	2,770,579,033
12 役 務 費	655,060,647	627,516,627	673,451,951
13 委 託 料	18,554,422,546	17,368,005,686	17,863,275,559
14 使用料及び賃借料	1,697,034,842	1,789,514,210	1,925,334,274
15 工 事 請 負 費	6,376,359,454	11,446,609,496	10,411,876,716
16 原 材 料 費	35,335,337	32,504,004	30,698,888
17 公 有 財 産 購 入 費	8,103,944,737	8,812,408,080	3,593,628,743
18 備 品 購 入 費	681,179,879	484,121,801	391,045,039
19 負担金補助及び交付金	25,762,563,607	22,979,074,258	25,331,380,564
20 扶 助 費	63,553,097,455	63,004,657,982	63,785,440,203
21 貸 付 金	1,686,875,302	2,292,074,660	2,590,340,267
22 補償補填及び賠償金	284,379,827	131,134,283	98,677,905
23 償還金利子及び割引料	18,092,132,018	19,327,698,208	18,181,859,910
24 投 資 及 び 出 資 金	1,518,042,899	1,618,894,063	1,661,700,000
25 積 立 金	6,361,012,000	2,854,894,282	3,866,532,266
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	6,032,600	6,104,480	5,655,900
28 繰 出 金	20,077,820,966	19,166,933,010	19,349,299,822
合 計	204,012,440,530	202,357,275,411	200,587,648,244

節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1.0	0.9	1.0	104.5	97.6	95.0	94.5	95.7
5.3	5.3	5.4	99.8	99.0	99.3	99.0	98.6
4.9	4.9	5.0	101.0	98.4	96.1	97.2	92.1
2.1	2.1	2.1	99.3	99.6	96.8	95.1	97.8
0.0	0.0	0.0	119.5	90.8	90.6	80.4	90.4
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.2
0.2	0.2	0.2	96.8	85.0	69.2	68.9	77.5
0.2	0.2	0.2	92.2	108.7	85.2	90.2	84.4
0.1	0.1	0.1	100.3	97.8	62.7	66.7	67.7
0.0	0.0	0.0	126.7	85.3	46.3	29.8	34.9
1.4	1.3	1.4	102.0	98.5	91.5	93.9	92.8
0.3	0.3	0.3	104.4	93.2	89.1	87.5	87.3
9.1	8.6	8.9	106.8	97.2	87.3	95.0	96.1
0.8	0.9	1.0	94.8	92.9	97.0	97.8	98.1
3.1	5.7	5.2	55.7	109.9	86.1	89.6	93.6
0.0	0.0	0.0	108.7	105.9	93.5	86.6	80.0
4.0	4.4	1.8	92.0	245.2	99.7	81.0	97.0
0.3	0.2	0.2	140.7	123.8	89.5	94.7	93.4
12.6	11.4	12.6	112.1	90.7	94.7	95.6	94.8
31.2	31.1	31.8	100.9	98.8	97.6	97.5	97.5
0.8	1.1	1.3	73.6	88.5	99.2	96.5	89.3
0.1	0.1	0.0	216.9	132.9	78.8	68.0	95.9
8.9	9.6	9.1	93.6	106.3	97.6	98.0	99.3
0.7	0.8	0.8	93.8	97.4	100.0	100.0	100.0
3.1	1.4	1.9	222.8	73.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	98.8	107.9	94.1	77.8	82.4
9.8	9.5	9.6	104.8	99.1	99.4	98.2	97.9
100.0	100.0	100.0	100.8	100.9	95.8	95.6	96.4

第14表

会 計 別 使 途

区 分		人 件 費	
		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費	663,652,355	2.4
	総 務 費	5,866,313,412	20.9
	民 生 費	5,743,898,479	20.5
	衛 生 費	3,358,038,459	12.0
	産 業 費	369,643,155	1.3
	土 木 費	1,859,475,893	6.6
	消 防 費	4,311,125,212	15.4
	教 育 費	4,803,122,116	17.1
	公 債 費	0	—
	諸 支 出 金	0	—
計		26,975,269,081	96.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	437,161,824	1.6
	奨 学 事 業	56,000	0.0
	財 産 区 管 理	352,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業	0	—
	火 災 共 済 事 業	0	—
	介 護 保 険 事 業	526,204,867	1.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	91,780,285	0.3
	病 院 事 業 債 管 理	0	—
計		1,055,554,976	3.8
合 計		28,030,824,057	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
99,684,276	0.0	86.9	13.1
10,321,858,150	3.5	36.2	63.8
99,966,715,344	34.0	5.4	94.6
10,017,580,026	3.4	25.1	74.9
3,071,399,503	1.0	10.7	89.3
19,579,542,846	6.7	8.7	91.3
1,012,017,835	0.3	81.0	19.0
9,886,094,408	3.4	32.7	67.3
17,034,330,061	5.8	—	100.0
6,047,949,000	2.1	—	100.0
177,037,171,449	60.2	13.2	86.8
54,464,714,521	18.5	0.8	99.2
33,768,008	0.0	0.2	99.8
16,550,692	0.0	2.1	97.9
536,141,720	0.2	—	100.0
16,410,772	0.0	—	100.0
15,067,192	0.0	—	100.0
46,905,358,121	15.9	1.1	98.9
14,592,307	0.0	—	100.0
11,694,650,649	4.0	0.8	99.2
3,420,923,394	1.2	—	100.0
117,118,177,376	39.8	0.9	99.1
294,155,348,825	100.0	8.7	91.3

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	人 件 費	26,975,269,081	26,838,089,975	27,161,105,244
	物件費その他の経費	177,037,171,449	175,519,185,436	173,426,543,000
	計	204,012,440,530	202,357,275,411	200,587,648,244
特 別 会 計	人 件 費	1,055,554,976	1,059,862,309	1,048,527,034
	物件費その他の経費	117,118,177,376	116,696,217,214	123,277,506,083
	計	118,173,732,352	117,756,079,523	124,326,033,117
合 計	人 件 費	28,030,824,057	27,897,952,284	28,209,632,278
	物件費その他の経費	294,155,348,825	292,215,402,650	296,704,049,083
	計	322,186,172,882	320,113,354,934	324,913,681,361

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率 (平成28年度=100)		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29	令和元年度	平成30年度	平成29年度
13.2	13.3	13.5	100.5	98.8	99.1	98.6	99.8
86.8	86.7	86.5	100.9	101.2	101.9	101.1	99.8
100.0	100.0	100.0	100.8	100.9	101.5	100.7	99.8
0.9	0.9	0.8	99.6	101.1	102.0	102.4	101.3
99.1	99.1	99.2	100.4	94.7	96.2	95.9	101.3
100.0	100.0	100.0	100.4	94.7	96.3	96.0	101.3
8.7	8.7	8.7	100.5	98.9	99.2	98.7	99.9
91.3	91.3	91.3	100.7	98.5	99.6	98.9	100.4
100.0	100.0	100.0	100.6	98.5	99.6	98.9	100.4

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。